

第 I 章 世界と日本の経済・貿易

第 1 節 世界経済の動向

(1) 世界経済の現状と見通し

■米国の関税措置、世界経済を下押し

2025年1月に米国で第2次トランプ政権が発足して以降、その経済政策を巡る不確実性が著しく増大し、消費や投資の鈍化による景気後退懸念が世界全体を覆った。とりわけ、米国から矢継ぎ早に打ち出される追加関税措置への対応と交渉は、多くの国・地域にとって、2025年上半期の経済政策上の最大の懸念事項に浮上した。

主要国際機関が発表する2025～2026年の世界経済見通しは、2025年3月以降、米国の通商政策を踏まえ、下方修正を余儀なくされた。国際通貨基金（IMF）は2025年4月に発表した「世界経済見通し」（World Economic Outlook）で、2025年の世界経済の成長率（実質GDP伸び率）を2.8%とした。2025年1月時点の予測（3.3%）からわずか3カ月で、世界経済全体の成長率が0.5ポイントもの下方修正を強いられたことになる。米国が貿易パートナーに対して段階的に導入を開始した追加関税が世界的な貿易・投資・供給網の混乱を招き、各国・地域経済に負の影響を与えるとIMFは分析する。政策の方針転換により不確実性はかつてないほど高まり、情勢は一変したと表現した。

同年5月の国際連合（国連）、6月の経済協力開発機構（OECD）および世界銀行の見通しでも、IMFと同様、2025年、2026年の世界の実質GDP伸び率が、軒並み年初回の予測から下方修正された（図表 I-1）。それぞれの機関が公表した予測値は、各発表時点までに反映可能な米国の追加関税措置を踏まえた基準シナリオを設定。その上で、今後の米国の関税政策の展開や他国・地域による報復措置の発動状況、不確実性の波及の程度などにより成長見通しが大きく変動し得るとして、予測を補完する複数のシナリオを提示している。

いずれの機関も、基準シナリオの中で、米国の貿易政策を巡る不確実性が世界全体へ波及し、企業活動を停滞させ、投資や購入活動が抑制されるとの見通しを示す。また、企業の事業運営リスクの高まりにより、金融機関などが融資条件を厳格化させる動きも、経済活動の重石になるとしている。

困難な状況に対峙する上での政策上の優先課題として、

OECDは主要国政府に対し、（1）持続可能かつ信頼できる財政措置の確立、（2）経済的ショックに脆弱な層への一時的な支援の提供、（3）競争力を向上させるための野心的な改革の実施、などを提示する。また、同志国が連携し、グローバルな貿易システム内での協力を模索し、貿易協定の深化、関税引き下げやサービス貿易の障壁削減などに取り組むことが重要とした。そのために、各国・地域に対し、貿易円滑化のさらなる改善、国内市場へのアクセスを阻害する規制障壁の削減、国境を越えたデジタルサービス提供の強化に向けた取り組みの推進、などを推奨している。

ジェトロ・アジア経済研究所では、経済地理シミュレーションモデル（IDE-GSM）¹を用いた分析により、トランプ政権の関税措置が各国のGDPに与える影響を試算した。米国による追加関税措置を想定しない基準シナリオに比べ、4月2日に米国が発表した国別関税率を適用したシナリオが、2027年時点での各国のGDPにどれだけプラス、マイナスの影響を及ぼすかを一覧で示している²。同結果によれば、米国（5.2%減）および中国（1.9%減）のGDPにいずれも大きなマイナスの影響が及ぶ一方、相互関税率の相対的な大きさや対米輸出依存度に応じ、特定国にはプラスの影響が及ぶとの結果を示している。日本については0.2%増と試算された。米中以外の国では、高率の対中関税に伴う中国の対米輸出減少分を補うかたちで、自国が相対的に有利になる「貿易転換効果」によりプラスの影響が生じる。これと、米国の自国に対する関税によるマイナスの影響が相殺し合うが、どちらが大きいかは、関税率や対米輸出依存度、自国の産業構造、他国との競争関係、サプライチェーンの状況などによって変わるという。その上で、対米輸出依存度が高く負の影響が大きいと予測される国・地域は輸出先の多様化を急ぐべきであり、日本やEUのように輸出先が分散している国・地域は、この強みを維持し、自動車産業など個別に打撃を受ける産業への支援策を検討する必要があると提言している。

なお、2025年前半の主要国・地域の実質GDP成長率

1 アジア経済研究所が開発。国際貿易と各国の産業構造を組み込んだシミュレーションモデル。関税率の変更による経済的影響を包括的に分析することが可能である。

2 アジア経済研究所「トランプ政権の相互関税政策が世界経済に与える影響」（2025年4月2日ホワイトハウス発表対応版）（2025年4月）

図表 I - 1 主要国際機関による世界経済見通し

(単位：％、ポイント)

機関名	シナリオ	2025年	2026年	前提条件（詳細）
IMF 2025年4月	基準シナリオ (前回発表比)	2.8 (△0.5)	3.0 (△0.3)	2025年4月4日時点で発表済み関税措置（国・地域別相互関税含む）を反映
	下振れシナリオ	1.5	1.1	格差の拡大、貿易戦争の激化、不確実性増大、金融市場混乱などの影響を加味
	上振れシナリオ	—	3.4	米国の税制改革、欧州の公共投資拡大、中国の構造改革などが進展
国連 2025年5月	基準シナリオ (前回発表比)	2.4 (△0.4)	2.5 (△0.4)	2025年5月初旬時点の米国関税措置を反映、 米中合意(5/12)の相互関税引き下げは未反映
	下振れシナリオ	2.1	1.9	政策不確実性の高止まり、貿易摩擦の長期化、消費者の信頼感低下などの影響を加味
	上振れシナリオ	—	—	米中貿易摩擦の早期解消、関税引き下げなどにより、基準シナリオを上回る可能性
OECD 2025年6月	基準シナリオ (前回発表比)	2.9 (△0.2)	2.9 (△0.1)	2025年5月14日時点の米国関税措置を反映。米中合意(5/12)の相互関税引き下げを反映
	下振れシナリオ	—	1.8	米国の追加関税10%引き上げ、不確実性の連鎖、原油価格の変動などを加味
	上振れシナリオ	—	—	関税の引き下げなど（効果は3年目以降）
世界銀行 2025年6月	基準シナリオ (前回発表比)	2.3 (△0.4)	2.4 (△0.3)	2025年5月下旬時点の関税措置を反映。米国の相互関税引き上げ停止措置が維持・継続の場合
	下振れシナリオ	1.8	2.0	米国の平均関税が基準シナリオ比約10%上昇、貿易相手国が相応の報復措置発動
	上振れシナリオ	2.4	2.7	米国の平均関税が基準シナリオ比半減、貿易関連の不確実性が軽減

〔注〕①国際機関による伸び率の差は、主に集計の際の構成国ごとのウェイトの決定方法の違いなどによる。②前回の経済見通しの発表時期は、IMF、国連、世界銀行が2025年1月、OECDが2025年3月。③各機関の示す下振れシナリオが複数の場合、影響を合算した統合シナリオのみを記載。

〔出所〕IMF（2025年4月）World Economic Outlook, 国際連合経済社会局（2025年5月）World Economic Situation and Prospects as of mid-2025, OECD（2025年6月）OECD Economic Outlook, 世界銀行（2025年6月）Global Economic Prospects, June 2025から作成

には、鈍化の兆候が見られる。OECDが2025年5月に発表した、2025年第1四半期（1～3月）の加盟国全体の実質GDP伸び率は、前期比0.1%増（推計値）と、前期の0.5%増から大幅に減速。過去2年間（2023～2024年）にOECD加盟国が記録した安定的な高水準の成長から逸脱する値と報告された³。

G7加盟国の中では、とりわけ米国の減速が目立った。米国の2025年第1四半期の実質GDP成長率（確報値）は前期比年率0.5%減で、2024年第4四半期の同2.4%増から2.9ポイント下落した。需要項目別では、純輸出のマイナス寄与度が最大であった。関税引き上げを見据えた駆け込み需要が耐久消費財などの輸入を押し上げ、GDPを下押しした⁴。一方、同期の設備投資や在庫投資は増加した。背景には、在米国企業が関税引き上げに伴うコスト増を忌避し、設備投資を前倒しした要因もあると考えられる。

■不確実性が下押しする世界の財・サービス貿易

経済や政策上の不確実性を測る指標として知られる世界不確実性指数（WUI：World Uncertainty Index）などの指標は、2025年2月以降の米国の追加関税を震源とする世界の貿易秩序の混乱に伴い、過去に例を見ない水準に上昇している。2024年はおおむね20,000を下回る水準で推移していたWUIは、2025年に入って急上昇し、4月には72,733.5、5月には77,997.7と、新型コロナウイ

ルスの感染拡大などの危機を大幅に上回る過去最高の水準に上昇した。WUIを構成する国別指数のうち、米国の不確実性指数は2025年2～5月にかけて4カ月連続で過去最高を更新している。一方、米国主要経済紙のテキストマイニングに基づいて算出される米国貿易政策の不確実性指数は、2025年4月に1,151.36と、同指数の計測が開始された1960年以来、最も高い値を記録。その後、5月に723.13へ低下した。突発的な追加関税措置の導入や相次ぐ変更などを受けた4月のショック反応から、5月には米国の市場やメディアが一定程度の政策の振れ幅を織り込んだことが、指数の低下に寄与したとも考えられる（図表 I - 2）。

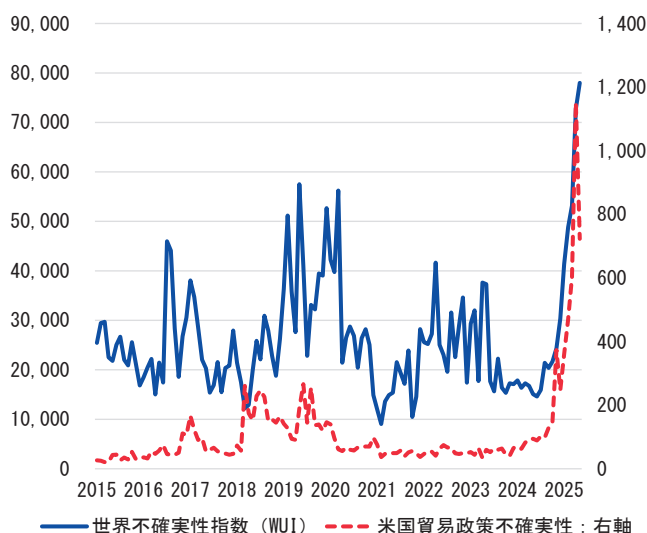
米国の関税政策の影響による貿易フローの変化は、短期的には流通および生産コストの上昇と生産性の低下を招き、長期的には、グローバル規模で資本配分の非効率性を高めるリスクがある。IMFは前出の見通しの中で、経済政策における不確実性が長期化すれば、貿易および投資の停滞を通じて各国・地域の潜在成長率を押し下げ、所得格差の拡大や社会的不安の増大といった副次的な影響も引き起こす可能性があると警告している。

関税の引き上げに伴う世界貿易量の変化について、世界貿易機関（WTO）は、2025年の世界貿易見通しの中で、2025年の世界の財貿易量（輸出入平均）が前年比0.2%減少すると予測した。同予測値は、追加関税なしの調整前の値（2.7%増）と比べ、2.9ポイント低い（図表 I - 3）。また、WTOは、同予測の下振れリスクとして、（1）米国が一時停止中の相互関税を実施した場合、世界の財貿易量はさらに0.6ポイント減少、（2）米国以外の貿易に影響を与え得る貿易政策の不確実性の拡大により、

3 OECD “OECD GDP growth slows abruptly to 0.1% in the first quarter of 2025”（2025年5月22日付）

4 米国商務省経済分析局（BEA）発表（2025年6月26日付）

図表 I-2 世界経済および貿易政策の不確実性指数



〔注〕①世界不確実性指数は、143カ国・地域を対象とするエコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU) の国別報告書のテキストマイニングにより、「不確実性」または類する単語の出現頻度をカウントして算出。②米国の貿易政策不確実性指数は、米国主要経済紙7紙の自動テキスト検索により算出。貿易政策の不確実性に関する記事の月間頻度（全記事数に対する割合）を集計。

〔出所〕Ahir, H, N Bloom, and D Furceri (2022), “World Uncertainty Index”, NBER Working Paper; Caldara, Dario, Matteo Iacoviello, Patrick Molligo, Andrea Prestipino, and Andrea Raffo (2020), “The Economic Effects of Trade Policy Uncertainty,” Journal of Monetary Economics.

追加的に0.8ポイント減少する可能性がある、と予測している。相互関税と貿易政策の不確実性を合わせると、2025年の財貿易量は1.5%減となる可能性もあることを示唆している。

加えて、WTOは米中貿易の混乱は大幅な貿易転換を引き起こし、中国との競争激化に対する第三国市場の懸念を高めるとの見通しを示す。貿易の転換に伴い、中国の財輸出は北米以外の全地域で4～9%増加し、同時に、米国の中国からの輸入は繊維やアパレル、電気機器などの分野で激減すると予想する。他方、中国の対米輸出分を穴埋めするかたちで、一部の後発開発途上国に対しては、米国市場への輸出を増やす道が開かれる可能性もあるという。

追加関税が引き起こす財貿易の減少は、運輸やロジスティクス管理などの関連サービスへの需要を減退させ、より広範な不確実性が旅行や投資関連サービスを鈍化させる懸念がある。WTOによれば、2025年の世界のサービス貿易量は、調整前の予測値（5.1%増）を大きく下回る4.0%増と予測された。他方、同見通しは、財貿易と同様、二国間協議や税率変更、方針転換などにより、大幅な上振れ・下振れも想定される。

図表 I-3 世界の財貿易量伸び率（前年比）

(単位: %、ポイント)

項目		2024年	2025年			2026年		
			調整前	調整後	差異	調整前	調整後	差異
輸出	世界の財貿易量	2.9	2.7	△0.2	△2.9	2.9	2.5	△0.4
	北米	2.3	2.2	△12.6	△14.8	2.9	△1.2	△4.1
	中南米	6.2	1.4	0.6	△0.8	1.2	0.9	△0.2
	欧州	△1.7	1.4	1.0	△0.3	2.3	2.5	0.2
	CIS	2.3	4.0	4.4	0.4	△0.1	0.1	0.1
	アフリカ	1.3	0.5	0.6	0.1	1.6	1.7	0.1
	中東	3.7	5.2	5.3	0.1	5.0	5.1	0.0
	アジア	8.0	3.3	1.6	△1.7	3.3	3.5	0.1
輸入	北米	4.7	2.8	△9.6	△12.5	1.6	△0.8	△2.4
	中南米	6.7	6.0	5.0	△1.0	1.0	0.5	△0.5
	欧州	△2.2	2.1	1.9	△0.3	2.7	2.7	0.0
	CIS	5.0	0.1	0.5	0.3	2.1	2.1	0.0
	アフリカ	1.8	6.2	6.5	0.3	5.4	5.3	0.0
	中東	15.0	6.3	6.3	0.1	6.8	6.7	△0.1
	アジア	4.4	3.2	1.6	△1.6	3.8	3.8	0.0

〔注〕①調整後は追加関税有りのシナリオに基づく。②差異は調整前予測値と調整後予測値との差異。③四捨五入の関係で、差異の計算が一致しない場合がある。④世界の財貿易量の伸び率は輸出入平均。

〔出所〕WTOプレスリリース（2025年4月16日付）とGlobal Trade Outlook and Statistics, April 2025から作成

■主要海上輸送航路の混乱続く

2024年から2025年上半期にかけての世界のコンテナ船を含む海上輸送関連サービスは、2つの主要海上輸送ルート、すなわちパナマ運河と紅海経由ルートの混乱長期化による影響を受けた。

パナマ運河は、2023年後半以降の深刻な干ばつの影響で、ガトゥン湖の水位が低下し、1日当たりの通航予約枠が制限された。2023年12月以降は段階的に再拡大され、2024年9月には通常予約枠に戻っている⁵。IMFが英国オックスフォード大学とのパートナーシップに基づいて運営するウェブサイト「ポートウォッチ (PortWatch)」の提供するデータ（2025年6月18日参照）によると、2025年1～6月にパナマ運河を通航した船舶数は月平均883隻と、通航制限のあった前年同期の前年同期の月平均678隻から回復し2023年同期の水準（945隻）近くまで戻している。

一方、紅海を巡る情勢は、2025年に入っても改善の兆しが見えない。2023年11月以降の紅海でのフーシ派による商船攻撃のリスクは発生から1年半が経過した2025年7月現在も依然として高い。2025年1月に、イスラエルとハマスの間の紛争が停戦合意に至ったものの、同年3月以降は合意が崩壊し、地域の安全、安定的な経済活動およびサプライチェーンに深刻な影響を与えている。

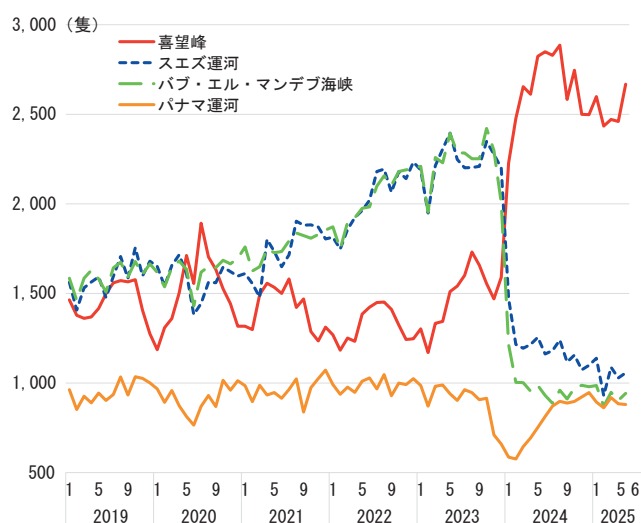
こうした状況により、世界の主要なコンテナ船キャリ

5 Panama Canal Authority “Advisory To Shipping No. A-33-2024” (2024年9月11日付)

アによるスエズ運河等を航行する紅海ルートは、本格再開の見通しが立たない状況が続く。WTOは2024年4月版の世界貿易見通しの中で、アジアヨーロッパ間の航海において南アフリカ共和国の喜望峰を経由する迂回ルートは、スエズ運河を経由するルートと比べ、平均運航距離を55%以上、所要日数を6～25日、平均17日延長すると報告している（2024年版「ジェトロ世界貿易投資報告」第I章第1節参照）。荷主にとっては、輸送にかかるリードタイム長期化を強いられる状況が1年半以上継続している。

前出のポートウォッチのデータによれば、2025年1～6月、紅海と地中海を結ぶ要所であるスエズ運河、紅海とアデン湾を分けるバブ・エル・マンデブ海峡を通過する船舶数は、月平均1,033隻、910隻と、フーシ派による本格的な攻撃開始直後の前年同期の実績（1,252隻、1,015隻）からさらに減少している。2023年同期の実績（2,217隻、2,222隻）との比較では半減以下の状況が続いている。一方、喜望峰を経由する船舶数は2025年1～6月の実績で月平均2,542隻と、2023年同期（1,367隻）からほぼ倍増している（図表I-4）。

図表I-4 コンテナ航路の主要チェックポイントを通航する船舶数（月次）2019年1月～2025年6月



【注】各チェックポイントを通航する船舶数の日次データを月別に足し上げて集計。

【出所】PortWatch (IMF and University of Oxford, Port Monitor) から作成（2025年6月18日データ取得）

こうした状況に加え、米国第2次トランプ政権の意向の下で米国連邦海事委員会（FMC）が実施する世界の海上輸送ルートの調査や外国籍船舶に対する登録制度・運用の是正に向けた動きは、今後の国際輸送の動向に少なからず影響を及ぼすリスクがある。

FMCは2025年3月、世界の主要な海上輸送の choke point（パナマ運河、スエズ運河、ジブラルタル海

峡、マラッカ海峡、シンガポール海峡、イギリス海峡、北極海航路）に関する包括的な調査を開始した⁶。同調査は、特定国の制度や慣行が国際的な輸送の公平性や効率性を損なっている可能性を念頭に、米国の利益が不当に損なわれていないかを検証するとの目的を掲げている。海上輸送の公平性や効率性のための国際協調を掲げつつ、「米国第一の通商政策（AFTP）」の一環として、海上輸送の主導権回復を狙う動きとも捉えることができる。

さらに、5月には、外国籍船舶の登録制度および運用慣行に関する調査を開始。米国政府が、便宜置籍船（Flags of Convenience）を含む一部の船舶が不透明な制度を利用し、競争上の優位を獲得している可能性を問題視していることが背景にある⁷。FMCは、これらの慣行が米国の荷主や消費者に不利益を与えていないかを精査し、調査結果次第では、外国船社に対する透明性要件の強化や、米国内での営業活動に対する新たな規制導入の検討も視野に入れる。

米国通商代表部（USTR）は既に2025年4月、1974年通商法301条に基づき、中国企業が運航・所有する船舶や、中国で建造された船舶、および米国外で建造された全ての自動車運搬船の米国港湾への入港に対し、2025年10月から追加料金を課すことを決定している⁸。一連の措置が、国際物流の安定性と効率性にどのような影響を及ぼすか、引き続き注視する必要がある。

（2）インフレおよび金利・為替の動向

■一次産品価格は2022年をピークに下落

世界銀行は2025年4月、「一次産品市場の見通し」を発表し、2025年の一次産品価格指数（2010年＝100）を前年比12.4%減の92.1と予測した。2024年10月の前回予測値（2024年10月発表）から6.9ポイント下方修正したかたちである⁹。2026年は87.7（前年比4.8%減）とさらに低下し、2020年以来の低水準になる。一次産品価格指数の軟化は、主に経済成長の鈍化と原油の供給過剰によるエネルギー価格の下落による。エネルギー価格指数は2025年に83.8（前年比17.4%減）、2026年には78.9（5.9%減）まで下落し、2020年以来の低水準となる見通しが示されている。こうした中、2025年の世界の石油供給量は

6 Federal Maritime Commission “Order of Investigation Into Transit Constraints at International Maritime Chokepoints”（2025年3月14日付）

7 ジェトロ「米連邦海事委、外国の船籍登録に関する状況調査開始」『ビジネス短信』（2025年5月28日付）

8 ジェトロ「米USTR、中国の海事・物流・造船分野の301条措置内容を決定、中国船の米入港に追加料金、自動車船は中国船に限定せず」『ビジネス短信』（2025年4月22日付）

9 世界銀行 “Commodity Markets Outlook, April 2025”（2025年4月）

需要量を日量平均で70万バレル上回る過剰供給が生じると予測される。電気自動車（EV）の急速な普及も石油需要を抑制しているとした。

世界銀行が2025年7月に公表した一次産品価格データでも、2025年第2四半期（4～6月）のエネルギー価格指数は、前期比11.3%下落している。ただし6月単月で見ると、中東情勢の緊迫化を受け前月比9.7%上昇した。同期の非エネルギー価格指数も、前期比3.4%の下落となった。他方、貴金属は、金などへの需要増により、13.8%上昇した¹⁰。

2025～2026年の世界の一次産品価格の下落は、貿易障壁の高まりから生じる短期的なインフレリスクを緩和するが、一次産品を輸出する多くの開発途上国の経済成長見通しを阻害する可能性もある。インダーミット・ギル世界銀行グループ・チーフ・エコノミスト兼上級副総裁は、同データの公表に際し、一次産品価格の大幅な変動と価格低迷の同時発生に警鐘を鳴らしている。

また、世界銀行は今後の見通しに対するリスクが下振れに傾いていると指摘した。貿易環境の悪化や金融引き締め長期化により、世界経済の成長が予想よりも鈍化すれば、コモディティー需要、特に工業製品の需要を押し下げる可能性がある。加えて、OPECプラスが自主減産を解除した場合、石油の生産量が需要量を大幅に上回ると予想される。一方、上振れリスクとして、貿易摩擦の緩和のほか、地政学的緊張の悪化や異常気象が商品価格を上昇させる可能性があるとした。

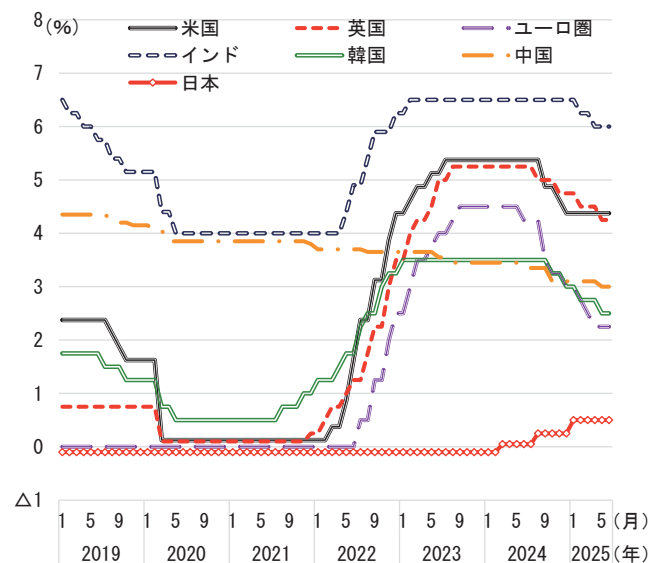
■金融政策、緩和措置の継続へ

欧米を中心とする主要国・地域では、2022年以降のインフレ圧力の高まりに応じた金融引き締め措置を経て、2024年から2025年前半には、インフレの抑制とともに金融緩和へ舵が切られている（図表I-5）。

欧州中央銀行（ECB）は2025年6月、ドイツで開催した政策理事会で、3つの主要政策金利を0.25ポイント引き下げることを発表した。2024年9月の会合以降、7会合連続での利下げとなった。ECBは、利下げの判断について、直近のインフレの動向や、今後の安定的なインフレ見通し、金融政策の効果などの評価に基づく、と説明した。これに伴い、6月11日以降、政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）は2.15%となった。2025年上半期のインフレ率は、ユーロ圏の中期目標2%前後で推移している。ECBのエコノミストは、2025年通年のインフレ率は2.0%、2026年には1.6%と予測している。エネルギー・食品を除いたコアインフレ率についても、2025年は2.4%、2026年は1.9%との見通しを示している¹¹。貿易

政策に起因する不確実性により、投資や輸出は短期的に伸び悩む一方、防衛分野やインフラ分野への政府投資の増加が中期的な成長につながるとの見通しを示す¹²。

図表I-5 主要国・地域の政策金利の変化



【出所】国際決済銀行（BIS）“Central bank policy rate statistics”から作成

米国では、米国連邦準備制度理事会（FRB）が、2024年9月の連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの誘導目標レンジを0.5ポイント引き下げ、4.75～5.00%とすると決定した。2022年3月以降の金融引き締めサイクルを大きく転換したかたちである。11月、12月の会合でもそれぞれ0.25ポイント引き下げを行い、4.25～4.50%となった。

3会合連続での利下げの後、2025年の1月、3月、5月のFOMCでは政策金利の誘導目標は据え置かれた。5月の会合では、経済の先行きの不透明さがさらに増していること、失業率とインフレ率の上昇リスクが高まっていることなどが言及された。ジェローム・パウエルFRB議長は、引き続き利下げを急がない姿勢を示した。ランプ政権の進める関税政策などはまだ途上にあり、経済への最終的な影響は依然不明としつつ、「発表された大幅な関税引き上げが持続すれば、インフレ率の上昇、経済成長の鈍化、失業率の上昇を招く可能性が高い」と警戒感を示している。その上で、インフレの影響が持続的なものになることを避けるべく、長期的なインフレ期待を安定させることの重要性を強調した¹³。

11 ECB “Macroeconomic Projections”（2025年6月）

12 ジェトロ「欧州中央銀行、7会合連続で政策金利引き下げ」『ビジネス短信』（2025年6月6日付）

13 ジェトロ「米FRB、政策金利据え置きを決定、先行き不透明感の高まりを強調」『ビジネス短信』（2025年5月8日付）

10 世界銀行 “Commodity Markets”（2025年7月）

一方、中国では、新型コロナ禍の2020年4月から、最優遇貸出金利の指標であるローンプライムレート(LPR)の緩やかかつ断続的な引き下げを行っている。2025年の経済政策の方針を決める中央経済工作会议(2024年12月)では、「消費を強力に拡大し、投資効率を高め、全面的に内需を拡大する」との重点政策項目の下、適度に緩和的な金融政策を実施し、適切なタイミングで預金準備率引き下げと金利引き下げを実施し、資金調達量や通貨供給量を調整する方針が示された¹⁴。

同方針の下、中国人民銀行(中央銀行)は2025年5月、期間1年のLPRを3.10%から3.00%に、期間5年以上のLPRを3.60%から3.50%に、いずれも0.10ポイント引き下げると発表した。前回の2024年10月以来7カ月ぶりの引き下げとなった。国家金融監督管理総局の李雲澤局長は同月、小規模・零細企業への資金供給を円滑化するための制度的枠組みである「融資協調メカニズム」を通じた資金供給の増加や融資審査の効率化による各種資金需要への柔軟な対応などを推進する方針を示した。また、追加関税措置への対応として、国内企業への輸出安定化支援、輸出から国内販売に切り替える企業への資金調達支援の強化などを推進していると説明している¹⁵。

日本では、2024年3月に日本銀行がマイナス金利政策を解除し、政策金利である無担保コールレートを0～0.1%程度で推移するよう促すことを決定した。その後、7月の金融政策決定会合では、同レートを0.25%程度へ、2025年1月の同会合では、同レートを0.5%程度へ促すことを決定した。日本の消費者物価指数(CPI)の上昇率は、2025年1～5月にかけて、円安による輸入物価の上昇や食品・エネルギー価格の高止まりなどを背景に、前年同月比3.5～4.0%と、日本銀行が物価安定の目標とする2%を上回る水準での推移が続いている¹⁶。日本銀行は2%の持続的実現を見極めつつ、追加利上げのタイミングを慎重に判断する方針を掲げる。植田総裁は2025年6月、物価と賃金の好循環が続く状況において、緩やかな利上げを視野に入れつつ、各国の通商政策の今後の展開やその影響を巡る不確実性がきわめて高い状況にあることを踏まえ、内外の経済・物価情勢や金融市場の動向等を確認し判断していく方針を示している¹⁷。

■世界経済の中で低下する日本の存在感

2022年半ば以降の主要国・地域の急速な政策金利引き上げは、2024年3月までマイナス金利政策を維持していた日本の内外金利差を拡大させ、急速な円安の主要因となった。主要通貨の実質実効為替レート¹⁸(2020年=100)を2019年以降の推移で見ると、日本の通貨安が際立っていることがわかる(図表I-6)。2025年5月の日本円の実質実効為替レートは74.55で、2020年から約25%下落している。2025年2月以降は、米国の利下げに加え、米国の経済の不確実性の高まりが影響し、やや円高方向への圧力が強まっているものの、ユーロをはじめとする主要通貨との関係では円高傾向は見られず、2022年4月以降、3年以上にわたり80を下回る水準で推移している。

円安の長期化は、エネルギー、食料、原材料などの輸入価格の上昇をもたらす。しかし輸出価格については、主力輸出商品のグローバル需要の鈍化などにより、価格上昇がそれほど進まない状況にある。その結果、日本の交易条件が悪化し、円の相対的な価値が低下している。このような状況下、2024年の世界の名目GDP総額(ドルベース)に占める日本の名目GDPの構成比は3.6%となり、過去30年間で5分の1まで低下した。1人当たり名目GDPは、2024年時点で3万2,500ドルとなり、G7諸国の中で最下位となっている¹⁹。

2024年3月に日本がマイナス金利政策を解除し、主要国・地域が政策金利を段階的に引き下げている状況下でも円の実質的な減価が続いている実態は、それが内外金利差などの景気循環的要因にとどまらず、構造的な要因に基づいているためと考えられる。

第1に、輸出数量の停滞に関し、日本の輸出数量指数(2020年=100)は2022年から3年連続で前年比減少という状況が続いている。この背景には、世界経済の減速や地政学的リスクの高まりといった外的要因に加え、日本の輸出産業の競争力低下という内的要因もある。スイスのビジネススクール、IMDが発表した2025年版の「世界競争力ランキング(WCR)」によれば、日本は対象69カ国・地域のうち35位となった。同順位は4年ぶりに上昇したものの、シンガポール(2位)や香港(3位)、台湾(6位)、中国(16位)、マレーシア(23位)、韓国(27位)、タイ(30位)などのアジアの主要国・地域を依然

14 露口洋介「中国政府金融部門の2025年の政策方針」科学技術振興機構、Science Portal China(2025年1月)

15 ジェトロ「中国人民銀行、ローンプライムレートを7カ月ぶりに引き下げ」『ビジネス短信』(2025年5月21日付)

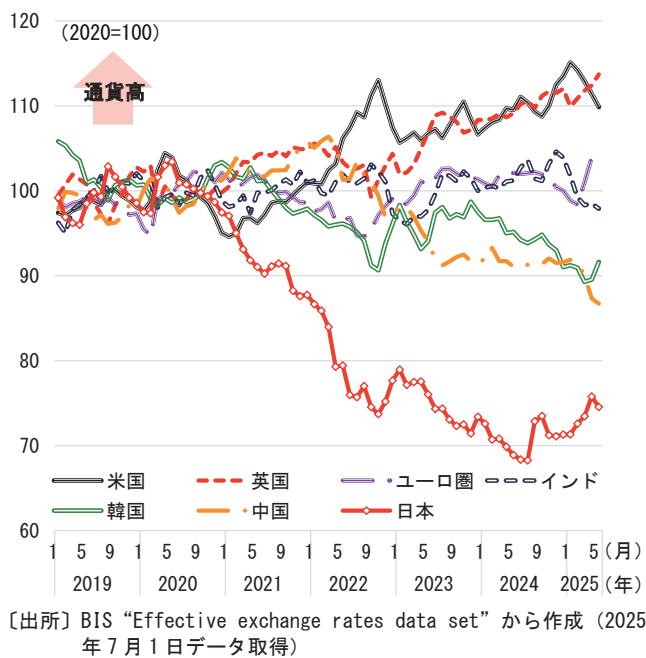
16 総務省統計局(2025年6月20日)、消費者物価指数(CPI)結果、総合指数、2025年5月分発表データに基づく。

17 日本銀行植田和男総裁講演「最近の経済・物価情勢と金融政策運営」(2025年6月3日付)

18 実質実効為替レートは、円・ドルなど特定の2通貨間の為替レートではなく、それぞれの国の通貨の相対的な実力を測る指標。具体的には、ある通貨について比較対象の全ての通貨(米ドルやユーロなど)との為替レートを、貿易額などをベースにウェイト付けし、物価変動分を調整して集計・算出したもの。

19 IMF, World Economic Outlook Database, April 2025より集計

図表 I-6 主要国・地域通貨の実質実効為替レート（月平均）の推移（2020年=100）



として下回る。イノベーション創出、国際人材の活用、デジタル活用の深化などビジネス効率性の面で改善の余地が大きく残ると指摘された²⁰。

日本の主力輸出産業である輸送機器を中心に、国内製造業の海外生産比率が中長期的に高まったことなどにより、円安が進展してもそれに伴う輸出増加の効果が薄れているという事情もある。円安によって輸出が増加し、経常収支の改善が、国際市場での円買い需要を高めるといふ本来のサイクルが生じにくくなっている。

第2に、海外市場においては、EVや電子機器・部品などの分野を中心に、中国企業をはじめとする海外企業との競争が激化し、価格・品質両面での優位性が相対的に低下している（第II章第2節参照）。

第3に、サービス収支の赤字拡大、とりわけデジタル関連サービスにおける構造的な赤字の拡大は、日本経済における新たな脆弱性を示している。日本銀行の国際収支統計によれば、2024年のサービス収支は2.8兆円の赤字を記録しており、その主因はデジタルサービスの輸入超過にある（第I章第3節参照）。具体的には、クラウドサービス、ソフトウェアライセンス、ネット広告、ストリーミング配信などに関する対外支払いが急増しており、米国やアイルランドといったデジタル大国への依存度が高まっている。これに対して、日本発のデジタルサービスは国際市場での競争力を欠いており、サービス輸出に

よる収入増加が見込めない状況にある。こうした「デジタル赤字」は、今後の生成AI（人工知能）やIoTの普及に伴い、さらに拡大する可能性が高い。

いずれも日本経済の構造的特性に根ざしており、短期的な政策対応では解決が難しく、産業構造の高度化、高度人材の呼び込みなどの中長期的な戦略構築が求められる。経済産業省では産業・技術基盤強化に向け、（1）投資・人材・技術を呼び込むための環境整備、（2）AI・ロボットの積極的活用、デジタル化・サービス化等を通じた「新たな製造業＝（製造業X）」創出のための金融、物流、データを含むバリューチェーン強化、（3）同志国間、官民・民間同士の力を有機的に繋ぐためのプラットフォーム構築などの施策を掲げている²¹。

（3）2026年に向けた世界経済の展望とリスク

■財政出動により公的債務は拡大、新型コロナ禍のピーク上回る水準に

2025年以降、貿易摩擦等によって生じる経済への逆風に対応するため、主要国政府は財政支出の拡大による競争力の維持・強化を重要な政策手段に位置付けている。他方、世界的な財政状況の悪化、債務リスクの拡大など新たな政策的課題も顕在化している。2025年4月にIMFが公表した「財政モニター」の推計によれば、世界の公的債務は2025年にGDP比95.1%（前年比2.8ポイント増）、2026年に96.7%と拡大し、2030年には100%に迫る水準（99.6%）に達する。これは新型コロナ禍のピーク（2020年、98.9%）を上回る水準となる。さらに、最も厳しいシナリオの下では、同割合は2027年までに117%に跳ね上がり、「第2次世界大戦以来の高水準となる」可能性がある。また、貿易政策など地経学的不確実性の高まりが、世界全体でGDP比0.1%の歳入減少と、同0.9%の持続的な歳出増加をもたらし、中期的には債務水準を同4.5%ポイント押し上げると推計される²²。

特に米国、中国、オーストラリア、ブラジル、ドイツ、フランス、インドネシアなどを含む世界のGDPの約75%を占める国々で、2025年の債務が前年比で増加する。IMFは各国に対し「戦略的な財政支出」による財政の健全化を求めている。特に、エネルギー補助金の見直し、年金制度改革、税収拡大による財政余地の確保を推奨している。

中国では、国家发展改革委員会、人力資源社会保障部、

21 経済産業省「経済安全保障に関する産業・技術基盤強化アクションプラン再改訂の概要」（2025年5月）、「経済産業政策新機軸部会第4次中間整理」（2025年6月）

22 IMF “Fiscal Monitor 2025, Policy under Uncertainty, Chapter 1”（2025年4月）

商務部、中国人民銀行（中央銀行）が2025年4月、米国の対中追加関税などによる中国企業への影響を踏まえた販売拡大支援策や雇用の安定化措置などを打ち出している²³。IMFの推計では、地方政府基金や社会保障基金を活用した大規模財政支出に伴い、財政赤字は2024年のGDP比7.3%から、2025年には8.6%に拡大、また公的債務は2024年の88.3%から2025年には96.3%へ急増すると見込まれている。

米国では、IMFの推計で、2025年の財政赤字がGDP比6.5%、2026年に5.5%と、2024年の7.3%から段階的に縮小する。他方、同推計値は関税収入の増加を前提としており不確実性が高いと報告された。また、公的債務は2024年の120.8%から2025年に122.5%、2026年に123.7%に上昇すると見込まれる。金利上昇と高水準の債務残高により、利払い費用が拡大し社会保障や公共投資を圧迫するリスクが指摘された。

なお、米国議会予算局（CBO）が2025年6月、減税や歳出削減、債務上限引き上げなどを柱とする、いわゆる「大きく美しい1つの法案（OBBA）」に関し、下院で可決した案が実施された場合の財政への影響試算を発表した。同試算によると、2025年から2034年の10年間で歳入が約3兆7,000億ドル減少し、歳出が約1兆3,000億ドル削減される結果、財政赤字は2兆4,000億ドル増加するという。利払い費も含めた場合、同額は3兆ドルに拡大するという。これに伴い、財政赤字のGDP比は2025年1月時点の予測値117.1%から123.8%に達すると推計されている²⁴。

なお、日本については公的債務が2025年時点でGDP比234.9%と、主要先進国の中でも突出して高い水準となる。また、財政赤字については2024年の2.5%から2025年は2.9%に拡大する見通しである。高齢化の進行による社会保障費支出の増加や利払い費の高止まり、円安等による名目GDPの下押しなどが背景にある。IMFは、とりわけ金利上昇による利払い費の増加を懸念し、社会保障や公共投資などの必要支出を圧迫すると警鐘を鳴らしている。エネルギーや食料の輸入依存度が高い日本の場合、貿易摩擦の激化が輸入価格を上昇させ、円安の進行とともに交易条件を悪化させるリスクが高い。景気下支えのための財政支出は優先順位付けを行うとともに、制度改革などによる支出効率の改善が急務といえる。

■深刻化する人材不足への対応は喫緊の課題に

世界の労働市場は、2023年以降、急速な回復を見せる一方で、構造的な人材不足という新たな課題に直面している。国際労働機関（ILO）の報告（2025年1月）によれば、2024年の世界全体の失業率は5%と歴史的な低水準にある²⁵。またOECD（2025年6月）も、同加盟国・地域の失業率が2025年4月時点で4.9%と約3年間、5%以下の水準にあり、新型コロナ禍前を0.5ポイント前後下回る状況にあると報告している²⁶。

ILOは、（1）世界の労働者の約60%がインフォーマルな雇用形態にあること、（2）若年失業率は12.6%（2024年）と成人層の2倍以上であり、NEET（教育・就労・訓練いずれにも属さない若者）の割合も高水準で推移していること、（3）女性の労働参加率が男性に比べて著しく低く、特に低所得国ではその差が顕著で、ジェンダー格差が固定化していること、（4）農業から製造業、そして高付加価値サービス業への移行が進まず、労働生産性の伸びが鈍化していること、などを労働市場の課題として指摘する。

IMFの報告²⁷によれば、世界の人口成長率は新型コロナ禍以前の年間1.1%から、2080～2100年にかけてほぼゼロにまで減速する見通しである。これに伴い、世界の平均年齢は2020年から2100年までに11歳上昇すると予測されている。特に先進国では、人口高齢化が労働供給と生産性に与える影響が中長期的に深刻化し、公共財政に対する圧力を段階的に高めることで、経済成長の制約要因になると懸念される。IMFは、労働市場の柔軟性を高め、生産性を向上させるための構造改革を推奨している。

一部の国では、高度人材獲得のための国内制度改革が進む。例えばドイツでは2024年6月、専門技能人材移民法（2023年11月施行）に基づき、EU域外国の熟練技術者のドイツ国内での求職に関し、渡航・滞在を認める「就職支援カード（Opportunity Card）」制度を導入。同カードは、国外の職業訓練資格の認定を受け、ドイツ政府より専門技能人材と見なされた人材に対し、追加の特別要件無しで付与される。受給者に対しては、就労資格がない状態で、1年間の滞在が認められる²⁸。また、同月、アルバニアやセルビアなどの西バルカン諸国出身者に対し、

25 ILO “World Employment and Social Outlook: Trends 2025” (2025年1月16日)

26 OECD “OECD unemployment rate stable at 4.9% in April 2025” (2025年6月)

27 IMF “The Rise of the Silver Economy, Global Implications of Population Aging, World Economic Outlook” (2025年4月)

28 ドイツ連邦政府による外国専門人材向けサイト「Make it in Germany」に記載情報に基づく。

23 ジェトロ「中国政府、米国関税の影響を受け、輸出企業などに対する支援策を表明」『ビジネス短信』(2025年5月2日付)

24 Congressional Budget Office “Debt-Service Effects Derived From H.R. 1, the One Big Beautiful Bill Act” (2025年6月5日付)

ドイツへの入国および認可要件の下での雇用を認める「西バルカン・ルール」を改正し、受け入れ上限枠を2万5,000人から5万人に拡大した。

ドイツ政府は2024年11月、これらの措置開始後の1年間で、前年を10%超上回る約20万件の就労目的のビザが発給され、外国の職業資格の認定措置については約50%増加したと報告している²⁹。

■中東情勢の緊迫化がもたらすリスク

中東地域は、近年、断続的な武力衝突の連鎖により、国際社会において、最も不安定な地政学上の焦点となってきた。2023年10月以降のイスラエルとハマスによるガザ紛争や2024年後半以降のイスラエルとレバノンのシーア派組織ヒズボラとの戦闘激化、イスラエルと周辺諸国との関係の緊迫化、前出のイエメンのフーシ派による紅海での商船攻撃など、複数の火種が同時かつ連鎖的に発生している。

こうした状況下で、2025年6月、イスラエルがイランの核関連施設および軍事拠点に対して大規模な空爆を実施したことは、中東地域の安全保障に深刻な影響を及ぼしている。7月上旬時点で両国間は事実上の停戦状態にあるものの、解決には至っておらず、2025年下半年以降の世界経済へ重大な地政学上のリスクをもたらす懸念がある。

第1の懸念は原油価格の高騰を通じた世界的なインフレーションの再燃である。イスラエルによるイランへの攻撃直後、原油市場は大きく反応し、ブレント原油は攻撃同日の午後には7%の急騰を見せ、一時78.50ドルと年初来の高値を更新した。また、JPモルガンは、紛争の激化により、ホルムズ海峡などの封鎖などの事態が起きれば、最悪のシナリオとして原油価格が1バレル当たり130ドルに達する可能性を指摘している³⁰。イランの原油供給（約160万～200万バレル/日）が制裁や施設への攻撃によって滞れば、さらなる原油価格の上昇要因となる。

第2に海上輸送を巡る混乱の激化である。航行のリスクに直面するホルムズ海峡は、世界の海上原油輸送の約20%、液化天然ガス（LNG）の約25%が通過するチョークポイントである³¹。さらに、ホルムズ海峡だけでなく、前出の紅海などの主要航路においても、フーシ派に代表されるイランの代理勢力による攻撃リスクのさらなる高まりが懸念される。それにより、海上輸送にかかる保険

料の上昇、迂回ルートの利用やタンカー・コンテナ輸送船の不足に伴う航行日数の延長、輸送コスト上昇などの影響が想定される。

さらに、第3には、輸送の途絶や紛争当事国・地域に対する経済・貿易に関わる制裁措置、安全保障を名目とする規制の増大などが、近年増加する貿易・投資阻害的措置と絡み合い、貿易や投資の分断が一層進行するリスクである。これが2025年後半以降の世界経済を一層下押しすることが懸念される。

29 連邦内務省（BMI）プレス発表（2024年11月17日付）

30 ブルームバーグ、ロイターなど2025年6月13日付報道に基づく。

31 国際エネルギー機関（IEA）“IEA closely monitoring Strait of Hormuz situation, stands ready to act if needed”（2019年7月22日付）

図表 I - 9 主要国・地域の四半期貿易（前年同期比伸び率の推移）

（単位：億ドル、％）

	輸出						輸入					
	2024年（伸び率）				2025年Q1		2024年（伸び率）				2025年Q1	
	Q1	Q2	Q3	Q4	金額	伸び率	Q1	Q2	Q3	Q4	金額	伸び率
主要34カ国・地域計	△ 1.1	1.9	3.6	3.8	46,670	4.7	△ 3.6	0.5	5.0	3.3	47,423	6.4
米国	△ 0.0	4.3	3.1	0.9	5,226	3.1	1.2	5.4	8.9	8.9	9,481	25.6
中国	△ 1.7	4.4	5.5	10.0	8,539	5.7	1.2	1.7	2.6	△ 1.7	5,807	△ 6.9
ドイツ	△ 2.5	△ 0.6	1.6	△ 3.3	4,165	△ 3.5	△ 7.2	△ 5.2	1.2	△ 0.9	3,589	0.2
ASEAN5	△ 0.8	3.7	9.1	8.6	3,798	8.2	2.2	6.0	12.8	9.2	3,603	6.6
オランダ	△ 8.5	△ 2.4	2.8	2.1	2,317	2.9	△ 11.5	△ 5.4	2.2	2.0	2,012	2.8
日本	△ 3.0	△ 4.2	1.4	△ 0.1	1,770	5.1	△ 15.4	△ 5.7	3.7	△ 3.3	1,869	3.5
英国	2.9	△ 6.3	△ 9.3	6.4	1,535	17.6	△ 7.4	2.8	5.1	12.5	2,083	11.0
香港	14.8	12.3	10.5	7.8	1,676	11.9	10.0	8.4	7.2	1.8	1,801	9.1
フランス	△ 2.3	△ 4.0	△ 0.3	△ 0.8	1,567	△ 3.1	△ 8.5	△ 5.5	△ 2.1	△ 2.8	1,845	△ 2.2
イタリア	△ 1.2	△ 0.7	0.8	△ 0.2	1,687	0.2	△ 8.8	△ 5.5	0.4	△ 0.8	1,593	3.1
韓国	8.0	10.1	10.5	4.2	1,595	△ 2.3	△ 11.1	△ 1.4	6.2	0.9	1,526	△ 1.4

【注】①34カ国・地域は、アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、中国、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、香港、インド、インドネシア、アイルランド、イタリア、日本、ルクセンブルク、マレーシア、オランダ、ニュージーランド、フィリピン、ポルトガル、シンガポール、南アフリカ共和国、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、台湾、タイ、英国、米国。②ASEAN 5 はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ。③対世界輸出入金額および前年同期比伸び率。④2025年第1四半期の貿易額（輸出額＋輸入額）上位10カ国・地域とASEAN 5。

【出所】Global Trade Atlas (S&P Global) から作成

■多くの国・地域で前年比増

2024年の世界貿易（輸出金額ベース）を国・地域別に見ると、先進国は前年比1.1%増の13兆6,206億ドル、新興・途上国は2.3%増の9兆9,342億ドルとなった（図表 I - 10）。資源価格の下落を受け、資源輸出国³⁴の輸出額は1.1%減、中でもエネルギー価格の下落が響き、燃料輸出国は3.8%減と、前年から減少が続いた。

貿易額（輸出額＋輸入額）を見ると、上位5カ国の順位は前年から変動はなく、中国が6兆1,675億ドルと首位（輸出1位、輸入2位）、米国が5兆3,319億ドル（輸出2位、輸入1位）と続いた。中国と米国の貿易額の差は前年比5.9%減の8,355億ドルで、3年連続で縮小している。続いてドイツが3兆1,027億ドル（輸出入ともに3位）、オランダが1兆7,356億ドルと続いた。日本は、1兆4,550億ドルで、前年に続き世界5位だった。

中国

2024年の中国の輸出は、前年比4.6%増の3兆5,803億ドル、輸入は0.9%増の2兆5,872億ドルとなった。いずれも前年の落ち込みからは回復傾向が見られる。主要輸出品目の多くは、前年比で増加した。特に、全体の8.2%を占める輸送機器が19.7%増と、2年連続で2割近く伸びた。中でも、乗用車のうち、ハイブリッド車（183.5%増、46億ドル）とプラグインハイブリッド車（86.8%増、81億ドル）が好調だった。他方、乗用車輸出の3割強を

占めるバッテリー式電気自動車（BEV）が6.3%減（320億ドル）と落ち込んだ。中国のBEV輸出は2017年から増加が続いていたが、主要市場の需要減速などを受けて初めて前年を下回った。その他の主要品目では、全体の26.0%を占める電気機器（2.7%増）、一般機械（10.6%増）、化学品（1.5%増）、繊維・同製品（1.2%増）などが前年から増加した。

中国の主な輸出先のうち、全体の約15%を占める米国向けが3.6%増の5,243億ドルとなった。米国向け輸出の24.0%を占める電気機器は0.3%増の1,260億ドルと横ばいだった。電気機器の中で3割弱を占めるスマートフォン（以下、スマホ）は8.4%減（351億ドル）となった半面、リチウム・イオン電池は13.7%増の153億ドルと好調だった。輸送機器も21.6%増（253億ドル）となり、うち乗用車が44.6%増（37億ドル）で、特に1,500cc超、3,000cc以下の乗用車が50.9%増、ハイブリッド車が509.7%増と好調だった。

ASEAN向けは、9.4%増の5,875億ドル、輸出全体の16.4%を占めた。ASEANのうち、最も輸出金額の多いベトナム向けは14.4%増の1,623億ドルとなった。同国向け輸出の36.2%を占める電気機器（24.2%増）、約1割を占める一般機械（24.3%増）などが牽引した。

輸出総額の14.4%を占めるEU向けは2.4%増の5,161億ドルとなった。うち、輸出金額が最大のドイツ向けは5.9%増の1,071億ドルとなった。電気機器は1.5%減（333億ドル）と前年割れの中、リチウム・イオン電池は9.9%増（103億ドル）と増加した。そのほかの上位輸出品目では、輸送機器が23.3%増（87億ドル）で、乗用車、特にプラグインハイブリッド車（122.6%増、5億ドル）が増加に貢献した。

34 資源輸出国は、全輸出に占める資源輸出のシェア（世界銀行のWorld Development Indicators、2025年6月4日更新時における最新データ）が30%以上の国（72カ国・地域）のうち、貿易データ入手可能な44カ国・地域。本節の「資源」は原油、天然ガス、石炭などの燃料、金属、食料・飲料、非食用農産物の総称。

図表 I-10 世界の国・地域別貿易（2024年）

（単位：億ドル、％）

国・地域名	輸出					輸入				
	金額	構成比	伸び率	寄与度	数量 伸び率	金額	構成比	伸び率	寄与度	数量 伸び率
USMCA	32,514	13.8	2.2	0.3	2.3	44,516	18.5	5.1	0.9	4.7
米国	20,645	8.8	2.3	0.2	2.7	32,674	13.6	6.1	0.8	5.3
カナダ	5,698	2.4	0.1	0.0	0.5	5,589	2.3	0.0	0.0	0.5
メキシコ	6,171	2.6	4.1	0.1	2.8	6,253	2.6	4.5	0.1	5.7
EU	71,262	30.3	△ 0.9	△ 0.3	n. a.	69,340	28.8	△ 2.7	△ 0.8	n. a.
ドイツ	16,813	7.1	△ 1.2	△ 0.1	△ 1.4	14,214	5.9	△ 3.2	△ 0.2	△ 3.1
オランダ	9,217	3.9	△ 1.6	△ 0.1	△ 3.2	8,139	3.4	△ 3.4	△ 0.1	△ 0.5
フランス	6,388	2.7	△ 1.9	△ 0.1	△ 3.5	7,502	3.1	△ 4.8	△ 0.2	△ 6.5
イタリア	6,743	2.9	△ 0.4	△ 0.0	△ 2.2	6,152	2.6	△ 3.9	△ 0.1	△ 3.0
英国	5,128	2.2	△ 1.6	△ 0.0	△ 8.3	8,165	3.4	3.2	0.1	0.9
オーストラリア	3,408	1.4	△ 8.2	△ 0.1	△ 0.1	2,836	1.2	3.2	0.0	4.4
日本	7,090	3.0	△ 1.4	△ 0.0	0.0	7,460	3.1	△ 5.4	△ 0.2	△ 0.7
北東アジア・ASEAN	66,163	28.1	6.0	1.6	n. a.	54,300	22.6	4.0	0.9	n. a.
中国	35,803	15.2	4.6	0.7	13.4	25,872	10.8	0.9	0.1	1.7
韓国	6,836	2.9	8.1	0.2	6.4	6,318	2.6	△ 1.7	△ 0.0	0.1
台湾	4,744	2.0	9.7	0.2	10.7	4,011	1.7	11.8	0.2	14.9
ASEAN6	18,781	8.0	7.0	0.5	n. a.	18,099	7.5	9.4	0.7	n. a.
インド	4,428	1.9	2.6	0.0	3.4	7,171	3.0	7.0	0.2	9.5
中南米	7,923	3.4	4.0	0.1	n. a.	7,679	3.2	2.3	0.1	n. a.
ブラジル	3,370	1.4	△ 0.8	△ 0.0	2.6	2,629	1.1	9.2	0.1	17.2
中東	11,214	4.8	△ 3.2	△ 0.2	n. a.	10,955	4.6	1.5	0.1	n. a.
トルコ	2,617	1.1	2.4	0.0	2.2	3,437	1.4	△ 5.1	△ 0.1	△ 5.2
アフリカ	5,140	2.2	1.6	0.0	n. a.	6,292	2.6	1.2	0.0	n. a.
南アフリカ共和国	1,105	0.5	0.2	0.0	△ 3.0	1,013	0.4	△ 3.9	△ 0.0	△ 5.7
世界	235,547	100.0	1.6	1.6	3.1	240,603	100.0	1.6	1.6	2.7
先進国	136,206	57.8	1.1	0.7	n. a.	145,855	60.6	0.7	0.4	n. a.
新興・途上国	99,342	42.2	2.3	1.0	n. a.	94,748	39.4	2.9	1.1	n. a.
資源輸出国	21,228	9.0	△ 1.1	△ 0.1	n. a.	19,587	8.1	3.8	0.3	n. a.
燃料輸出国	9,287	3.9	△ 3.8	△ 0.2	n. a.	8,142	3.4	5.7	0.2	n. a.
非燃料輸出国	11,941	5.1	1.0	0.1	n. a.	11,445	4.8	2.5	0.1	n. a.

〔注〕①世界、EU、先進国、新興・途上国、資源輸出国（およびその内訳）はジェトロ推計値。②EUは域内貿易を含む。③ASEAN 6は、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、インドネシア、フィリピンの6カ国。④北東アジア・ASEANは、中国、韓国、台湾およびASEAN 6の9カ国・地域。⑤資源輸出国（44カ国・地域）の定義は脚注34参照。一部データが入手できない、または推計できない小国は計上対象外。⑥先進国はDOTS（IMF）の定義に基づく37カ国・地域。新興・途上国は世界から先進国を引いたものとして算出。⑦数量伸び率はWTOの数値。

〔出所〕ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）およびWTOから作成

日本向けは3.8%減の1,521億ドルとなった。主力の電気機器が6.3%減（369億ドル）と振るわず、中でも集積回路の落ち込みが目立った。

韓国向けは2.9%減の1,466億ドル。全体の3割を占める電気機器が3.3%減となったほか、13.8%を占める化学品が24.6%減少した。化学品の中では、無機化学品が50.6%減と半減した。他方、一般機器は17.1%増（176億ドル）で、特にコンピューター部品が100.5%増（26億ドル）と大きく伸びた。

中国の商品別輸入では、輸入総額の15.0%を占める集積回路が10.0%増の3,869億ドルと前年（15.7%減）から回復した。しかし、その他の主力輸入品目である鉱物性燃料等、化学品、食料品などは前年割れとなった。また、輸入金額は小さいが乗用車は減少が目立ち、16.7%減の383億ドルとなった。中国の乗用車輸入台数は2015年以降、減少傾向が続いており、背景には中国における乗用車の国産化の加速、「内巻」と呼ばれる国内市場の過度な競

争環境による外資自動車メーカーの苦戦が挙げられる³⁵。中国自動車工業協会（CAAM）によると、2024年の中国自動車生産台数は前年比3.7%増の3,128万2,000台、販売台数は4.5%増の3,143万6,193台と、いずれも過去最多を更新。販売台数の65.2%を中国系メーカーが占め、2021年以降この割合は右肩上がりだ。

輸入を国・地域別に見ると、最大の輸入相手先である台湾が8.7%増の2,179億ドルとなり、前年から回復を見せた。最大の輸入品目である集積回路が3.3%増（1,400億ドル）とプラスに転じたほか、コンピューター・周辺機器が125.7%増（251億ドル）が好調だった。台湾に続く韓国は11.9%増の1,819億ドルとなった。半導体市況が回復したことが影響し、集積回路が27.1%増と伸びた。韓国以下の上位国では、米国（1.0%減）、日本（2.7%

35 ジェトロ「中国、2024年の自動車生産・販売台数は引き続き増加」『地域・分析レポート』（2025年6月27日付）

減)、オーストラリア(8.4%減)、ブラジル(4.7%減)からの輸入が減少した。

2025年第1四半期の中国の輸出は前年同期比5.7%増の8,539億ドル、輸入は5,807億ドルで6.9%減となった。

米国

2024年の米国の輸出は、前年比2.3%増の2兆645億ドル、輸入は6.1%増の3兆2,674億ドルとなった。貿易赤字は1兆2,029億ドルと、4年連続で1兆ドルを超えた。北米におけるニアショアリングの進捗を背景に、2021年以降、メキシコ、カナダとの貿易額(輸出額+輸入額)がそれぞれ中国を上回る状態が続いている。

商品別に見ると、輸出入共に主要品目である鉱物性燃料等がエネルギー価格の下落に伴い、2年連続で前年比マイナスとなった。輸出では、一般機械(8.2%増、2,524億ドル)や電気機器(6.4%増、2,139億ドル)の伸び率が前年から加速した。一般機械ではコンピューター・周辺機器類が40.2%増(676億ドル)と、高い伸び率となった。他方、輸出全体の1割強を占める主力品目の1つである輸送機器は0.6%減と、前年(15.1%増)からマイナスに転じた。乗用車(6.9%減)、貨物自動車(7.9%減)なども前年割れとなった。

国・地域別に見ると、全体の17.0%を占めるカナダが1.3%減(3,499億ドル)、16.2%を占めるメキシコが3.2%増(3,340億ドル)となった。カナダ向けは輸送機器が最大(673億ドル)であるが3.9%減と減少に転じた。内訳を見ると、乗用車は3.4%増の169億ドルと増加したが、貨物自動車(7.1%減、181億ドル)、自動車部品(エンジン除く)(8.5%減、147億ドル)などが不調だったことが響いた。メキシコ向けは、電気機器が7.8%増の556億ドル、一般機械が14.5%増の523億ドルと増加。特に、コンピューター・周辺機器類が58.9%増(186億ドル)と好調だった。

中国向け輸出は3.0%減の1,432億ドルとなった。米国の輸出総額に占める中国のシェアは7.0%で、直近でピークだった2020年の8.7%から年々縮小している。商品別に見ると、主要輸出商品である大豆(HS1201)が16.1%減(126億ドル)、鉱物性燃料等が26.3%減(146億ドル)となり、輸出全体を下押しした。一方、電気機器は集積回路が前年から増加し、電気機器全体では31.2%増(153億ドル)となった。

EU向け輸出は0.4%増(3,698億ドル)と横ばいだった。EUのうち、オランダ向けは8.1%増の882億ドルで、4年連続で増加が続いた。鉱物性燃料等(12.8%増)や一般機械(38.3%増)の増加が目立った。

輸入を国・地域別に見ると、メキシコが中国を上回り6.9%増の5,055億ドルと、前年に引き続き最大の輸入相

手国になった。最大の輸入品目である輸送機器が5.8%増の1,390億ドル、一般機械が30.5%増の1,054億ドルとなった。中国からの輸入は2.7%増の4,387億ドル、カナダは1.5%減の4,119億ドルだった。

2025年第1四半期の米国の輸出は前年同期比3.1%増の5,226億ドル、輸入は25.6%増の9,481億ドルとなった。特に増加幅が大きかった輸入では、多くの品目でトランプ大統領が発表した追加関税導入前の駆け込み需要が影響したと考えられる。輸入金額が大きい品目では、化学品(前年同期比48.6%増)、コンピューター・周辺機器類(67.2%増)の増加が特に目立ったほか、医薬品原料³⁶も約12倍(354億ドル)と、追加関税によるコスト増に備えた在庫確保の動きが鮮明となった。

EU/ドイツ

EUの輸出は、前年比0.9%減の7兆1,262億ドル、輸入は2.7%減の6兆9,340億ドルとなった。EU域内の貿易(輸出ベース)は2.3%減の4兆3,468億ドルで、域内貿易の割合は約6割を占める。

EUの貿易額(輸出額+輸入額)のうち、約2割を占め最大のドイツは、輸出が1.2%減の1兆6,813億ドル、輸入が3.2%減の1兆4,214億ドルだった。ドイツの輸出を商品別に見ると、約2割を占める輸送機器が3.5%減の3,301億ドル、一般機械が1.7%減の2,756億ドル、電気機器が5.4%減の1,821億ドルと減少が目立った。輸出の約2割を占める化学品は0.7%増の3,411億ドルとほぼ横ばいだった。

ドイツの輸出を国・地域別にみると、米国が2.3%増の1,743億ドルと増加した。欧州主要国向けでは、フランスが1,253億ドル(2.9%減)、オランダが1,184億ドル(1.4%減)など減少したが、ポーランドは3.4%増の1,012億ドルと増加、特に、乗用車の輸出が26.8%増と好調だった。一方、中国向けは7.6%減(973億ドル)と3年連続で減少した。特に乗用車が27.5%減と大きく減少、中国における競争激化の影響が反映されたかたちとなった。

ドイツの輸入では、最大の輸入相手先であるオランダは鉱物性燃料等や電気機器の輸入減が響き、2.0%減(2,015億ドル)となった。これに続く中国は1.1%増の1,035億ドルと微増にとどまった。中国からの輸入の約3割を占める電気機器は9.3%減と振るわなかったが、リチウム・イオン電池は9.4%増の85億ドルと堅調だった。中国以下では、ポーランドやベルギー、フランスなどのEU域内国からの輸入が減少した。

データの入手が可能なEU14カ国の2025年第1四半期

36 HS 2936～2939、2941。日本の概況品分類を基に定義。

の輸出総額は1兆5,006億ドルで、前年同期比1.4%増と微増した。輸入は1.2%増の1兆3,974億ドルとなった。このうちドイツの輸出は3.5%減の4,165億ドルで、上位輸出相手では中国（16.9%減）の減少率が特に大きかった。ドイツの輸入は0.2%増の3,589億ドルと、横ばいとなった。

アジア地域（韓国、台湾、ASEAN）

アジアでは多くの国・地域で貿易額が回復した。

2024年の韓国の輸出は前年比8.1%増の6,836億ドル、輸入は1.7%減の6,318億ドルとなった。韓国の上位輸出先のうち、中国が6.6%増（1,330億ドル）、米国が10.4%増（1,278億ドル）となった。輸出総額に占める両国のシェアは前年に引き続きそれぞれ2割弱とほぼ均衡した。中国向け輸出については、集積回路が27.4%増の423億ドルと全体を牽引した。特に、韓国メーカーの存在感が大きい記憶素子（メモリ）のうち、DRAM³⁷が56.7%増（144億ドル）と、半導体市況の好転を反映して大きく伸びた。米国向け輸出では、輸送機器が8.0%増（442億ドル）と好調だった。2025年第1四半期の韓国の輸出は前年同期比2.3%減の1,595億ドル、輸入は1.4%減の1,526億ドルと、輸出入共に減少した。

2024年の台湾の輸出は9.7%増の4,744億ドル、輸入は11.8%増の4,011億ドルとなった。国・地域別に見ると、米国向けが45.9%増の1,112億ドルと大幅に伸びた。特にコンピューター・周辺機器が139.8%増の514億ドルと牽引した。他方、中国向けは968億ドルと1.2%増にとどまった。約7割を占める電気機器は5.9%増と増加したものの、その他の商品の減速が響いた。2025年第1四半期の台湾の輸出は前年同期比17.6%増の1,293億ドルと大幅に伸びた。2024年に続き米国向けのコンピューター・周辺機器が48.8%増と駆け込み需要が反映された。輸入は17.8%増の1,084億ドルだった。

2024年のASEAN³⁸の輸出は、前年比7.0%増の1兆8,781億ドル、輸入は9.4%増の1兆8,099億ドルとなった。6カ国全てで、輸出入とも前年比でプラスとなった。輸出金額が多い順に伸び率を見ると、シンガポールが6.2%増、ベトナムが14.5%増、マレーシアが5.6%増、タイが6.9%増、インドネシアが2.3%増、フィリピンが0.1%増となった。特に増加が目立ったベトナムの輸出は、コンピューター・周辺機器（192.3%増）、集積回路（140.4%増）などが好調だった。次に伸び率が高いタイの輸出はコンピューター・周辺機器が47.9%増と好調だった。

37 韓国のHSコード分類でHS8542.32.1010。

38 ASEAN6はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、タイの6カ国。

2025年第1四半期のASEAN5カ国³⁹の輸出は前年同期比8.2%増の3,798億ドル、輸入は6.6%増の3,603億ドルとなった。輸出では米国向けが27.6%増と急増した。特にマレーシアから米国向けが45.0%増と伸び、中でも集積回路が106.0%増と大幅に増加した。

■揺れる世界の貿易、貿易再分配の可能性

WTOは2025年4月、「世界貿易見通し」を発表した。同年4月14日時点の米国の追加関税措置やそれに対する各国・地域の対抗措置などを前提とした調整シナリオにおいて、2025年の世界の財貿易量を前年比0.2%減と予測した。調整シナリオで想定した措置が導入されない場合の予測（2.7%増）から約3ポイントの大幅な減速となる（第1章第1節参照）。地域別の寄与度では、米国を中心とする北米が1.7ポイントのマイナスとなり、アジアや欧州のプラス寄与を相殺し、かつ全体を大きく押し下げる見通しだ。WTOは米中貿易の混乱が貿易の転換を招くと指摘し、中国製品の輸出は北米以外の全ての地域で増加すると予測。これにより第三国市場において中国との競争激化の懸念が高まるとしている。また、米国ではほとんどの国・地域からの輸入が減少すると見込まれる。中でも繊維・アパレル、電気機器など一部の製品は、特に中国からの輸入が激減し、減少分を供給できる国・地域に新たな輸出機会が生まれる可能性も示された。

■米国最大の関心は貿易赤字の解消

第2次トランプ政権による追加関税を巡る措置や発表に対し、各国・地域は対応を余儀なくされている（第3章第1節（2）参照）。追加関税の導入を行う背景には、米国と貿易相手国との二国間貿易関係における互惠性の欠如、米国とは著しく異なる関税率・非関税障壁などにより、米国が巨額かつ長期にわたる貿易赤字額を抱えていることがある⁴⁰。追加関税は、貿易赤字やその根底にある非相互的待遇がもたらす脅威が解決または緩和されたと米国側が判断するまで続けるとしている。

2024年の財貿易収支（通関ベース）を国・地域別に見ると、米国の貿易収支は1兆2,029億ドルの赤字で、赤字額は主要133カ国・地域⁴¹で最も大きかった。次ぐ英国（3,037億ドルの赤字）、インド（2,743億ドルの赤字）と比較しても、圧倒的に赤字額が大きいことが分かる（図表I-11）。対して、中国は貿易黒字額が9,931億ドルで、

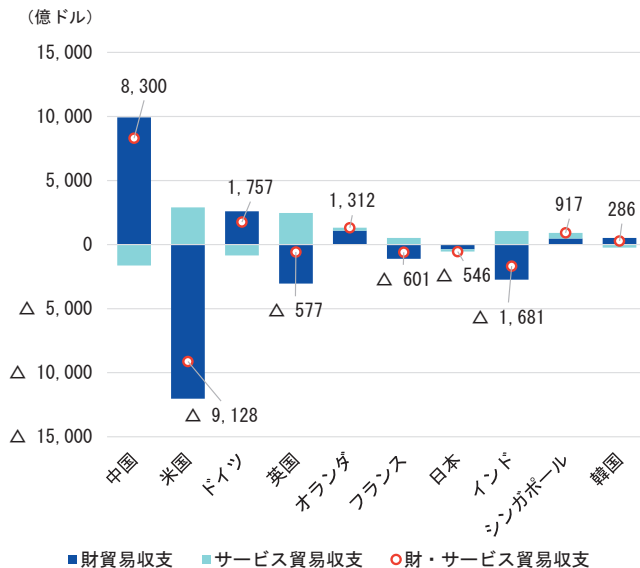
39 四半期データの入手が可能なインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国。

40 ジェトロ「トランプ米大統領、世界共通関税と相互関税課す大統領令を発表」『ビジネス短信』（2025年4月3日付）

41 ジェトロが貿易推計を行った国・地域数。

世界で最も大きい。他方、サービス貿易では、米国と中国の立場は逆転する。2024年の米国のサービス貿易収支は2,901億ドルの黒字で世界最大⁴²なのに対し、中国は1,632億ドルの赤字で世界最大である。金額は財貿易の方が大きいため、米国のサービス貿易黒字額は財貿易の赤字額を相殺するまでには至っていない。

図表 I-11 世界の財・サービス貿易収支（2024年）



【注】①2024年の財・サービス貿易額（輸出額＋輸入額）において世界で上位10カ国・地域。②通関ベース。
【出所】ジェトロ推計（Global Trade Atlasから作成）およびWTOから作成

各国・地域が対米交渉に挑む中、2025年5月に英国が世界に先駆けて、米国との合意を発表。合意内容には英国から米国に輸出される自動車や鉄鋼・アルミニウムにかかる関税の削減・撤廃のほか、1962年通商拡大法232条（以下、232条）に基づき今後賦課する追加関税についても英国に対して特惠待遇を与えることなどが含まれた⁴³。英国は2024年の対米輸出金額で世界12位、また米国にとって英国は第5位の貿易黒字相手国（119億ドル、通関ベース）である。

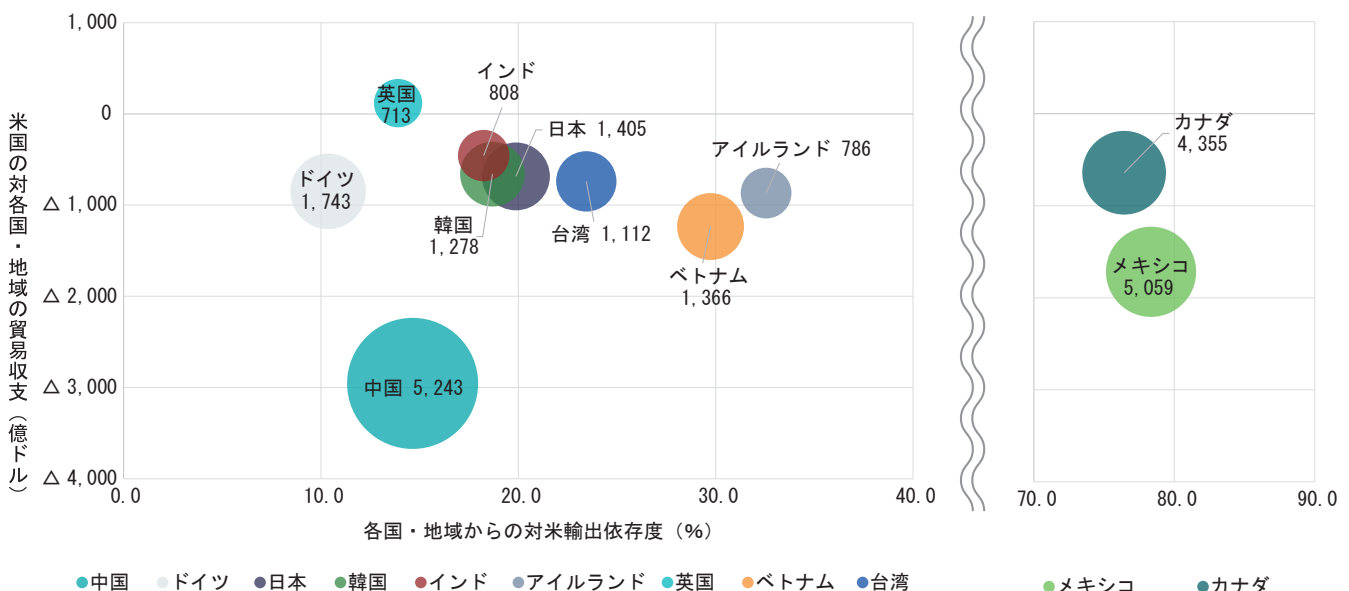
■モザイク模様の米国関税交渉の行方

2024年の対米輸出金額上位10カ国・地域と英国について、米国側から見た貿易収支額（縦軸、通関ベース）、各国・地域の対米輸出依存度⁴⁴（横軸）、対米輸出金額（バブルサイズ）を図表 I-12に示した。

これら11カ国・地域で、2024年の世界の対米輸出金額全体の71.6%を占める。11カ国・地域の立ち位置を見ると、対米輸出依存度が高いメキシコ（78.3%）、カナダ（76.4%）、アイルランド（32.6%）、ベトナム（29.7%）、米国から見て貿易赤字額が大きい中国（2,954億ドルの赤字）への影響が大きいと考えられる。

対米輸出金額が2位のメキシコ、3位のカナダについて、米国の貿易統計からそれぞれの主要な輸入品目を確認すると、2024年のメキシコからの輸入では、航空機・船舶を除く輸送機器（HS87類）が27.0%を占め最大、一

図表 I-12 対米輸出金額上位国・地域の輸出依存度、米国の貿易収支の関係



【注】①2024年の対米輸出金額が高い上位10カ国・地域と英国。②バブルサイズは対米輸出金額。③図表内の数字はそれぞれの国・地域の対米輸出金額（単位：億ドル）。④貿易収支は通関ベース。
【出所】ジェトロ推計値（Global Trade Atlas）から作成

43 ジェトロ「英政府、自動車・鉄鋼への追加関税削減含む米国との合意発表」『ビジネス短信』（2025年5月9日付）

44 各国・地域の対世界輸出金額に占める対米輸出金額の割合。

42 WTOにてデータ取得可能な133カ国・地域。

般機械（20.9%）、電気機器（17.2%）と続く。カナダからの輸入は、全体の30.2%を鉱物性燃料等が占め、そのうちの8割弱は原油となっている。次いで、航空機・船舶を除く輸送機器（12.2%）、一般機械（7.3%）と続く。メキシコおよびカナダには2025年6月末現在、国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく一律25%の追加関税⁴⁵のほか、232条に基づき自動車・自動車部品に25%、鉄鋼・アルミニウム製品に50%の関税が課せられている。ただし、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）が締結されており、同協定における原産地規則（ROO）を満たす部分には課税されないため、ROOを満たすことができるかどうかにより影響の度合いは異なる。

日本は対米輸出金額で5位。対米輸出金額、貿易赤字額および対米輸出依存度では、韓国、台湾、インドに近い。特に韓国とは、米国から提示されている相互関税率、主要な対米輸出品目が自動車関連商品である点で類似している。2024年の米国による自動車および自動車部品の輸入では、日本はメキシコ、カナダに次ぐ3位、韓国は4位の相手国となっている。これらには25%の関税がかかっているため、日韓各メーカーにも影響が出始めている。

対米輸出金額で6位のベトナムからは、パソコン、スマホ、ヘッドホン・イヤホン、縫製品、履物類など生活関連の商品を多く輸入している。これらは中国からの主な輸入品目でもある。ベトナムが2025年7月2日に米国との交渉で合意に至り、ベトナムからの輸入品に課される相互関税は46%から20%となり、中国（34%）を下回るとみられる⁴⁶。そのため、中国の代替供給先として漁夫の利を得る可能性も指摘されている。

対米輸出金額が9位のインドに対する米国の貿易赤字額は457億ドルと、対米輸出金額上位10カ国・地域の中では最も小さい。インドからの主な輸入品目は電気機器、貴金属類、医薬品・医療用品。特にスマホ、医薬品・医療用品はここ数年で増加している。報道によると、インドは近日中に米国との貿易協定を締結することを期待していると表明した一方で、ピュシュ・ゴヤル商工相は期限に左右されることはないとも発言、対抗措置の発動の可能性もあるとしている⁴⁷。

対米輸出金額10位のアイルランドからの輸入は、約半分が医薬品・医療用品、約25%を医薬品の原料が含まれ

る有機化学品が占める。アイルランドの輸出から見ると、医薬品・医療用品は4割弱、有機化学品は半数超が米国向けであり、医薬品や原料に追加関税が課されることになれば、影響は大きい。

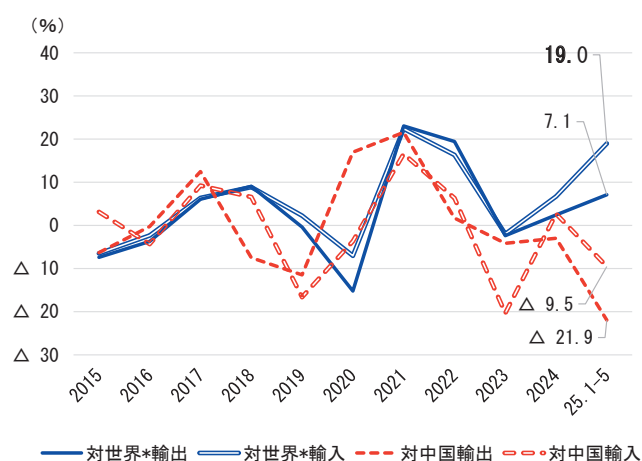
いち早く米国との協議で合意に至った英国は、輸送機器や医薬品が主要な輸出品目となっている。英国の対米輸出依存度がほかの国・地域に比べて低いことや、米国から見て英国との貿易が黒字であることなどが迅速な合意につながったと推察される。

■米国の中国との貿易は足元で大きく減少

図表 I-12 で示したとおり、中国は対米輸出金額、中国に対する米国の貿易赤字額でそれぞれ1位。貿易赤字額は2023年に前年比で改善したものの、2024年は前年からわずかに赤字が進行した。輸出が2年連続で前年比減となったことに加え、輸入が増加に転じたことが起因した。

米国の輸出入金額の伸び率⁴⁸を中国以外の国・地域と中国とで比較すると、輸出入ともに2024年から世界（中国除く）の伸び率に対して中国の伸び率が低迷している。2025年1～5月までの期間の差は特に顕著で、世界（中国除く）との貿易が伸びた半面、中国との貿易は減少した（図表 I-13）。世界（中国除く）からの輸入増の要因は、一時停止された追加関税再開前の駆け込み需要とみられる。中国との貿易は輸出入ともに5月が最も落ち込み、輸出が42.1%減、輸入は41.4%減となった。輸出の減少は3月から中国が米国からの原油購入を停止したことが、輸入は主要品目のスマホ、ノートパソコンの減

図表 I-13 米国の貿易伸び率の推移



〔注〕①米国の貿易統計から算出。②対世界の輸出入は世界全体から中国を除く。③2015～2024年は前年比伸び率。④2025年1～5月は前年同期比伸び率。⑤伸び率は金額ベース。

〔出所〕Global Trade Atlas (S&P Global) から作成

45 カナダ産のエネルギー・エネルギー資源については10%。

46 第三国からの積み替えは40%。適用時期は未発表。ジェトロ「ベトナムと米国が貿易協定に合意、ベトナム政府とトランプ大統領がそれぞれ発表」『ビジネス短信』（2025年7月3日付）

47 ブルームバーグ「インド、米国との貿易協定の締結を模索―報復方針で対抗姿勢も」（2025年7月5日付）

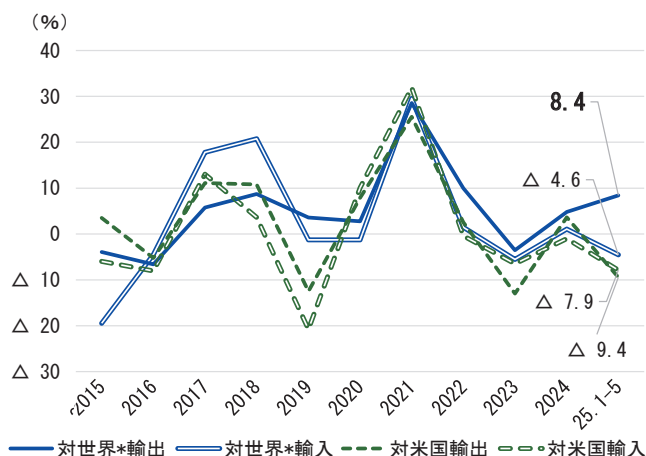
48 米国の貿易統計から算出。

少が響いた。

同様に、中国の輸出入金額の伸び率⁴⁹も、米国以外の国・地域と米国とで比較すると、輸入については2025年1～5月で世界（米国除く）、米国共に前年同期比で減少が目立った。対して、輸出では米国向けが9.4%減となった一方、米国を除く国・地域向けは8.4%増と逆の動きを示す（図表I-14）。米中がそれぞれお互いの貿易金額を減らし、それ以外の国・地域との貿易を伸ばしていることが鮮明となった。

国連のBEC（広義の経済的範疇）分類を用いて、米国による最終耐久消費財加工品⁵⁰の2024年の輸入金額を主要な国・地域別に確認すると、特に、中国（1,511億ドル）、EU（775億ドル）、メキシコ（758億ドル）、ASEAN（519億ドル）からの輸入金額が大きい、中国からの輸入が他国・地域を圧倒している⁵¹。最終耐久消費財加工品には、米国の小売市場に流通する生活用品などが多く含まれるため、これら製品に追加関税が課されることで、米国の内需への影響も懸念される。

図表I-14 中国の貿易の伸び率



〔注〕①中国の貿易統計から算出。②対世界の輸出入は世界全体から米国を除く。③2015～2024年は前年比伸び率。④2025年1～5月は前年同期比伸び率。⑤伸び率は金額ベース。
〔出所〕Global Trade Atlas (S&P Global) から作成

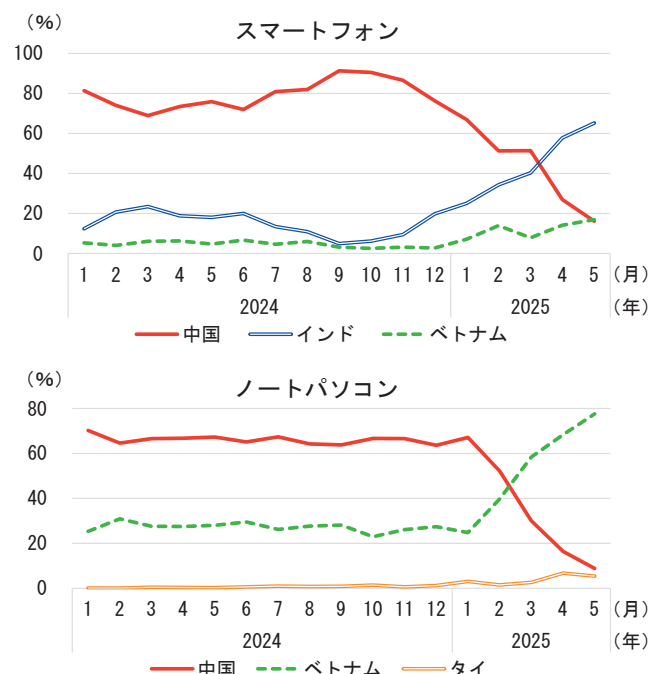
■米国向け輸出減、世界へ輸出攻勢強める中国

米国が中国から輸入している上位品目のうち、スマホとノートパソコン（タブレットコンピューターを含む）について、足元の変化を確認する。この2品目は2025年6月末現在で相互関税の適用除外のため、中国からの輸入に対しては20%、メキシコとカナダを除くその他の

国・地域からの輸入に対する関税は0%となっている⁵²。

2024年の米国による中国からのスマホ輸入金額は413億ドルで、中国からの輸入のうち、HSコード6桁ベースで最大の品目。米国は、2024年のスマホ輸入総額の81.1%を中国からの輸入に依存していた。2025年に入り、中国からの輸入は大幅に減少。米国のスマホ輸入金額に占める割合（シェア）は5月に16.1%まで減少した。対して、インドとベトナムからの輸入が2025年1月から急増し、5月までのほとんどの月で前年同月比伸び率は100%を超える。4月にはインドのシェアが57.7%となり中国と逆転、5月にはベトナムのシェア（16.9%）が中国を上回った（図表I-15）。中国からの輸入の減少分がインドとベトナムに置き換わったかたちだ。

図表I-15 米国のスマートフォンとノートパソコンの国・地域別輸入シェアの推移



〔注〕①いずれも2025年1～5月の米国による輸入金額が大きかった上位3カ国。②米国による各品目の対世界輸入総額に占める各国のシェア。

〔出所〕Global Trade Atlas (S&P Global) から作成

ノートパソコンは、2024年の中国からの輸入金額が326億ドルで、スマホに次いで輸入金額が大きい。中国からの輸入は全体の66.1%と半数を超えた。ノートパソコンの中国シェアは2018年の94.4%をピークに減少していたが、2025年以降は減少ペースが加速、5月の中国

49 中国の貿易統計から算出。

50 国連BEC分類（第5版）において、最終耐久消費財加工品の対象となるコードの合計（113202、213202、313202、413202、513202、613202、723202、813202）。

51 国連BEC分類（第5版）の対象コードと対応するHS2022のコードを用いて、Global Trade Atlasのデータから算出。

52 いずれも米国の基本税率は0%。IEEPAに基づき、中国原産品には20%、メキシコおよびカナダの原産品には25%の追加関税がかかっている（2025年6月末現在）。ジェトロ「トランプ米政権、メキシコ・カナダに対する追加関税発動」『ビジネス短信』（2025年3月4日付）

のシェアは8.8%と1割を割り込んだ。対して、ベトナムからの輸入が2025年1月から増加し、3月には中国からの輸入金額を上回った。5月は前年比146.4%増、シェアは77.6%となった。ベトナムのシェアは2025年1月時点(24.8%)からわずか4カ月で3倍に跳ね上がった。そのほかの上位輸入国・地域では、タイからの輸入の伸びも顕著だった。2025年1～5月の輸入金額は79億ドルと、同期間の中国の約10分の1で、ベトナム、中国、台湾、メキシコに次ぐ5位だが、前年同期比伸び率は16.3倍と大幅に増加した。4月単体では台湾とメキシコからの輸入金額を上回り3位に、5月にはシェアが5.4%と急浮上した。米国によるタイからのノートパソコン輸入は2023年末ごろから急増しており、その背景には台湾メーカーによる新工場の稼働がある。米国による中国への高率の関税賦課も追い風となり、足元で存在感を高めた。

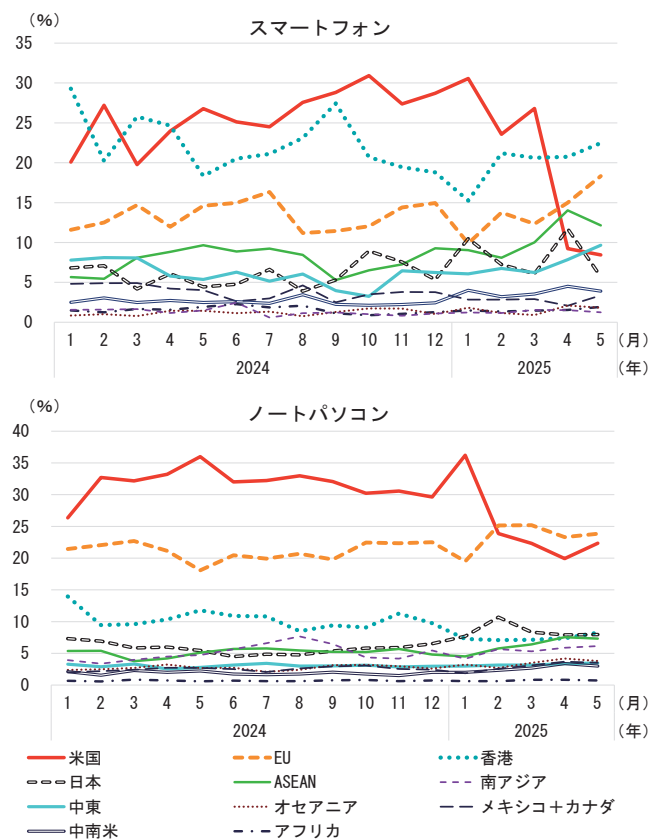
中国の立場から見ると、スマホとノートパソコンは、いずれも米国が最大の輸出先であり、対米輸出の減少は輸出全体の減少を招く懸念がある。2品目の2025年1～5月の中国の米国向け輸出金額はそれぞれ前年同期比18.7%減、24.6%減と大幅に減少した。1月は駆け込み需要により両品目とも大幅に増加したが、4～5月に大きく落ち込んだ。対して、1～5月の世界全体の輸出金額はそれぞれ8.7%減、4.1%減と、米国向けに比べて減少幅は小さいことから、米国向け輸出の減少分を他国・地域への輸出を増やすことで補っていると考えられる。

国・地域別の2025年1～5月の中国のスマホおよびノートパソコンの輸出総額に占める割合(シェア)を見ると、米国は前年同期比で5～6ポイント程度シェアが低下した。対して、EU、ASEAN、中東、中南米など幅広い国・地域でシェアが増加した。スマホではASEANや日本、ノートパソコンではASEAN、EUのシェアの増加が目立った。2025年5月時点のシェアで比較すると、スマホでは米国のシェアが8.4%となった半面、香港(22.5%)、EU(18.3%)、ASEAN(12.1%)、中東(9.7%)のシェアが米国を上回った(図表I-16)。ノートパソコンは、2025年5月時点の米国のシェアが22.4%となり、EU(23.8%)がこれを上回った。

2025年1～5月の中国の米国向け輸出の減少に伴う輸出先の変化は、中国に課せられた高率の関税の影響が大きいと考えられる。米国向けの輸出が減少したことで、その減少分を補うべく、中国は米国以外の国・地域に幅広く輸出攻勢を強めており、それらの国・地域では中国製品との競争の激化が懸念される。

また、米国や中国を除く国・地域間での自由貿易協定締結への動きが加速している。米国の追加関税措置や中国による対抗措置に左右されない環境での貿易取引の拡大

図表 I-16 中国のスマートフォンとノートパソコンの国・地域別輸出シェアの推移



〔注〕①中東、中南米、アフリカはGlobal Trade Atlasの分類による。②南アジアはインド、バングラデシュ、パキスタン、スリランカ、ブータン、モルディブ。③オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド、パプアニューギニア、その他オセアニア地域。④中国による各品目の対世界輸出総額に占める各国・地域のシェア。

〔出所〕Global Trade Atlas (S&P Global) から作成

に向け、各国・地域が新たな枠組み形成を模索している(第三章第2節(1)参照)。

中国過剰生産能力への「包囲網」

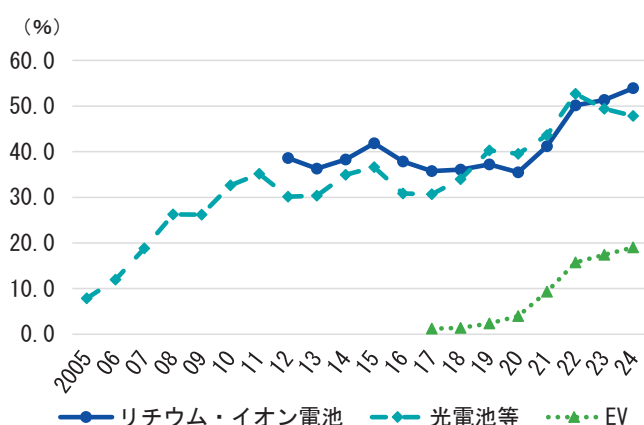
景気低迷が続く中国への過剰生産や安価な製品の市場流入に対する世界の警戒感の高まりも、今後の経済の先行きにおける懸案事項だ。近年は、中国が輸出を強化する「新三様」と呼ばれるリチウム・イオン電池、電気自動車(EV)、太陽電池を中心に、欧米などで中国の過剰生産能力を懸念する声が強まっている。2024年6月にイタリア・プーリアで開催されたG7サミットの首脳共同声明では、G7内外でサプライチェーンの多元化を促進する取り組みを強化するとし、非市場的政策や慣行が有害な過剰生産能力につながっているかを評価するための共同モニタリングを行うことなどが示された⁵³。同サ

53 ジェトロ「G7プーリアサミット共同声明、中国の過剰生産能力に懸念表明」『ビジネス短信』(2024年6月19日付)

ミットに合わせて米国ホワイトハウスが発表したファクトシートでは、中国の不正な政策や慣行が有害な過剰生産能力につながるとの懸念を示し、特に懸念の高い製品として太陽光発電、風力発電、EV、リチウム・イオン電池、医療機器、成熟ノード半導体、鉄鋼、アルミニウムを挙げた。

中国の「新三様」3品目の輸出動向を見ると、リチウム・イオン電池と太陽電池を含む光電池等⁵⁴は中国が世界の輸出金額の約半数を占める。EV⁵⁵も2022年に世界の輸出金額に占める割合が15%を超えた（図表I-17）。BEV単体では20%を超えている。光電池等は2年連続で低下している半面、リチウム・イオン電池、EVはここ数年シェアを拡大している。

図表I-17 中国の「新三様」輸出シェア推移



【注】①各品目の世界の輸出総額に占める中国の輸出金額の割合。②EVはBEVとプラグインハイブリッド車の合計。③リチウム・イオン電池、EVはそれぞれのHSコードが新設された2012年、2017年から計上。

【出所】ジェトロ推計値（Global Trade Atlas）から作成

中国の2024年の各品目の輸出金額はリチウム・イオン電池が5.8%減の611億ドル、光電池等が28.7%減の336億ドル、EVが4.2%増の401億ドルだった。EV輸出のうち約8割を占めるBEVは6.3%減の320億ドルだった。BEV輸出減少の背景には、各品目の需要の減少や現地生産の進展などのほか、輸出単価の低下も挙げられる。輸出単価は、BEVが前年比12.4%減、リチウム・イオン電池が12.7%減、光電池はほぼ半減となった。プラグインハイブリッド車（HS8703.60）の輸出単価も17.0%減と減少したが、販売台数が125.2%増と大きく伸びたことで、輸出金額全体はプラスを維持した。

EVに関しては、中国の国家補助により不公正に競争市場が歪められているとして、2024年にEU、米国、カナダが中国からの輸入に対して追加関税を課した。中国のEV輸出の主力であるBEVに絞り、中国からの各国・地域への輸出数量（台数ベース）の変化を確認する。中国の輸出台数全体の約3割を占めるEU向けは、2024年は前年比6.2%減（45万1,851台）、2025年1～5月は前年同期比8.5%減（17万8,068台）と減少が続く。米国、カナダ向けは、全体の1%前後とわずかだが、2024年はそれぞれ48.5%減（6,391台）、32.2%減（2万6,968台）と大幅に減少した。2025年1～5月では、米国向けは41.3%増（4,259台）と増加したが、カナダ向けは93.9%減（593台）となった。米国、カナダは中国製EVに100%の追加関税を課しており、これが輸出台数の減少につながったとみられる。

これら国・地域向けの輸出が減少する半面、2024年の中国の対世界輸出台数は前年比6.9%増の165万4,071台、2025年1～5月は前年同期比10.3%増の79万1,089台と好調だ。これは、中国が輸出先を多角化し、特に減少したEU向けの輸出分を新たな市場での販売を伸ばすことで相殺したと考えられる。実際に中国の輸出先国・地域数は2023年の155から176に増加した。特に、インド、インドネシア、メキシコ、フィリピンなどに輸出台数を伸ばしている。国際エネルギー機関（IEA）によると、ブラジル、タイ、インドネシア、マレーシアなどでEVの輸入関税免除が終了することを背景に、中国の自動車メーカーによる現地での製造計画が進んでいると指摘する⁵⁶。これらの国の2024年の国内EV新車販売台数に対する中国からの輸入車の割合を見ると、ブラジルは85.2%、タイは78.2%、インドネシアは50.8%、マレーシアは46.2%と多勢を占める。また、タイ、ブラジル、インドネシアでは、中国のEV大手・比亞迪（BYD）などの生産計画が進んでおり、これらの市場での中国メーカーとの競争はさらに熾烈化すると見込まれる^{57 58 59}。

2025年6月のG7カナダサミット・サミットのセッション2「経済成長、経済安全序章・経済強靱性」に出席した欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長は、中国による希土類の輸出管理強化や過剰生産能力を批判。特に原材料についてG7が協力して重要なサプライチェーンの多様化と回復力の強化を図る必要がある

56 IEA, “Global EV Outlook 2025” (2025年5月14日)

57 ジェトロ「BYDのタイ工場が完工」『ビジネス短信』（2024年7月8日付）

58 ジェトロ「BEV市場を席巻する中国メーカー（ブラジル）」『地域・分析レポート』（2024年12月13日付）

59 ジェトロ「中国自動車メーカーの進出、EV生産が本格化（インドネシア）」『地域・分析レポート』（2024年12月13日付）

54 光電池等は、2021年まではHS8541.40、2022年以降は発光ダイオード（HS8541.41）と光電池（HS8541.42、HS8541.43）の合計。

55 ここでは、EVをバッテリー式EVとプラグインハイブリッド車と定義。

と強調した⁶⁰。また、カナダのマーク・カーニー首相による議長総括でも、中国との建設的かつ安定した関係の重要性を強調しつつ、中国に対して市場の歪曲や有害な過剰生産能力の抑制、グローバルな課題への取り組み、国際平和と安全の促進を求めた⁶¹。中国外交部は6月18日の定例会見において、G7サミットにおける中国の政策に対する指摘は「内政干渉である」として非難した⁶²。過剰生産能力に対する見解の違いは平行線となる中、欧米諸国は中国を念頭においた対応を進めており、中国からの流入品に対する包囲網が構築され始めている。

■伸び悩む工業製品、資源関連は落ち着きも

2024年の世界貿易（輸出金額ベース）を商品別に見ると、2023年の広範な落ち込みからは持ち直したが、依然として不調が続く（図表 I-18）。前年に世界貿易全体の伸び率を大きく押し下げた鉱物性燃料等は、2024年も7.5%の減少となり、前年（22.2%減）に比べ減少幅は縮小したものの、2年連続でのマイナスとなった。主要商品群では、一般機械が9.4%増となったほか、電気機器（4.7%増）、化学品（2.4%増）が前年のマイナスから回復した。輸送機器は0.5%増で、前年（16.6%増）から大幅に鈍化した。乗用車の中でもBEVが10.2%減と大きく減少した。鉄鋼も4.3%減とマイナスに転じた。

主要商品群の寄与度を見ると、資源関連商品は価格の下落などを受け、2年連続でマイナス寄与となったが、マイナス幅は前年に比べて縮小した。主に機械機器によるプラス寄与が、資源関連商品のマイナスを相殺した（図表 I-19）。

■半導体関連製品：不況から一転、回復鮮明に

集積回路

世界の半導体市場は新型コロナウイルス感染拡大以降の特需から一転、2022年下半年から2023年前半には、在庫調整の影響により悪化した。世界半導体市場統計（WSTS）⁶³によると、世界の半導体売上高の前年同月比伸び率は2023年2月（24.1%減）に過去10年間で最低値を記録した。同年3月以降も前年同月割れが続いたが、9月に1年3カ月ぶりにプラスに転じ、2024年も堅調に増加した。世界の売上高の約3割を占める米州の伸び率

図表 I-18 2024年の世界の商品別貿易

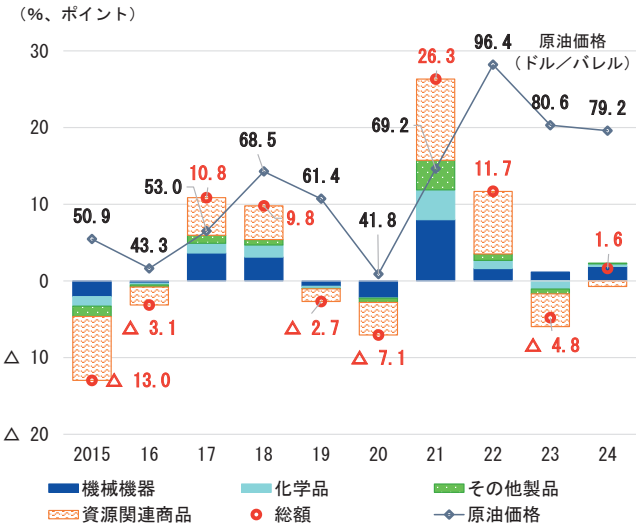
（単位：億ドル、%）

品目	金額	構成比	伸び率	寄与度
全商品	235,547	100.0	1.6	1.6
機械機器	96,251	40.9	4.8	1.9
一般機械	28,306	12.0	9.4	1.0
電気機器	36,543	15.5	4.7	0.7
リチウム・イオン電池	1,134	0.5	△ 10.4	△ 0.1
輸送機器	23,675	10.1	0.5	0.1
自動車	12,248	5.2	△ 1.4	△ 0.1
乗用車	9,513	4.0	△ 1.2	△ 0.0
電気自動車（BEV）	1,413	0.6	△ 10.2	△ 0.1
自動車部品（エンジン除く）	4,587	1.9	△ 1.7	△ 0.0
精密機器	7,727	3.3	2.5	0.1
化学品	33,090	14.0	2.4	0.3
医薬品・医療用品	9,263	3.9	8.3	0.3
プラスチック・ゴム	9,526	4.0	2.3	0.1
食料品（a）	17,842	7.6	4.3	0.3
油脂その他の動植物性生産品（b）	2,895	1.2	△ 3.4	△ 0.0
その他原料およびその製品	73,668	31.3	△ 2.4	△ 0.8
鉱石（c）	3,359	1.4	1.2	0.0
鉄鉱石	1,527	0.6	△ 5.6	△ 0.0
鉱物性燃料等（d）	28,763	12.2	△ 7.5	△ 1.0
石油・同製品	20,790	8.8	△ 4.4	△ 0.4
繊維・同製品	8,741	3.7	1.0	0.0
卑金属・同製品（e）	15,456	6.6	△ 0.2	△ 0.0
鉄鋼	8,143	3.5	△ 4.3	△ 0.2
アルミニウム・同製品	2,458	1.0	3.2	0.0
銅・同製品	2,210	0.9	12.1	0.1
ニッケル・同製品	409	0.2	△ 5.7	△ 0.0
資源関連商品（合計）	68,315	29.0	△ 2.4	△ 0.7
燃料（d）	28,763	12.2	△ 7.5	△ 1.0
非燃料（金属・食料・飲料）	39,552	16.8	1.7	0.3
金属（c+e）	18,815	8.0	0.1	0.0
食料・飲料（a+b）	20,737	8.8	3.2	0.3

〔注〕①輸出金額ベース。②商品分類は資料「付注1」を参照。

〔出所〕ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）から作成

図表 I-19 世界の財貿易の主要商品群別寄与度



〔注〕①輸出金額ベース。②機械機器には、一般機械、電気機器、輸送機器、精密機器を含む。③資源関連商品には、食料品、油脂その他の動植物性生産品、鉱石、鉱物性燃料等、卑金属・同製品を含む。④その他製品は、総額から機械機器、化学品、資源関連製品の金額を引いたもの。⑤商品分類は資料「付注1」を参照。

〔出所〕ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）、IMFから作成

60 欧州委員会 “Statement by President von der Leyen at Session II-working lunch of G7, ‘Economic growth, security and resilience’” (2025年6月16日付)

61 Prime Minister of Canada, “Chair’s Summary” (2025年6月17日付)

62 中国外交部「2025年6月18日外交部发言人郭嘉昆主持例行记者会」

63 世界半導体市場統計（WSTS）“Historical Billings Report” (2025年7月17日閲覧)

が牽引し、2024年の世界の半導体売上高が前年比19.7%増だったのに対し、米州は45.2%増となった。2025年も引き続き米州が全体を牽引し、1～5月は世界の前年同期比が19.0%増に対し、米州は36.6%増と高い伸び率を維持している。

2024年の集積回路（HS8542）の輸出は前年比10.7%増の1兆916億ドルとなった（図表I－20）。2015年以来8年ぶりの前年比マイナスとなった2023年（11.1%減）から一転、過去20年間で最大となった2022年（1兆1,093億ドル）と同水準に達した。

図表I－20 世界の半導体・デジタル関連製品貿易
(単位：億ドル、%)

	2023年	2024年		
	金額	金額	構成比	伸び率
全商品	231,809	235,547	100.0	1.6
コンピューター・周辺機器類	6,211	8,231	2.7	32.5
通信機器	6,120	6,192	2.6	1.2
携帯電話	2,853	2,815	1.2	△ 1.3
スマートフォン	2,765	2,738	1.2	△ 1.0
半導体等電子部品類	11,664	12,430	5.0	6.6
集積回路	9,856	10,916	4.3	10.7
プロセッサ・コントローラ	3,663	4,271	1.6	16.6
記憶素子	1,925	2,515	0.8	30.7
増幅器	243	234	0.1	△ 3.6
その他の集積回路	3,811	3,692	1.6	△ 3.1
半導体製造機器	1,277	1,430	0.6	12.0
マイクローム	149	150	0.1	0.8
半導体測定・検査機器	69	76	0.0	11.2
半導体・フォトマスク・レクチル検査機器	109	124	0.0	13.1
シリコンカーバイド	10	8	0.0	△ 17.2
シリコンウエハー	195	167	0.1	△ 14.6

【注】①輸出金額ベース。②商品分類は資料「付注1」を参照。

【出所】ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）から作成

主要34カ国・地域のデータ⁶⁴を基に、四半期別の集積回路の輸出金額の伸び率を見ると、2022年第4四半期から5四半期連続で前年同期比減となったが、2023年第1四半期（18.4%減）を底に減少幅は縮小し、2024年第1四半期にプラスに転じた。2024年第4四半期には12.5%増となり、2022年第2四半期（15.5%増）ぶりに1割を超える増加となった。2025年第1四半期も8.1%増とプラスの伸びが続く。

集積回路の貿易は約8割を北東アジア・ASEAN域内での貿易が占める⁶⁵。世界の集積回路の輸出のうち2割を占める香港は13.4%増の2,201億ドルとなった。次いで、台湾（1.1%減）、中国（16.7%増）、韓国（39.5%増）、シンガポール（14.1%増）と続いた。上位5カ国・地域では台湾が唯一、前年比減となった。台湾の集積回路輸出のうち、77.1%を占めるその他の集積回路

（HS8542.39）が3.7%減となったことが響いた。伸び率では、ベトナムの輸出が140.4%増（294億ドル）と大幅に伸びた。全体の9割を占めるプロセッサ・コントローラが152.7%増と好調だった。これら上位輸出国・地域による輸出先を見ると、日本向け、ドイツ向け、シンガポール向けの輸出が軒並み前年比で減少した（図表I－21）。

2024年の世界の集積回路輸出をHSコード6桁別に確認すると、プロセッサ・コントローラ（HS8542.31）が16.6%増（4,271億ドル）、記憶素子（メモリ、HS8542.32）が30.7%増（2,515億ドル）とプラスに転じた。スマホやサーバー向けの需要減少が目立った前年からの反動増とも考えられるが、2022年と比較してもそれぞれ7.6%増、3.0%増と回復基調が鮮明となった。2024年中に活況だったデータセンター投資に伴うサーバー向け需要が牽引したと考えられる。また、メモリは2023年に下落が目立ったNANDフラッシュメモリやDRAMの価格が回復したことも要因とみられる。台湾の調査会社・トレンドフォースによると、2024年のDRAMの平均価格は53%上昇するとした⁶⁶。中でも付加価値の高い広域帯メモリ（HBM）の需要が平均価格を引き上げたという。対して、集積回路全体の33.8%を占めるその他の集積回路は3.1%減（3,692億ドル）と前年（8.4%減）から減少幅は縮小したものの、2年連続でマイナスが続いた。

品目ごとに国・地域別の貿易動向を確認すると、プロセッサ・コントローラの輸出は、香港が前年比16.2%増の894億ドルとなり、世界全体の約2割を占め首位を維持した。香港はほぼ全量が再輸出で、中国向けが8割を超え最大だった。香港以下は、シンガポール（19.5%増、580億ドル）、中国（13.8%増、574億ドル）と続き、いずれも増加に転じた。

メモリの輸出は、韓国が前年比67.9%増の720億ドルで、2019年から世界最大シェアを維持していた中国を抜いて首位となった。韓国の輸出数量は前年比で減少（6.9%減）しており、価格の回復が輸出金額の増加の主因と考えられる。高付加価値な高機能メモリの需要が高まったことが価格回復に寄与した。これらメモリの主力メーカーであるサムスン電子やSKハイニックスを擁する韓国の輸出増につながったとみられる。韓国の輸出は中国および香港向けが金額ベースで約半分、次いで台湾、ベトナム向けが続き、上位4カ国・地域向けで9割を超える。前年の不調から一転、どの輸出先に対しても前年比で増加しているが、台湾向けが381.6%増の145億ドル

64 図表I－9注①参照。

65 輸出金額ベース。

66 トrendフォース “Memory Industry Revenue Expected to Reach Record High in 2025 Due to Increasing Average Prices and the Rise of HBM and QLC, Says TrendForce” (2024年7月22日付)

と大幅に増加した。

5年ぶりの首位陥落となった中国のメモリ輸出は、22.4%増の688億ドルだった。輸出数量は3.2%増となった。韓国と比較して単価は低いものの、数量は約2倍となり、存在感を見せる。

その他の集積回路の輸出は、台湾が1,271億ドルと首位を維持したが、2年連続で減少が続いた。最大の輸出先である中国向け（5.3%増）、4位の韓国向け（8.8%増）は増加したが、2位の香港向け（22.3%減）、3位のシンガポール向け（9.9%減）、5位の日本向け（34.4%減）は減少が目立った。台湾以下の主要な輸出国・地域では、香港（6.8%増、773億ドル）、中国（11.8%増、300億ドル）がプラスに転じた一方、シンガポール（4.0%減、341億ドル）、マレーシア（3.0%減、197億ドル）は減少、明暗が分かれた。

半導体製造機器

半導体製造機器（HS8486）の輸出は、前年比12.0%増の1,430億ドルとなった。半導体市況の回復に伴い、前年（8.7%減）から伸び率はプラスに転じ、過去最高額を記録した。国・地域別では、日本が17.8%増の297億ドルとなり、世界シェアは20.8%を占め最大となった。世界の半導体製造機器輸出に占める日本のシェアは2016年（31.6%）以降減少を続けていたが、9年ぶりに増加した。日本に次いで輸出金額の多いオランダは8.1%増の261億ドル、シンガポールは15.0%増の248億ドルとなった。対して、米国は1.8%減の197億ドルで、前年（25.1%

減）から減少幅は縮小したが2年連続の減少となった。

輸入は、中国が18.8%増の471億ドルで、全体の32.7%を占め最大だった。中国は半導体製造機器の輸入額で2018年に韓国を抜いて初めて首位となり、世界の輸入額に占めるシェアも3割を突破した。主要な輸入国・地域では、台湾が9.1%減の230億ドル、韓国が7.6%増の187億ドル、米国が24.3%増の134億ドルだった。いずれも前年から伸び率が回復し、市況低迷による設備投資控えが底を打ったことを反映したとみられる。2025年1～5月の輸入金額を見ると、中国は前年同期比2.7%減となった一方で、台湾は92.4%増、韓国は27.5%増、米国は19.6%増と中国以外の国・地域の好調な伸びが目立った。

2022年以降、主要な半導体製造装置メーカーを擁する日本、オランダ、米国は先端技術の流出や軍事転用リスクを懸念し、中国に対して先端半導体製造装置などの輸出管理を強化している⁶⁷。中国の貿易統計から、中国の半導体製造機器の輸入総額の推移を月別に確認すると、主要な輸入相手国による輸出管理の厳格化の下でも、2023年7月から2024年8月まで1年2カ月連続で前年同月と比べて増加した⁶⁸。2024年9月にマイナスに転じ、以降は前年同月比での減少がやや目立つ。米国からの輸入は、輸出管理強化以降前年同月比で減少が続き、2023年10月に増加に転じたが、2024年9月以降は再び減少が続く。その他の主要国からの輸入も2024年下半年以降の減少が目立つ。2025年1～5月の中国の輸入を輸入相手国別に確認すると、日本は前年同期比5.2%減、オランダは22.3%減、シンガポールは12.8%減、米国は28.5%減

図表 I-21 集積回路の貿易マトリクス（2024年）

（単位：億ドル）

輸出 輸入	世界	北東アジア・ASEAN											米国	EU	
		香港	台湾	中国	韓国	日本	ASEAN	シンガポール	マレーシア	ベトナム				ドイツ	
世界	10,916	9,263	2,022	843	3,576	560	218	2,042	535	503	628	404	635	158	
北東アジア・ASEAN	9,490	8,557	1,948	766	3,315	516	203	1,808	500	380	594	306	238	86	
香港	2,201	2,094	—	73	1,848	32	5	135	14	16	82	20	18	6	
台湾	1,648	1,486	367	—	484	134	104	396	210	99	43	74	29	9	
中国	1,603	1,451	681	189	—	205	27	349	30	102	165	22	29	13	
韓国	1,202	1,124	233	205	423	—	8	255	38	21	166	16	15	4	
日本	325	305	51	80	65	38	—	72	8	18	25	9	5	3	
ASEAN	2,511	2,097	616	218	496	107	60	600	201	123	112	164	142	51	
シンガポール	1,192	1,055	346	105	225	66	29	285	—	101	68	32	47	24	
マレーシア	770	600	120	85	113	29	13	241	175	—	41	97	46	14	
ベトナム	294	252	84	9	131	4	0	24	5	8	—	14	17	1	
米国	506	323	29	46	87	25	4	132	7	73	30	—	28	6	
EU	601	212	13	24	71	15	6	83	21	43	2	22	307	61	
ドイツ	188	65	6	15	12	5	4	22	4	10	0	5	103	—	

〔注〕①輸出金額ベース。②集積回路（HS8542）の貿易額上位の国・地域。③北東アジア・ASEANは、中国、香港、マカオ、韓国、台湾、日本、ASEANの16カ国・地域。④色付きの組み合わせは、前年比で増加した組み合わせ。⑤小数点以下は四捨五入。

〔出所〕ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）から作成

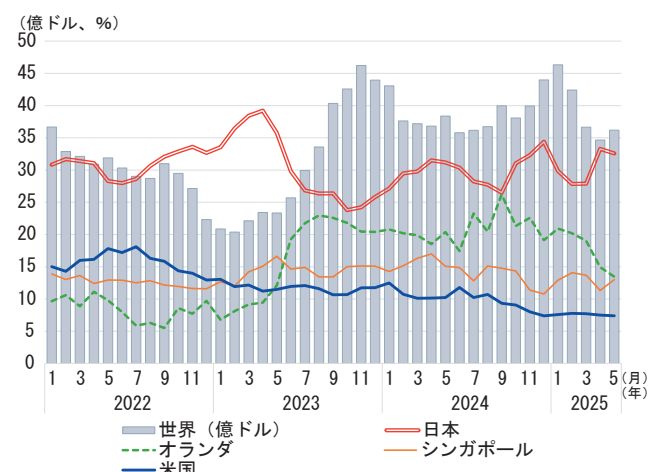
67 米国は2022年10月、日本は2023年7月、オランダは同9月から中国に対する先端半導体関連の輸出管理を強化。

68 2021年1月から2025年5月まで。前年同期比伸び率は、中国の半導体製造機器の輸入総額の3カ月後方移動平均値を基に算出。

と軒並み減少した。対して、韓国やマレーシアからの輸入がそれぞれ13.4%増、135.5%増と伸びた。

中国の輸入に占める日本、オランダ、米国、シンガポールのシェアを比較すると、日本、オランダ、シンガポールのシェアには大きな変化は見られないが、米国のシェアは同国による輸出管理強化以降、着実に低下しており、2024年9月以降は10%を切っている。(図表I-22)

図表I-22 中国の半導体製造機器の対世界輸入額・主要輸入国の月別シェア推移



【注】①2024年の中国の半導体製造機器（HS8486）輸入金額上位4カ国。②対世界輸入額、各国シェアともに3カ月後方移動平均。
【出所】Global Trade Atlas（S&P Global）から作成

シリコンウエハー

シリコンウエハー（HS3818）の輸出は、14.6%減の167億ドルとなった。シリコンウエハーの輸出は日本と中国の2カ国が主な輸出国となっている。2022年および2023年は中国の輸出額が600億ドルを超え、輸出全体の約3割を占めていた。しかし、2024年の中国の輸出は前年比54.6%減の290億ドルと半減し、世界の輸出額に占めるシェアは前年の32.7%から17.4%に急落した。対して、日本は1.7%減の448億ドルで、シェアは26.9%と中国を上回った。伸び率は前年（8.6%減）に続きマイナスとなったが、微減にとどまった。

そのほかの輸出国・地域では、米国が22.5%増の206億ドル、韓国が63.2%増の171億ドルと好調で、世界全体に占める割合はそれぞれ12.4%、10.3%と、中国の大幅な輸出減少を受けてシェアを伸ばした。

半導体国際業界団体のSEMIによると、2024年の世界のシリコンウエハー出荷面積は前年比2.7%減、売上高は6.5%減となった⁶⁹。2024年下半年からの半導体市況の回復に伴い、先端向けを中心に緩やかな回復を辿った。し

かし、産業用半導体市場は依然として在庫調整局面にあり、シリコンウエハーの出荷に影響を与えていると指摘される。2025年第1四半期の出荷面積は前年同期比2.2%増と、6%台の増加が続いた2024年下半年から減速した⁷⁰。300mmウエハーで6%増加した半面、200mm以下のウエハーサイズの出荷量の減少が響いた。SEMIはレガシーデバイス向けの需要が依然として弱いと指摘した。

デバイス機器：PCやスマホの需要は回復基調

コンピューター・周辺機器類

コンピューター・周辺機器類⁷¹の輸出は、前年比32.5%増の8,231億ドルとなった。前年の9.5%減から一転、大幅に増加した。米国調査会社IDCによると、2024年のパソコンの出荷台数は1.0%増の2,627万台となった。メーカー別ではレノボ（618万台）を筆頭に、HP（530万台）、デル（391万台）、アップル（229万台）、エイスース（179万台）が続いた⁷²。前年比伸び率では、エイスースが6.6%増、これに続きレノボ（4.7%増）、アップル（4.5%増）の順となった。

コンピューター・周辺機器類の輸出は、中国が全体の約4分の1を占め、8.3%増の2,077億ドルだった。中国からの輸出は米国向けが全体の約2割を占め最大で1.4%増、これに香港向け（7.8%増）、オランダ向け（1.4%増）が続いた。ASEANの輸出は世界全体の15.9%を占め、中でもベトナム（152.9%増、595億ドル）、シンガポール（66.4%増、267億ドル）が牽引した。また、米国（40.2%増、676億ドル）、メキシコ（78.5%増、626億ドル）の輸出も好調だった。

コンピューター・周辺機器類については2025年6月時点で米国による追加関税の対象外⁷³だが、2025年1～5月の中国から米国への輸出金額は前年同期比19.9%減となった。米国以外の上位輸出先の輸出金額の伸びと比べて、米国向けだけが大きく落ち込んだ。高率の対中関税の影響や米国による輸入先の切り替えなどが考えられる。

スマートフォン（スマホ）

スマホ⁷⁴の輸出は、前年比1.0%減の2,738億ドルとなった。携帯電話の輸出金額のうち、97.3%をスマホが

70 SEMIプレス発表（2025年4月29日付）

71 コンピューター部品を含む。

72 IDC, “The PC Market Closed out 2024 with Slight Growth and Mixed Views on What 2025 Will Bring, according to IDC”（2025年1月8日付）

73 ジェトロ「トランプ米大統領、スマホなど半導体関連製品を相互関税の対象外とする覚書発表」『ビジネス短信』（2025年4月14日付）

74 スマートフォンのHSコードはHS8517.13、HS2022で新設された。

69 SEMIプレス発表（2025年2月13日付）

占める。米国調査会社IDCによると、2024年の世界のスマホ出荷台数は前年比6.4%増の12億3,880万台となった⁷⁵。アップルが2億3,210万台で首位、サムスン電子が2億2,340万台と続いたが、それぞれ0.9%減、1.4%減と微減した。代わりに、小米科技（シャオミ）が15.4%増（1億6,850万台）、アフリカ市場など途上国・地域で販売を伸ばすトランシオンが12.7%増（1億690万台）など、中国メーカーが台数を伸ばした。

スマホの輸出は約半数を中国が占める。中国の輸出は2.8%減の1,331億ドルとなった。輸出先は、米国向けが全体の26.4%と最大で、8.4%減の352億ドル、これに次ぐ香港向けは4.4%減の299億ドルだった。中国に次ぐ輸出国・地域では、香港が2.8%減の256億ドル、インドが43.2%増の204億ドル、ベトナムが33.0%減の177億ドルとなった。上位国・地域の輸出が伸び悩む中、インドの輸出増加は顕著だった。インドのスマホ輸出は2022年から約3倍に拡大している。輸出全体の35.7%がEU向け、34.6%が米国向けで、それぞれ前年比で64.3%増、54.2%増と好調だった。アップルのiPhoneの組み立てを行う台湾の鴻海やペガトロンなどの主要メーカーがインドに進出し、生産を拡大していることが背景にある。欧米の主要メディアは2025年4月、アップルが、米国が中国に対して導入した高関税による影響を懸念し、2026年末までに米国で販売するiPhoneの組み立て工程の多くを中国からインドに移管することを検討していると報じた⁷⁶。

2025年も世界のスマホ市場は継続して成長を続ける見込みだが、ペースは鈍化するとの予測だ。2025年第1四半期の出荷台数は前年同期比1.5%増の3億490万台となった⁷⁷。課税対象となることを懸念した在庫の積み増しや値上げを危惧した消費者の駆け込み需要に伴い増加した。また、中国が2025年1月に景気刺激策としてスマホの購入に対する補助金制度を導入したことも販売増を後押しした。

2025年1～5月の米国のスマホの輸入金額を見ると、中国からの輸入が一番大きいものの、21.0%減となった。その代わり、インド（185.8%増）、ベトナム（170.9%増）からの輸入が急増している。

スマホを含む半導体関連製品については、米国が発表した追加関税の対象外となっているが、2025年4月16日

に232条に基づき、米国の国家安全保障に及ぼす影響を判断するための調査を開始した⁷⁸。追加関税導入の判断は2025年6月末現在で未発表だが、前述のとおり、米国はこれらの製品の主要な輸入国であり、追加関税を導入すれば米国の内需や各国・地域の対米輸出に多大な影響を及ぼすと推察される。

■輸送機器：供給不足からの反動増で高い伸び

乗用車

輸送機器の輸出は、前年比0.5%増の2兆3,675億ドルとなった。輸送機器のうち、約4割を占める乗用車は1.2%減の9,513億ドルだった。乗用車の輸出金額が前年比減となるのは2020年以来4年ぶり。2024年の輸出金額上位6カ国の前年比伸び率を確認すると、ドイツ（1.9%減、1位）、日本（3.2%減、2位）、米国（6.9%減、6位）は前年比で減少に転じた。対して、中国（16.2%増、3位）、韓国（0.1%増、4位）、メキシコ（6.8%増、5位）はプラスを維持したが、伸び率は前年から落ち込んだ。

環境対応車（ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、BEVの合計）の輸出金額の前年比伸び率は2021年の61.3%増をピークに低下している。2024年は2.2%増の3,445億ドルで、伸び率は2017年以降で最低となった⁷⁹。

2024年の乗用車の輸出総額に占める環境対応車のシェアは36.2%と、前年から1.2ポイント増加し、2017年以降で最高だった。環境対応車のうち、BEVの輸出金額が2年連続でハイブリッド車を上回った。環境対応車の輸出金額に占めるBEVの割合は41.0%を占め最大となったが、前年から5.7ポイント低下した。その分ハイブリッド車がシェアを戻し、38.9%と前年から4.5ポイント増加した。2024年は欧州を中心にEV需要が伸び悩んだことで輸出も低迷し、過去7年間で初めてBEVの輸出が前年割れとなった（図表I-23）。

BEVの輸出は、前年比10.2%減の1,413億ドルとなった。前年の60.6%増から大幅な減少となり、前年比で減少するのは2018年以来で初めてとなった。世界のBEV輸出の51.8%を占めるEUからの輸出が12.4%減となり、全体を押し下げた。BEVの輸出金額が世界1位のドイツからの輸出は1.1%増の406億ドルで、わずかにプラスを維持したが前年（52.4%増）から伸び率は大幅に低下した。台数ベースでは15.5%増の約95万台だった。ドイツに次いで輸出金額が大きい中国は6.3%減の320億ドル

75 IDC, “Worldwide Smartphone Shipments Grew 6.4% in 2024, Despite Macro Challenges according to IDC” (2025年1月13日付)

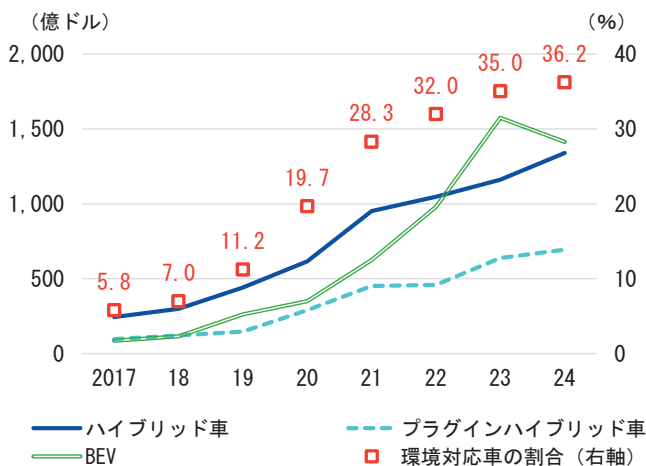
76 ロイター “Apple moving to make most iPhones for US in India rather than China, source says” (2025年4月26日付)

77 IDC, “Worldwide Smartphone Market Grew 1.5% in Q1 2025, Amid On-going US-China Trade Tension, according to IDC” (2025年4月14日付)

78 ジェトロ「トランプ米政権、半導体と医薬品輸入に対する232条調査を開始、パブコメ募集」『ビジネス短信』(2025年4月15日付)

79 ハイブリッド車（HS8703.40～8703.50）、プラグインハイブリッド車（HS8703.60～8703.70）、電気自動車（HS8703.80）はそれぞれHS2017から新設されたコード。

図表 I-23 世界の環境対応車の輸出金額・乗用車輸出に占める割合の推移



〔注〕環境対応車の割合は、乗用車の輸出総額のうち環境対応車の輸出額が占める割合。

〔出所〕ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）から作成

となった。台数ベースでは、6.9%増の約165万台となった。中国からのBEV輸出金額の減少については、中国製BEV価格の低下、主要な輸出先である欧州における需要の減少などが影響したと考えられる。また、EUによる中国製EVに対する追加関税の導入なども背景に、中国メーカーが現地生産を進める動きも出てきている。中国のEV製造大手・比亞迪（BYD）はハンガリーにおいて2017年から電動バスの組み立てを開始しており、2025年末にはさらにEVの生産工場の稼働を予定している。また、中国メーカーによる欧州でのEV向けバッテリーや部品の製造に対する投資も活況だ。

世界のBEV輸出金額のうち、EU向けが45.5%を占め、EUは主要なBEVの需要地である。しかし、2024年の世界からEUへのBEV輸出金額は18.5%減（642億ドル）となった。中国やEU域内などからの輸出額が軒並み前年割れとなっている。欧州自動車工業会（ACEA）によると、2024年のEUにおけるBEV新車登録台数は5.9%減の約145万台と減少した⁸⁰。IEAによると、欧州におけるEV販売の不振は、主要市場であるドイツやフランスでの補助金の減縮などが影響したと指摘する⁸¹。

ハイブリッド車の輸出は、前年比15.4%増の1,339億ドルとなった。BEVとは対照的に、前年（10.8%増）から伸び率は加速した。世界のハイブリッド車輸出のうち、約4割をEUが占める。EUの輸出金額は0.3%増の551億ドルだった。国・地域別では、日本がハイブリッド車輸出全体の21.4%を占め最大で、17.4%増の286億ドル

だった。次いで、英国が25.2%増の157億ドル、ドイツが33.2%減の123億ドルとなり、ドイツの減速が目立った。中国のハイブリッド車輸出は46億ドルで、世界に占めるシェアは3.4%と小さいものの、183.5%増と大きく伸びた。特に、EU向けが226.1%増、米国向けが509.7%増となった。

自動車および自動車部品については232条に基づき、米国が全ての国・地域に対して25%の追加関税を導入した。自動車に対しては2025年4月3日から、自動車部品に対しては5月3日から適用が開始された。2025年1～5月の米国による自動車および自動車部品（エンジン除く）⁸²の輸入金額は前年同期比8.6%減となった。輸入金額が多い順に、メキシコは5.9%減、日本は2.3%減、カナダは9.6%減、韓国は15.0%減、ドイツは6.5%減と軒並み減少した。

リチウム・イオン電池

リチウム・イオン電池⁸³の輸出は、前年比10.4%減の1,134億ドルとなった（図表 I-24）。リチウム・イオン電池の輸出金額が前年比減となるのは、同品目のHSコードが新設された2012年以来初めてとなった。EVの需要減少が一因と考えられる。

リチウム・イオン電池の輸出金額の53.9%を占める中国からの輸出が5.8%減の611億ドルで、2012年以来初めての前年割れとなった。中国の輸出のうち、25.1%を占める米国向けは13.7%増、16.8%を占めるドイツ向けは9.9%増、6.1%を占めるベトナム向けは12.9%増と、全体の減少に反して増加した。対して、6.2%を占める韓国向けが51.6%減と大幅に減少した。

中国に次いで輸出金額が多く、世界の輸出の25.7%を占めるEUの輸出は26.2%減の292億ドルと、大幅に落ち込んだ。EUの中では、ハンガリー、ポーランド、ドイツ、オランダ、チェコの5カ国合計でEU全体の輸出の約9割を占める。中でも輸出金額の大きいハンガリー（36.1%減）、ポーランド（46.1%減）の減少幅が大きい。特にドイツ向けがそれぞれ44.2%減、50.2%減と低調だったことが影響した。EUの輸出の約7割を占めるEU域内向けが31.3%減と大きく落ち込んだ。EU域内におけるEV需要の減速が要因と考えられる。輸入では、EUが世界の約4割を占めるが、17.8%減と前年（38.9%増）から大幅に減少した。

80 ジェトロ「EUの2024年の乗用車新車登録台数、前年からやや増加も、EV不振に懸念強まる」『ビジネス短信』（2025年1月24日付）

81 IEA, “Global EV Outlook 2025”（2025年5月14日）

82 自動車はHS8702～8705、自動車部品（エンジン除く）はHS8707～8708。

83 リチウム・イオン蓄電池（HS8507.60）は、用途別の貿易額まで確認できないため、車載用バッテリーのほか、携帯電話やコンピューター、産業用向けなどの用途が含まれる。

図表 I-24 リチウム・イオン電池の貿易マトリクス（2024年）

（単位：億ドル）

輸出 輸入	世界	北東アジア・ASEAN							米国	EU					
		中国	韓国	日本	ASEAN		ハンガリー	ポーランド		ドイツ	オランダ	チェコ			
						ベトナム									
世界	1,134	200	24	48	30	71	44	247	457	17	16	223	34	18	
北東アジア・ASEAN	770	182	14	46	28	68	44	208	230	10	8	107	26	7	
中国	611	134	—	38	23	54	37	153	205	7	7	103	24	5	
韓国	54	12	4	—	3	4	4	30	8	1	1	2	0	0	
日本	33	4	1	0	—	1	0	15	6	1	0	1	0	1	
ASEAN	39	18	4	6	1	4	1	5	4	1	0	1	1	0	
ベトナム	15	2	1	0	0	0	—	3	2	0	0	0	0	0	
米国	48	4	0	1	1	0	0	—	5	0	0	1	2	0	
EU	292	13	9	1	0	2	0	24	216	7	7	113	4	11	
ハンガリー	66	0	0	0	0	0	0	12	44	—	0	28	1	2	
ポーランド	64	1	0	0	0	0	0	3	51	2	—	31	0	3	
ドイツ	58	10	8	0	0	1	0	7	31	4	4	—	2	2	
オランダ	35	0	0	0	0	0	0	0	30	0	1	18	—	1	
チェコ	31	0	0	0	0	0	0	0	29	0	1	22	0	—	

〔注〕①輸出金額ベース。②リチウム・イオン電池（HS8507.60）の貿易額上位の国・地域（香港除く）。③東アジアは、中国、香港、マカオ、韓国、台湾、日本、ASEANの16カ国・地域。④色付きの組み合わせは、前年比で増加した組み合わせ。⑤小数点以下は四捨五入。

〔出所〕ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）から作成

輸出金額では中国やEUには及ばないが、米国のリチウム・イオン電池の輸出は、主要輸出国の不振をよそに44.5%増（48億ドル）と増加した。メキシコ向けが121.5%増（14億ドル）、カナダ向けが36.1%増（11億ドル）と、USMCA域内への輸出増が影響した。米国は輸入も堅調で、26.9%増となった。2024年の米国におけるクリーンビークル（BEV、プラグインハイブリッド車、燃料電池車の合計）の販売台数は前年比9.4%増の161万7,034台と、好調だったことが後押ししたと考えられる⁸⁴。米国のリチウム・イオン電池の輸入のうち、約6割は中国からの輸入となっている。中国メーカーによる米国でのバッテリー生産は限定的だが、寧徳時代新能源科技（CATL）は米国の自動車メーカーへのバッテリー技術のライセンス供与で米国市場参入を狙う⁸⁵。しかし、第2次トランプ政権の発足により、米国のEV政策は転換期を迎えている。2025年1月以降、232条に基づく自動車・同部品に対する輸入関税の引き上げ、カリフォルニア州におけるゼロエミッション車の販売義務撤回、EV充電施設の設置に向けた助成金の拠出停止など、EVへの逆風となる政策を相次いで発表した。また、2026年度予算法案では、インフレ削減法（IRA）で制定されたEVやバッテリー向けの税額控除の廃止やEV登録料の支払い義務などが盛り込まれ、今後のEVの普及は減速する見込みだ⁸⁶。

■鉄鋼：中国の過剰生産能力への懸念高まる

鉄鋼（HS72～73類）の輸出は、前年比4.3%減の8,143億ドルとなった。前年（10.4%減）から2年連続の減少となった。国・地域別では、中国が約2割を占め最大で、0.1%増の1,713億ドルと横ばいだった。中国からの鉄鋼輸出は、米国向けが最大で2.4%増（147億ドル）、ベトナム向け（15.8%増、110億ドル）、韓国向け（7.3%減、100億ドル）と続く。2025年1～5月の輸出額を見ると、対世界輸出は前年同期比3.6%増と増えているものの、これら上位3カ国向けはそれぞれ7.1%減、20.2%減、20.0%減と減少が目立つ。欧米では中国の鉄鋼の過剰供給に対する警戒を強めており、メキシコ、ベトナム、タイなどを迂回した輸入への防止策にも取り組む。中国の鉄鋼輸出先の構成に変化は少ないものの、2022年ごろからインドネシア、タイ、アラブ首長国連邦（UAE）、サウジアラビアなどへの輸出が急増している。

全体の36.8%を占めるEUの輸出は5.8%減の2,993億ドルとなった。EUのうち、最も輸出金額が大きいドイツは4.9%減の664億ドルだった。そのほかの輸出上位国では、米国が1.5%減（426億ドル）、日本が9.0%減（365億ドル）、韓国が5.2%減（347億ドル）など減少が目立った。対して、インドネシアは2.9%増（284億ドル）と前年からプラスに転じた。

輸入は、米国が全体の約1割を占め最大で、1.3%減の1,304億ドルとなった。次いで、ドイツ（8.4%減、563億ドル）、中国（9.6%減、414億ドル）が続く。

米国は、鉄鋼の輸入に対して2018年3月以降、232条に基づいて25%の追加関税を課してきた。当時は、日本を含む特定国・地域に対する適用除外や米国の安全保障

84 ジェトロ「2024年米新車販売は新型コロナ禍後最多」『地域・分析レポート』（2025年4月17日付）

85 ジェトロ「米国のEV市場における中国の存在」『地域・分析レポート』（2024年12月17日付）

86 ジェトロ「トランプ政権下でEV普及は大幅に減速、ブルームバーグやIEAが見通しを発表」『ビジネス短信』（2025年6月19日付）

上の考慮を要する製品に対する適用除外などが設けられていた。しかし、2025年3月から国・地域別や製品別に設けられていた適用除外が廃止され、232条が適用されていなかった特定の鉄鋼派生品が追加されるなど、課税対象が拡大された⁸⁷。派生品については、当該製品が含有する鉄鋼材の価格が製品全体の価格を下回る場合、含有する鉄鋼材の価格および重量などを通関申告する必要がある⁸⁸。米国は6月3日に追加関税率を50%へ引き上げることを発表。翌4日午前0時1分以降に通関した貨物に適用され、さらなる混乱も懸念される⁸⁹。米国は6月16日、鉄鋼派生品に白物家電を追加するなど、派生品の範囲もさらに拡大している⁹⁰。2025年1～5月の米国の鉄鋼輸入金額は前年同期比で7.8%減。上位輸入相手では、中国（4.2%減）、カナダ（20.9%減）、メキシコ（15.3%減）とUSMCA域内からの輸入減が目立った。

欧州委員会も、世界的な鉄鋼の過剰生産や米国の追加関税によるEU域内への輸入の増加や価格競争の激化を懸念し、2025年3月25日に鉄鋼セーフガード措置の厳格化を発表、鉄鋼製品26品目について関税割当枠を設定し、超過分に25%の関税を課すとした⁹¹。データの入手が可能なEU14カ国の2025年1～4月の鉄鋼輸入金額を見ると、対世界では前年同期比で19.6%減となった。上位の輸入相手であるEU各国からの輸入は軒並み2割程度減少したにも関わらず、中国からの輸入が22.6%増加した。

■非鉄金属：価格下落も今後の需要は堅調

アルミニウム・同製品

アルミニウム・同製品（HS76類）の輸出は、前年比3.2%増の2,458億ドルで、前年（14.6%減）からプラスに転じた。アルミニウムの2024年の平均価格は7.2%増の1トン当たり2,419ドルで、前年の価格下落（16.6%減）からプラスに転じた。国・地域別では、中国が12.7%増の396億ドルで最大だった。次いで、ドイツ（1.2%減、193億ドル）、米国（0.7%増、144億ドル）、カナダ（1.5%増、128億ドル）と続くが、中国以外の主要国・地域の輸出金額の伸び率は低い水準にとどまった。中国の輸出

先は、米国が最大で10.7%増（42億ドル）、メキシコ（23.1%増）、韓国（10.7%増）、ベトナム（21.0%増）と軒並み好調だった。

輸入では、米国が全体の11.4%を占め最大で、0.1%増の274億ドルだった。次いで、ドイツが5.2%減の215億ドル、中国が21.9%増の151億ドルと続いた。

米国によるアルミニウムの輸入には、鉄鋼と同様に232条による追加関税が課せられている。2025年3月にはそれまで10%だった税率が25%へ、6月からはさらに50%へと大幅に引き上げられたほか、鉄鋼と同じく国・地域別や製品別の適用除外の廃止、アルミニウム派生品への課税が導入されている⁹²。

中国による2025年1～5月の輸出では、米国向けが首位を保ったものの前年同期比で19.9%減と大幅に減少した。米国の輸入統計から見ると、米国はアルミの輸入総額の約4割をカナダから輸入しており、中国は約1割でカナダに次ぐ2番手。2025年1～5月の輸入額を見ると、上位輸入相手国・地域のうち、中国だけが減っている。アルミニウムに対する関税は全ての国・地域が対象となっているため、中国の米国向け輸出の減少は、5月12日の米中合意前までの中国に対する高率の追加関税の影響とみられる。

銅・同製品

銅・同製品（HS74類）の輸出は、前年比12.1%増の2,210億ドルで、伸び率は3年ぶりにプラスに転じた。2024年の銅の平均価格は1トン当たり9,142ドルで、7.7%増と3年ぶりに上昇した。過去最高となった2021年（9,317ドル）に次いで高く、価格の上昇が輸出金額全体を押し上げたとみられる。最大の輸出国であるチリは1.7%減（201億ドル）、ドイツは0.8%増（151億ドル）、中国は39.5%増（140億ドル）となった。

輸入では、約3割を占める中国が15.2%増（726億ドル）となった。その他の主要輸入国では、米国（19.8%増、172億ドル）、ドイツ（10.6%増、135億ドル）、インド（15.7%増、105億ドル）、イタリア（7.4%増、103億ドル）などが前年比で増加した。

国際銅研究会（ICSG）は、2025年の銅地金の需給見通しについて、生産量は前年比2.9%増、消費量は2.4%増と予測した⁹³。消費については、アジア地域全体で今後も成長を見込む。エネルギー転換、都市化、データセンター、インドなどでの半導体生産拠点の新設などが需要を下支えする。他方、欧米諸国や日本などでは需要の伸

87 ジェトロ「トランプ米政権、鉄鋼・アルミ232条関税の一律適用を開始、一部は製品の適用開始日は今後公表」『ビジネス短信』（2025年3月12日付）、「トランプ米政権、適用開始日未定だった鉄鋼・アルミ派生品への232条関税徴収を開始」『ビジネス短信』（2025年3月17日付）

88 アルミニウム派生品も同じ。

89 ジェトロ「米232条鉄鋼・アルミ関税、追加関税率を50%に引き上げ、6月4日から適用」『ビジネス短信』（2025年6月4日）

90 ジェトロ「米232条鉄鋼関税、冷蔵庫や洗濯機など白物家電を対象に追加、6月23日に適用開始」『ビジネス短信』（2025年6月23日付）

91 ジェトロ「欧州委、鉄鋼セーフガード措置を見直し、輸入増加リスクの高まり受け」『ビジネス短信』（2025年3月28日付）

92 脚注87、89、90参照。

93 ICSG プレス発表（2025年4月28日付）

びが限定的となる見込みだ。2025年の銅地金の需給バランスは28万9,000トンの生産が消費を上回る見通しだ。

銅は米国の追加関税の対象外⁹⁴となったが、2025年2月25日に232条に基づき銅鉱石を含む銅の輸入が米国の安全保障に与える影響の調査を商務長官に指示する大統領令を公表した⁹⁵。同年3月13日付けで官報が公示され、4月1日までパブリックコメントが実施された⁹⁶。米国は銅の採掘、精錬、精製の国外依存度が高まっており、輸入依存度は1991年のほぼ0%から2024年には45%まで急増していると指摘する⁹⁷。2024年の米国の輸入は、チリからの輸入が35.8%（61億ドル）を占め最大で、カナダ（40億ドル）、メキシコ（10億ドル）と続く。トランプ大統領は2025年7月9日に自身のSNSで、8月1日以降、銅の輸入に50%の追加関税を課す意向を明らかにしており、今後の影響が懸念される⁹⁸。

ニッケル・同製品

ニッケル・同製品（HS75類）の輸出は、前年比5.7%減の409億ドルと、2年連続で減少した。2024年のニッケルの平均価格は1トン当たり1万6,814ドルで、前年比21.9%減と2年連続の価格下落となった。下落幅は前年（16.7%減）より大きく、ロシアによるウクライナ侵攻直前の2021年平均（1トン当たり1万8,467ドル）を下回った。輸出を国・地域別に見ると、インドネシアが17.3%増の80億ドルで、3年連続で首位を維持した。次いで、米国は6.8%増（44億ドル）、中国は86.8%増（28億ドル）となった。高い伸び率が目立つ中国は、特に韓国向け（237.2%増）、台湾向け（353.7%増）が急増した。

輸入では、全体の24.9%を占める中国が8.7%減の107億ドルで、2年連続で減少した。輸入上位国・地域では、米国、日本、EUなども減少した。

今後の需要について、国際ニッケル研究会（INSG）は2025年の一次ニッケル生産量を前年比5.9%増の374万トン、消費量を5.7%増の354万トンと予測した⁹⁹。2025年はニッケルが原料となるステンレス鋼産業はさらなる成長が見込まれているが、EVバッテリー向け需要は伸び悩むと予測する。ニッケルを使用しないリン酸鉄リチウム（LFP）との競合、BEVよりもバッテリーに使用するニッケルの量が少ないとされるプラグインハイブリッ

ド車の販売拡大などが影響すると指摘する。

■レアアース：中国の輸出管理の行方に注視

希土類（レアアース、HS2805.30、HS2846）の輸出は、前年比20.5%減の30億ドルだった。国・地域別では、ミャンマーが全体の約4分の1を占め、43.5%減の7億7,299億ドルだった。次いで、中国が36.0%減（4億8,879万ドル）、マレーシアが22.2%減（3億7,009万ドル）、米国が28.5%減（2億6,475万ドル）と軒並み減少となった。

輸入では、中国が全体の46.5%を占め、25.8%減の14億ドルだった。特に、全体の約6割を占めるミャンマーからの輸入が43.5%減と大きく落ち込んだ。中国では国内景気の減速により2023年から希土類の供給過剰と需要低迷が続き、希土類の価格が低い水準で推移しており、これが全体的な輸出減の要因となっていると考えられる¹⁰⁰。次いで、日本が31.0%減の4億4,256万ドル、ベトナムが2億4,586万ドル（2023年の輸入実績なし）、米国が14.0%減の1億7,160万ドルだった。

中国は2025年4月4日、中・重希土類7種の輸出管理を開始した。本規制の影響により、日本、米国、欧州などの一部の自動車および自動車部品メーカーの操業に影響が出てきている。2025年1～5月の中国の希土類¹⁰¹の輸出金額を見ると、前年同期比20.9%減の1億6,807万ドルだった。特に4月は前年同月比34.4%減、5月は48.3%減と、規制導入後の減少が目立つ。主要な輸出先では、日本向けが48.7%減、米国向けが12.9%増となった。規制導入後の2025年4月、5月の前年同月比伸び率は、日本は63.2%減、53.6%減、米国は13.4%増、80.1%減と、5月に入り米国向けが特に大きく減少した。

米国地質調査所（USGS）によると、2024年の世界の希土類の埋蔵量（約9,000万トン（REO¹⁰²））の約半数、生産量（約39万トン（REO）、推定値）の約7割を中国が占める¹⁰³。中国依存リスクを懸念し、新たな供給先として近年ブラジルが注目を集めている。ブラジルの埋蔵量は2,100万トン（REO）と推定されており中国に次いで多い。近年、ブラジルでは希土類関連の鉱業プロジェクトへの投資が活況を呈している。ブラジルの資源開発企業セーハ・ベルデは2024年初頭からアジア以外で初め

94 2025年6月末時点。

95 ジェトロ「トランプ米大統領、232条に基づき銅輸入の安全保障上の影響調査を指示」『ビジネス短信』（2025年2月26日付）

96 米国商務省産業安全保障局（BIS）官報（2025年3月13日付）

97 ホワイトハウスファクトシート（2025年2月25日付）

98 ジェトロ「トランプ米大統領、銅の輸入に50%の追加関税を課す意向を表明、232条調査受け」『ビジネス短信』（2025年7月11日付）

99 INSGプレス発表（2025年4月25日付）

100 エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）「2024年金属鉱物資源をめぐる動向」（2025年1月10日付）

101 ここでは、HS2805.30、2846の合計値を使用。中国が2025年4月4日に発表した一部の中・重希土類の輸出管理の対象製品の参考HSコードとは一致しない。参考：ジェトロ「中国、中・重希土類7種のレアアース関連品目で4月4日から輸出管理を実施」『ビジネス短信』（2025年4月7日付）

102 REO（Rare Earth Oxide）は酸化物換算量を示す単位。

103 USGS, “Mineral Commodity Summaries 2025”（2025年1月31日発表、3月3日改定）

てとなる希土類4種¹⁰⁴の商業生産を開始した¹⁰⁵。カナダのアクララ・リソーシーズも2025年4月に重希土類を中心としたパイロットラインにおける生産を開始、2028年から本格稼働を予定する¹⁰⁶。いずれもブラジル中部ゴイアス州に所在する。豊富な埋蔵量という強みを生かし、希土類の供給地を目指す動きが見られる。

■医薬品・医療用品：米国は232条調査へ

医薬品・医療用品（HS30類）の輸出は、前年比8.3%増の9,263億ドルだった。前年の0.7%減からプラスに転じた。世界の輸出総額の64.2%をEUからの輸出が占める。中でもドイツが最大で、3.8%増の1,243億ドルだった。次いで、スイスが11.6%増の1,103億ドル、米国が5.4%増の944億ドル、アイルランドが25.7%増の898億ドルと続いた。輸入では、米国が世界の輸入金額の21.6%を占め、19.9%増の2,118億ドルと、過去20年間で最も高い伸び率となった。次いで、ドイツ（6.5%増、785億ドル）、スイス（15.6%増、677億ドル）と続く。

医薬品原料¹⁰⁷の輸出金額を確認すると、2024年の世界の医薬品原料は15.5%増の631億ドルとなった。国・地域別では、アイルランドが48.8%増の183億ドル、米国が44.8%増の119億ドル、中国が8.5%増の102億ドルとなった。輸入では、米国が約3割を占め最大で、52.7%増の209億ドルだった。次いで、イタリアの輸入が49.6%増の117億ドルだった。

医薬品・医療用品および医薬品原料では、米国が輸出と共に世界で上位に入る。ただし、医薬品・医療用品では輸入金額が輸出金額を大きく上回り、貿易赤字が目立つ。特に、アイルランドからの輸入が全体の23.7%を占め最大、次いでスイス、ドイツと続く。

医薬品や医薬品原料は米国の追加関税の対象外¹⁰⁸となっているが、2025年4月16日に米国商務省産業安全保障局（BIS）が公示した官報において、232条に基づき米国の国家安全保障に及ぼす影響を判断するための調査を開始したと発表¹⁰⁹、5月7日までパブリックコメントを受け付けた。追加関税が導入されるかどうか今後の発表が待たれる。

■繊維・アパレル：アジアの生産国に漁夫の利か

繊維・同製品（HS50～63類）の輸出は、前年比1.0%増の8,741億ドルとなった。内訳は、繊維（HS50～60類）は0.2%増の2,815億ドル、縫製品（アパレル、HS61～63類）は1.4%増の5,925億ドルだった。

世界の繊維輸出金額のうち、約4割を中国が占める。中国の輸出は5.3%増の1,114億ドルだった。中国の主な輸出先は、ベトナム（11.3%増、156億ドル）、バングラデシュ（21.4%増、90億ドル）、カンボジア（32.7%増、54億ドル）、インドネシア（8.8%増、48億ドル）と、縫製品の主要な生産国が名を連ね、いずれも前年比で増加した。中国に続いて、世界の繊維輸出の約2割を占めるEUは3.8%減、5.9%を占めるASEANは8.7%減、5.7%を占める米国は8.6%減と、中国を除く上位輸出国・地域は軒並み減少した。

アパレルの輸出金額も繊維同様、中国が全体の約3割を占め最大だが、1.1%減の1,879億ドルと微減した。中国の輸出先は、2割超が米国向けで、6.4%増の457億ドルとなった。対して、米国に次ぐ日本向け（8.9%減）、韓国向け（6.3%減）は減少した。

EUの輸出は1.4%増の1,720億ドル、ASEANは8.5%増の688億ドルと続く。ASEANのうち、特にベトナムの輸出が11.7%増の357億ドルと好調だった。また、世界の輸出総額の6.6%を占めるバングラデシュは、3.7%増の389億ドルだった。

繊維・同製品は、米国が中国製品に対して高率の追加関税が課すことで、輸入相手が中国からその他のアジアなどの新興・途上国の生産地に移行し、これらの国に恩恵が発生する可能性が指摘される。アパレルに絞って米国による中国から輸入の割合を見ると、2024年は全体の26.7%だったが、2025年1～5月は20.8%に低下し、前年同期比伸び率は9.1%減と大幅に減少した。これに対して、中国に次ぐ輸入相手であるベトナム（16.7%増）、インド（13.7%増）、バングラデシュ（20.7%増）、インドネシア（13.5%増）からの輸入が増加し、中国のシェアが低下した分を補った。しかし、米国は5月14日より対中関税を引き下げていることから、恩恵の度合いは変化する可能性がある。また、米国にとって中国に次ぐアパレル供給国であるベトナムが、米国との関税交渉に合意。ベトナムからの輸入品に対する関税は、46%から20%に大幅に引き下げられるとみられる。結果として、中国の34%¹¹⁰よりも低い水準となり、中国に対する比較優位性

104 ネオジム、プラセオジム、テルビウム、ジスプロシウム。テルビウム、ジスプロシウムは中国の輸出管理対象。

105 Serra Verde, “Serra Verde Enters Commercial Production” (2024年1月11日付)

106 Aclara Resources, “Carina Project at a glance” (2025年6月27日閲覧)

107 脚注36参照。

108 2025年6月末時点。

109 脚注78参照。

110 中国に対する相互関税率は5月12日に34%に引き下げられたが、うち24%の執行は90日間停止されている。ジェトロ「トランプ米政権、中国への追加関税率の引き下げを発表、協議継続の枠組み設置へ」『ビジネス短信』（2025年5月13日付）

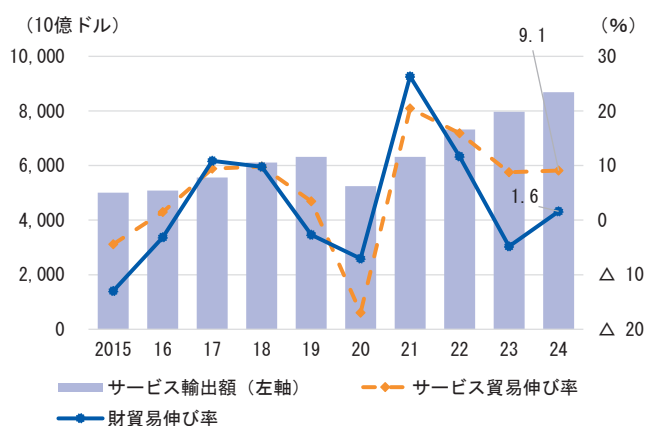
を取り戻す可能性を秘める。

(2) 世界のサービス貿易

■初めて8兆ドルを超え、過去最高額を更新

WTOによれば、2024年の世界のサービス貿易（輸出額ベース）は前年比9.1%増の8兆6,870億ドル（推計値）となった。伸び率は前年（8.8%増）を上回った。新型コロナ禍による落ち込み以降、4年連続で拡大、初めて8兆ドルを超え、過去最高額の更新が続いた（図表 I-25）。

図表 I-25 世界のサービス輸出額・伸び率推移



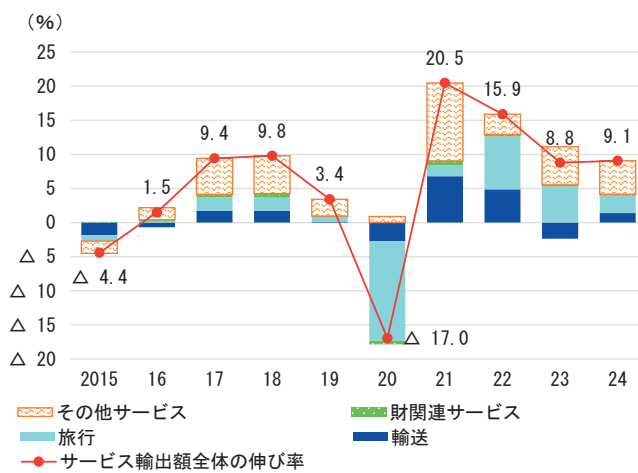
〔注〕①商業サービスのみのみ。②サービス輸出額は四半期データに基づいた推計値。③財貿易の伸び率は金額ベース。

〔出所〕ジェトロ推計値（Global Trade Atlasから作成）およびWTO Statsから作成

項目別に見ると、「輸送」は、前年は11.2%減と落ち込んだものの、2024年は8.1%増の1兆4,824億ドルとなった。「旅行」は13.4%増の1兆7,397億ドルと、2年連続で過去最高額を更新した。全体の約6割を占める「その他サービス」は8.2%増の5兆1,824億ドル、「財関連サービス」は5.1%増の2,825億ドルと、いずれも前年比プラスとなった。2024年のサービス貿易の拡大を最も牽引したのは、「その他サービス」で、全体の伸びに対する寄与度は4.9ポイントと、伸びの半分以上を担った。「旅行」が2.6ポイントで続いた（図表 I-26）。

拡大に大きく寄与した「その他サービス」のサブセクターについて伸び率を見ると、特に情報サービス、コンピューターサービスがそれぞれ前年比14%増、12%増と好調だった。情報サービスでは、情報通信（ICT）サービスやソフトウェア開発などをアウトソーシングする企業が増加したことなどが拡大に貢献した。コンピューターサービスでは、チャットボットや機械学習など、さまざまな場面でAIの活用が進み、世界的に需要が加速した。また、地政学的緊張の高まりや気候変動に関連した自然災害を背景に前年は16%増と大きく伸びた保険サービスは、8%増にとどまった。他方、通信サービス

図表 I-26 世界のサービス貿易の項目別寄与度



〔注〕①商業サービスのみのみ。②四半期データを基にした推計値。

〔出所〕WTO Statsから作成

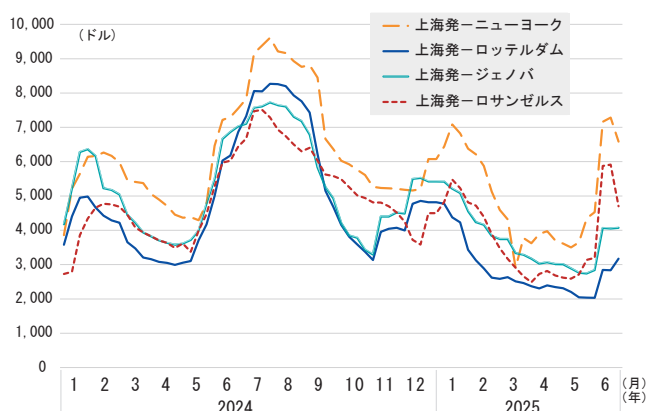
がマイナス4%と縮小、前年比プラスが並ぶサブセクターのなかでは、唯一、前年水準に届かなかった。通信サービス輸出の約半分を占める欧州が減少した。より安価で高速なサービスを求めて競争が激化、価格が低下したことで輸出額は縮小した。

「輸送」では、アジアが18.3%増と全地域で最も高い伸びを示した。特にシンガポールは、前年から16.3%増加し2年連続首位だった。シンガポール港のコンテナ取扱量が過去最高となり、チャンギ国際空港における貨物取扱量の増加や利用者数が回復した。続く中国は年後半に同国からの出荷量が急増したことを反映し、29.2%増と大幅に増加、アジア全体を押し上げた。

「輸送」が前年比プラスとなった背景には、紅海での商船リスクやパナマ運河の通航予約枠削減措置、欧州主要市場における需要増加、コンテナ需給の逼迫による海上コンテナ運賃の上昇などが挙げられる（第I章第1節参照）。2024年の海上コンテナ運賃は、5月ごろからアジア発の欧州向け路線や北米向け路線が2023年末を上回る水準で急騰した。以降は増減を繰り返しており、不安定な状況が続く。英国に本社を置く国際海運調査・コンサルティング会社ドゥルーリー（Drewry）が提供するワールドコンテナ指数によると、上海からニューヨーク向けの40フィートコンテナは2024年7月に9,000ドルを超え、ジェノバ向け、ロッテルダム向け、ロサンゼルス向けもそれぞれ7,000ドル台を突破した。10月にかけて徐々に価格は低下したが、年末にかけて再度上昇する動きを見せた。2025年に入ると、第2次トランプ政権による関税措置、イラン・イスラエル間の武力紛争の勃発により海上運送を巡る不確実性が高まり、2025年6月第1週（6月5日発表）には上海からニューヨーク向けのコンテナ運賃は約9カ月ぶりに7,000ドルを超えた。第3週（6月

19日発表)以降、北米向け路線は低下傾向を見せている半面、欧州向け路線では小幅ながら上昇傾向がうかがえる。(図表I-27)。

図表I-27 コンテナ運賃の推移



〔注〕週次データ。

〔出所〕Drewry, Spot freight rates by major routeから作成(2025年6月30日データ取得)

■デジタル配信サービスは15年で3倍に成長

近年、サービス貿易の成長を牽引してきたデジタル配信サービス(Digitally Delivered Services)の2024年の世界の輸出金額は、前年比8.3%増の4兆6,373億ドルとなった。デジタル配信サービスは、コンピューターネットワークを通じて国境を越えて取引されるサービスが該当し、専門サービス、音楽やビデオのストリーミング、オンラインゲーム、遠隔教育などが含まれる。2024年のサービス輸出全体に占める割合は53.3%と半数を超えた。2010年の輸出金額を100として、デジタル配信サービスの輸出を指数化すると、デジタル配信サービスは右肩上がりで、2024年は290と、2010年比で3倍近い成長となった。特にコンピューターサービスは598と6倍近く成長した。他方、デジタル配信サービスを除くサービス輸出の2024年の同指数は174、財輸出は158と2010年比で2倍弱の伸びにとどまり、デジタル配信サービスの成長の勢いがうかがえる。

2024年のデジタル配信サービス輸出を地域別に見ると、欧州が半数(53.5%)を占め、アジア(23.0%)、北米(17.4%)と続く。前年比伸び率は、欧州が10.1%増、アジアが6.4%増、北米が6.2%増と軒並み増加した。また、アフリカは、シェアは0.9%と低い、13.5%増と世界全体よりも高い成長を示した。国別では、米国が7,068億ドルと最大で、6.8%増だった。続いて英国(9.1%増)、アイルランド(25.5%増)、など、ICTサービスの上位輸出国が続いた。項目別では、専門・経営コンサルティングサービスなどを含む「その他のビジネスサービス¹¹¹⁾

が4割を占め最大で、7.2%増の1兆8,550億ドルだった。次いで、約2割を占める「コンピューターサービス」が11.7%増の9,822億ドルと堅調な伸びを示した。

■米国が首位、アイルランドの伸びが目立つ

主要国・地域別にサービス輸出額(推計値)を見ると、上位10カ国全てで前年比増となった(図表I-28)。いずれの国でも、輸送費の上昇を背景に「輸送」の増加が目立った。米国は前年比8.3%増の1兆766億ドルで、首位を維持した。項目別では、主要項目全てが前年比プラスとなり、特にサービス輸出の約2割を占める旅行(13.7%増)が、拡大に貢献した。

米国以下は、英国、アイルランド、ドイツ、中国と続いた。アイルランドは20.3%増の5,188億ドルで、上位10カ国の中で最も高い伸び率となり、ドイツを抜いて全体では3位となった。中でも「その他サービス」が21.7%増となり、寄与度は20.6ポイントと、輸出全体の増加分のほぼ全てを担った。「その他サービス」の約2割を占める「その他のビジネスサービス」に含まれる「研究開発サービス」が前年から約4倍に増えたことが全体の伸びに寄与した¹¹²⁾。

図表I-28 サービス輸出額(上位10カ国)

(単位: 億ドル、%)

国名	2023	2024		
	金額	金額	伸び率	シェア
1 米国	9,938	10,766	8.3	12.4
2 英国	5,835	6,449	10.5	7.4
3 アイルランド	4,311	5,188	20.3	6.0
4 ドイツ	4,471	4,654	4.1	5.4
5 中国	3,796	4,444	17.1	5.1
6 シンガポール	3,578	3,953	10.5	4.6
7 フランス	3,682	3,905	6.0	4.5
8 インド	3,369	3,743	11.1	4.3
9 オランダ	3,153	3,289	4.3	3.8
10 日本	2,033	2,226	9.5	2.6
世界計	79,652	86,870	9.1	100.0

〔注〕①商業サービスのみ。②四半期データを基にした推計値。

〔出所〕WTO Statsから作成

主要5か国¹¹³⁾の四半期別サービス貿易(輸出金額ベース、商業サービスのみ)の前年同期比伸び率を見ると、2025年第1四半期は米国が6.9%増の2,807億ドルと

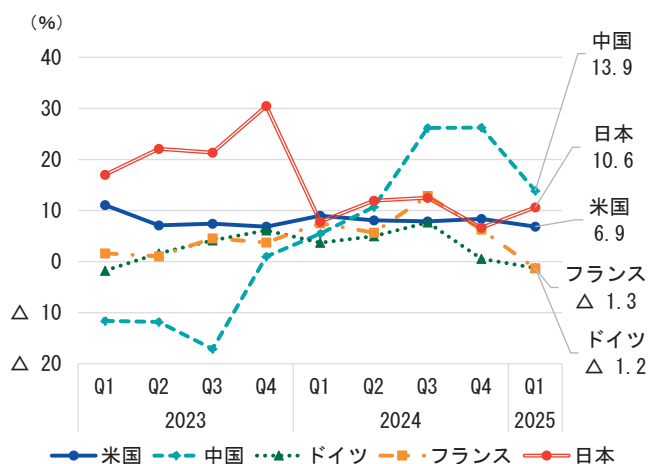
111 「その他のビジネスサービス」には、研究開発サービス、専門・経営コンサルティングサービス、技術・貿易関連・その他業務サービスが含まれる。

112 WTO “Global Trade Outlook and Statistics, April 2025” (2025年4月)

113 2024年のサービス輸出上位10カ国のうち、2025年第1四半期のデータ(商業サービスのみ)が確認できる5カ国(米国、中国、ドイツ、フランス、日本)。

なった（図表 I－29）。「著作権使用料」が15.6%増と高い伸びとなり、全体の成長に貢献した。中国は13.9%増の1,189億ドルとなった。「輸送」が31.4%増「旅行」が95.6%増と大きく増加した。

図表 I－29 主要5カ国の四半期別サービス輸出額（前年同期比伸び率の推移）



〔注〕①商業サービスのみ。②2025年第1四半期のデータが入手可能な国・地域のうち、上位5カ国。
〔出所〕WTO Statsから作成

（3）世界のEC市場

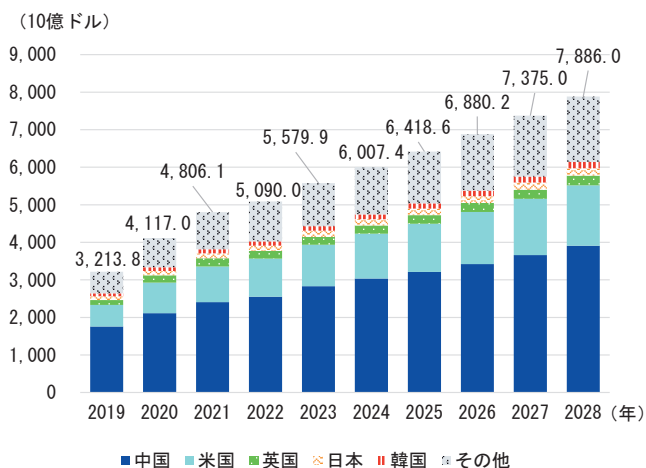
■世界の越境EC、中国系プラットフォームが人気

米調査会社eMarketerによると、2024年の世界の電子商取引（EC）小売市場規模（売上高）は前年比7.7%増の6兆74億ドルとなった（図表 I－30）。2025年以降も右肩上がりの予測で、2028年には7兆8,860億ドルに達する見込みだ。2024年のEC小売市場規模は、中国が50.5%と圧倒的な存在感を示す。米国（19.8%）と合わせ、2カ国で約7割を占める。これに英国（3.7%）、日本（2.8%）、韓国（2.2%）が続く。

ECの普及に伴い、国境を越えたEC取引（越境EC）の市場も拡大している。英国の調査会社Euromonitor Internationalによると、2024年の世界の越境EC小売市場規模（売上高）は5,210億ドルに達した¹¹⁴。2015年から約5倍と、急成長を遂げている。eMarketerによると、2024年の越境EC利用者は、上位10カ国の合計で前年比4.1%増の約6億1,500万人となった（図表 I－31）。同じ10カ国の利用者数（合計）は、2018年から1.6倍に増加。2025年は前年比3.4%増、2026年は1.8%増と、伸び率は緩やかになっていくものの、今後も増加する見込みだ。

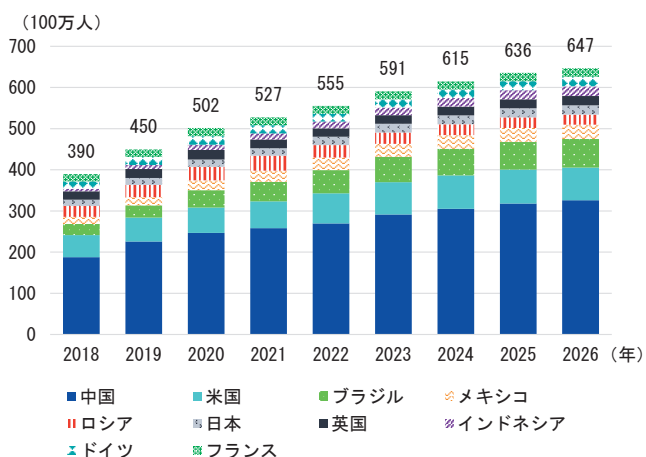
¹¹⁴ Euromonitor International “What Tariff Turbulence Means for Global Retail E-Commerce: Winners and Losers”（2025年5月12日付）

図表 I－30 世界のEC小売市場規模の推移



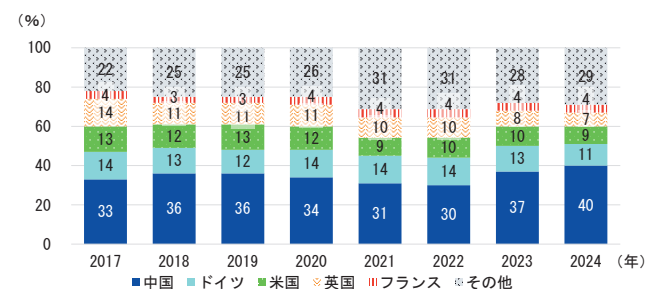
〔注〕①全てeMarketerの推計値。②2024年の上位5カ国と「その他」を掲載。
〔出所〕eMarketer “Retail Ecommerce Sales” から作成

図表 I－31 越境EC利用者数推移（2024年の上位10カ国の合計）



〔注〕①全てeMarketerの推計値。②2024年の利用者数上位10カ国を掲載。
〔出所〕eMarketer “Cross-Border Retail Ecommerce Buyers” から作成

図表 I－32 直近のEC取引で購入した商品の発送元（構成比推移）



〔注〕①直近の越境EC取引においてどの国から商品を購入したかを尋ねた設問への回答。②調査の概要は脚注115参照。
〔出所〕国際郵便機構（IPC）“Cross-Border E-Commerce Shopper Survey 2024” から作成

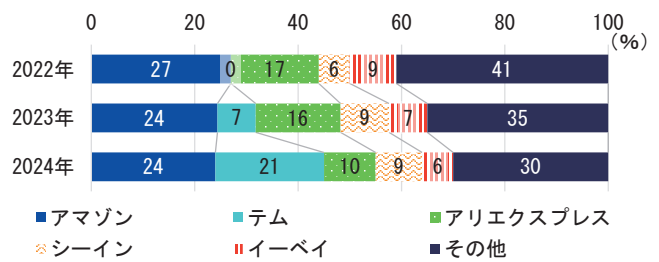
国際郵便機構（IPC）が行ったECに関する調査の2024年版¹¹⁵では、直近の越境EC取引で購入した商品の発送元を尋ねている。結果を見ると、2024年は中国から購入したと回答した割合が40%と過去8年間で最大だった（図表I-32）。2023年から3ポイント増加した。

中国からの購入が増加している背景には、中国系越境ECプラットフォームの台頭がある。IPCの調査では、直近の越境EC取引で利用したプラットフォームについても尋ねており、米国のアマゾン（24%）が中国系のテム（Temu、21%）と競り合う結果となった（図表I-33）。テムの社は米国・ボストンに所在するが、親会社は中国のPDDホールディングスである。2022年9月に創業したためIPC調査の2022年版¹¹⁶でのシェアは0%だが、2023年版¹¹⁷で7%に増加し、2024年版はそこから14ポイント増と急成長を遂げたかたちだ。テムに続くアリエクスプレス（AliExpress、10%）は、中国のアリババグループが国際市場向けに構築し運営する越境ECプラットフォームである。第4位のシーイン（SHEIN、9%）も本社はシンガポールに所在するが、創業地は中国となっている。第5位のイーベイ（eBay、6%）は米国の越境ECプラットフォームである。2024年版の結果では、テム、アリエクスプレス、シーインの合計で4割を占め、中国にルーツを持つ越境ECプラットフォームが世界的に人気を博していることが分かる。

■製造・販売・物流と、総合的な強み持つ中国

Statistaによると、2024年に世界で最も多くダウンロードされたショッピングアプリはテム（5億4,485万件）であった¹¹⁸。これにシーイン（2億3,503万件）が続く。これら中国系プラットフォームでは多くの場合、中国の工場から商品を直接消費者に配送する「D2C越境モデル」を採用している。そのため、中国系プラットフォームの台頭は同国からの越境EC輸出の増加に直結する。

図表I-33 直近で利用した越境ECプラットフォーム（構成比推移）



【注】①直近の越境ECでの購入で利用したプラットフォームを尋ねた設問への回答。②2024年版の上位5つのプラットフォームと「その他」を掲載。③端数処理の関係で、2023年版は合計が100%とならない。④調査の概要は脚注115、116、117参照。

【出所】国際郵便機構（IPC）“Cross-Border E-Commerce Shopper Survey 2022”、“Cross-Border E-Commerce Shopper Survey 2023”、“Cross-Border E-Commerce Shopper Survey 2024”から作成

中国税関の発表によると、中国の越境EC貿易額¹¹⁹（輸出額+輸入額）は年々増加している（図表I-34）。特に輸出額の規模が大きく、伸び率も輸入額より大きい。2024年の越境EC輸出額は前年比16.9%増の約2兆1,520億元（約43兆4,200億円、1元=20.19円、2025年7月3日時点）で、中国の輸出総額の8.5%を占めた。主な輸出先は米国（36.2%）、英国（11.7%）、ドイツ（5.7%）となった。越境ECを通じて輸出される商品は消費財が97.5%を占め、主に衣料品・靴・バッグ・宝飾品、スマホ・パソコンなどの各種デジタル製品および関連商品、家具・寝具・キッチン用品、家電製品および関連商品などである。越境EC輸出の主要な出荷元としては、広東省、浙江省、福建省、江蘇省、山東省が挙げられている。現地メディア新華網によると、テムは広東省や浙江省など国内の100を超える製造業の集積地で生産された製品を世界中の市場に展開しているという¹²⁰。事例として、広東省珠海市にある10年以上の衣料品受託製造経験を持つ工場は、テムでの販売を始めて以降、越境EC向けの製品が会社全体の生産能力の85%を占めるようになったことが紹介されている。中国の製造拠点としての強固な基盤が中国の越境EC発展を下支えしていると言える。

中国の越境ECを支える要素として、越境ECプラットフォームを活用した販売網の拡大に加え、中国販売者の多国籍プラットフォームへの進出も挙げられる。世界の主要なECプラットフォームは、第三者販売者（3rd Party Seller）が商品を出品し、消費者が購入できる「マーケットプレイス」という仕組みを持つ。アマゾンや

115 国際郵便機構（IPC）“Cross-Border E-Commerce Shopper Survey 2024”（2025年1月9日）

IPC調査のターゲットグループは、過去3カ月以内にオンラインショッピングを行い、かつ過去1年以内に越境ECで買い物をした消費者。2024年版は世界37カ国を対象に、2024年9月に調査を実施し、3万1,000人から回答を得た。

116 国際郵便機構（IPC）“Cross-Border E-Commerce Shopper Survey 2022”（2023年1月26日）

2022年版は世界39カ国を対象に、2022年10月に調査を実施し、3万3,009人から回答を得た。

117 国際郵便機構（IPC）“Cross-Border E-Commerce Shopper Survey 2023”（2024年1月11日）

2023年版は世界41カ国を対象に、2023年9月に調査を実施し、3万2,510人から回答を得た。

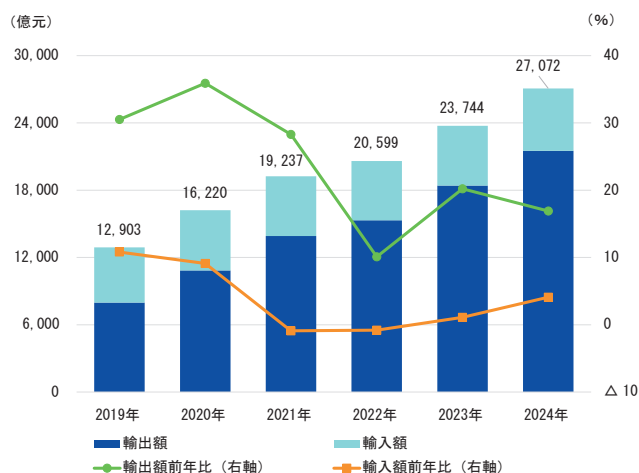
118 Statista “Leading shopping apps worldwide in 2024, by number of downloads”（2025年1月）

アップルの「App Store」と「グーグルプレイストア」でのダウンロード数。

119 国家統計局が承認した「越境電子商取引統計調査制度」に基づき、国内または国外のプラットフォームで取引され、越境で交付される各種EC貨物が越境EC統計に計上される。

120 新華網「中国製造产业链力量支撑跨境电商迅猛增长」（2024年10月9日付、中国語）

図表 I - 34 中国の越境EC貿易額の推移



〔出所〕中国税関総署「2024年の中国電子商取引の輸出入（2024年中国跨境电商进出口情况）」から作成

ウォルマートといった米国の主要ECプラットフォームでは、中国に拠点を置く第三者販売者（以下、中国販売者）が年々増加しており、取扱高・商品数ともに主導的な立場を占めている。マーケットプレイス・パルスの調査によると、アマゾンのマーケットプレイスでは2024年、中国販売者が半数以上を占めた¹²¹。アマゾン上での中国販売者のグローバルな売上高は数百億ドルに上ると予測されている。米国販売者のシェアは約45%で、残りは英国、カナダなどの販売者である。ウォルマートでも、中国販売者が30%を占める。このように、中国系プラットフォーム以外でも中国販売者による出品が増えており、中国製品の販売網が拡大している。

ここまで見てきたとおり、中国は越境ECにおける製造・販売で強みを持つ。これを機能的に結び付け、国際配送まで一貫したネットワークが構築されてきた背景には、中国の政策による後押しがある。2015年から全国に段階的に設置されてきた「越境EC総合試験区」がその中核を担う。試験区では越境ECの取引、通関、物流、決済などあらゆる機能が一体化された施設・制度の整備や、輸出入に有利な措置の導入が行われている。試験区内の越境EC小売輸出企業に対しては、所定の条件下で増値税・消費税の免除や通関手続きの円滑化措置をとり、簡易な所得税課税方式を導入している。2025年4月にも、中国国務院が新たに15都市（地域）での試験区設立を承認したと報じられた¹²²。

■米国のデミニミスルール撤廃がもたらす構造変化

製造・供給元として中国が支えるかたちで堅調に拡大してきたB2C越境EC市場だが、2025年に入り、転換点を迎えている。2025年4月、米国トランプ政権は国際郵便ネットワークを通じて輸入される中国・香港原産の少額貨物に対し、5月2日以降「デミニミスルール」の適用を停止する大統領令を発表した。このルールは、申告額が800ドル以下の輸入貨物を非課税で簡易に輸入できるというもの。中国系プラットフォームなどを通じてD2C越境モデルで米国に輸入される商品の多くはデミニミスルールに基づき、関税の支払いを免除されていた。これがテムやシーインをはじめとした中国系プラットフォームの米国での人気の源泉となっていたが、その価格優位性が失われたかたちだ。中国・香港原産の少額貨物に対して課される関税率は度重なる変更を経て、最終的には、輸入申告価格の54%の従価税、または郵便物1件につき100ドルの従量税が適用されることとなった¹²³。

これを受け、中国・香港原産品を少額貨物として米国に納めていたEC事業者は、関税コスト増への対応を迫られることとなった。特にテムとシーインは、若者や節約志向の消費者をターゲットとして、デジタルメディアでの広告キャンペーンに注力してきた。しかし、デミニミスルールの撤廃を受け、両社はコスト削減の一環として米国でのデジタル広告支出を大幅にカット¹²⁴。さらに、両社を含め中国製品を取り扱う多くの企業で値上げが相次いだ。シーインも値上げを実施し、カテゴリーごとに差があるものの、美容・健康分野の売上上位100品目では平均価格が値上げの前日比51%上昇し、一部の商品は2倍以上の値上げとなった¹²⁵。テムも4月下旬から、中国から発送する商品に130~150%の輸入手数料を顧客から徴収しており、これに伴って多くの場合、消費者が実質的に支払う価格は2倍以上に跳ね上がった。ロイターによると、テムの米国における日次アクティブユーザー数は、2025年3月から5月にかけて48%減少した¹²⁶。親会社であるPDDホールディングスの2025年第1四半期決算は、成長予想を下回る結果となった。シーインもユーザー数・売上高ともに成長は鈍いが、テムのほうがより深刻な状況に置かれている。

123 ジェトロ「中国に対する相互関税率の引き下げは5月14日から適用、少額貨物への関税率も削減」『ビジネス短信』（2025年5月14日付）

124 ロイター“Temu, Shein slash digital ads as tariffs end cheap shipping from China, data show”（2025年4月17日付）

125 ジェトロ「中国系ECプラットフォームのテムなど、米国の消費者への直接配送を停止」『ビジネス短信』（2025年5月7日付）

126 ロイター“Retailer Temu's daily US users nearly halve following end of 'de minimis' loophole”（2025年6月4日付）

121 Marketplace Pulse “American Sellers Lost Amazon to China”（2025年1月8日付）

122 人民網日本語版「国務院が15都市（地域）における越境EC総合試験区設立を承認」（2025年4月27日付）

国際貨物の運賃分析などを手掛けるゼネタ（Xeneta）によると、中国～米国間の航空貨物の約50%がEC関連であり、デミニミスルールの撤廃は航空貨物市場に混乱を招くと予測している¹²⁷。ルール撤廃の発表を受けて、すでに貨物便のキャンセルや他の貿易路線への再配置の兆候が表れているとした（2025年5月2日時点）。新型コロナ禍以降、世界の航空貨物市場はECでの収入に依存してきたところ、この影響は米国を越えてグローバル市場に及ぶとの見立てだ。日本越境EC協会（JACCA）によると、中国・香港原産品へのデミニミスルール撤廃以降、米国税関での確認作業が急増し、通関に要する時間が全体的に伸びているという¹²⁸。米国向け少額貨物の輸送には、余裕を持ったリードタイムを設けることが重要となっている。

なお、トランプ政権は2025年7月4日に成立した「大きく美しい1つの法」の中で、デミニミスルールの2027年7月1日付で廃止することを定めた¹²⁹。前述のとおり、中国・香港原産品に対しては2025年5月2日から先行的に適用停止していたところ、全世界向けに廃止されることとなった。

■米国展開のEC事業者、D2C越境モデルから転換

こうした中、D2C越境モデルを活用してきたEC事業者は、輸入戦略の見直しを加速させている。D2C越境モデル以外で主要な選択肢となるのが、「現地フルフィルメントモデル」と「B2B2Cモデル」である¹³⁰。現地フルフィルメントモデルでは、商品は米国内の倉庫に一括輸入され、フルフィルメント業者を通じて国内配送する。受注処理やピッキング、梱包、発送などを現地の業者が代行する。B2B2Cモデルでは、商品はまず米国子会社や現地小売業者、ディストリビューターによって輸入され（B2B）、その後、これら企業を通して顧客に配送（B2C）される。特に、現地フルフィルメントモデルでは即日・翌日発送も可能になり、配送スピードを重視する企業にとっては大きなメリットになる。

実際に、D2C越境モデルで従来「ドロップシッピング」¹³¹（無在庫販売）を採用していた事業者も、徐々に

現地に在庫を有するスタイルへとシフトしている。ただ、これは必ずしも第2次トランプ政権発足以降の新たな動きではない。米国内外で輸送サービスを展開するSFLワールドワイドは、近年、中国の物流企業やEC事業者が米国の倉庫市場への進出を急速に拡大していると指摘¹³²。2024年（第3四半期まで）の米国における新規倉庫賃貸契約は、中国企業が全体の20%を占めたとしている¹³³。契約主体は、アリババなどの大手EC事業者や、荷主企業の代わりに物流業務を包括的に受託・実行する3PL（3rd Party Logistics）企業である。深センに本社を置き、倉庫管理、海上輸送、通関手続きなどを行うウエスタンポストや、中国家具メーカーLoctekの物流子会社であるLecangs、米中間のスムーズな物流に焦点を当てたサプライチェーン管理特化のElogistekなどが代表例だ。シーインやテムなどのEC小売企業は、これら3PL企業との提携や倉庫の賃貸を通して米国での需要増への対応や、より迅速な配送の実現を目指してきた。米国の関税措置への対応が、こうした動きをより加速させるとみられる。米国では、デミニミスルールが不公正な輸入の「抜け穴」になっているとして、かねてから議論されており、バイデン前政権下でも一部見直しが発表されていた¹³⁴。また、トランプ大統領は選挙期間中から追加関税の導入や中国への対抗姿勢を示し、支持を訴えてきた¹³⁵。こうした動きから、デミニミスルールの大幅な見直し・撤廃や、それに伴う関税リスクは十分に意識されてきたと言える。これらの要因が複合的に絡み合い、中国のEC事業者や3PL企業は米国内での物流ネットワーク構築に注力してきたのである。テムは販売価格上昇への対応として、米国で販売する商品に関しては、現地の販売業者によって、米国内から出荷しているという¹³⁶。

デミニミスルール撤廃により少額貨物にも1件ごとに関税・通関コストが発生するところ、バルク輸送でまとめて輸入し、米国内で在庫・配送する方が総コストを抑えやすいと推察される。さらに、現地在庫を活用することでラストマイル輸送での現地事業者（アマゾンなど）との競争力や、返品対応に強みを持てる。

127 ゼネタプレス発表（2025年5月2日付）

5月2日時点の関税率（少額貨物に対しては120%の従価税、または郵便物1件につき100ドルの従量税。重量税は6月1日に200ドルに引き上げ）に基づく予測。

128 ジェトロ「米トランプ関税、米国向け越境ECの変容を後押し」『ビジネス短信』（2025年6月30日付）

129 ジェトロ「米国の非課税基準額（デミニミス）ルール、2027年7月1日で廃止」『ビジネス短信』（2025年7月8日付）

130 Passport “The Shifting Trade Landscape: Considerations for Choosing the Right U.S. Import Model”（2025年6月17日付）

131 EC事業者は自社で在庫を抱えず、注文を受けてサプライヤーから直接顧客に商品を発送してもらう方式。

132 SFLワールドワイド“The Influence of Chinese Logistics Operators in U.S. Warehousing”（2024年12月5日付）

133 SFLワールドワイドは、米国における新規倉庫賃貸契約のデータについて産業用不動産運営会社であるプロロジスのデータを引用している。

134 ジェトロ「バイデン米政権、デミニミス利用した不公正な輸入に対処する新たな措置発表」『ビジネス短信』（2024年9月17日付）

135 ジェトロ「2024年共和党政政策綱領、トランプ政策の実現可能性は（米国）」『地域・分析レポート』（2024年8月9日付）

136 脚注125参照。

■中国系EC事業者、グローバル戦略の見直しも

多くの中国系EC事業者は米国に次ぐ市場として、欧州や中南米、アジア太平洋地域への進出や市場拡大を進めている。消費者データを分析する米国のConsumer Edgeによると、テムは2025年5月、最初の3週間でEUでの売上が前年同月比60%以上増加し、中でもフランスが100%近い増加率でトップだった¹³⁷。シーインの5月のEUでの売上は前年同月比約20%増。英国では50%近い増加率となった。しかしながら、EUでも域外からの少額貨物に対する優遇措置撤廃が検討されており、外国企業にとっては向かい風となる可能性がある。欧州委員会は2025年2月、EU域外のオンライン販売事業者やマーケットプレイスを通して販売される少額輸入品（150ユーロ未満）に対し輸入管理を強化する方針を発表した（第Ⅲ章第1節（2）参照）。少額輸入品に対する関税免除制度については、2028年3月から撤廃する方針を示している¹³⁸。これにより、すべての輸入品に付加価値税（VAT）と関税が課されることとなる。「みなし輸入者（deemed importer）」という新たな概念が導入され、越境ECに関与する事業者（特にマーケットプレイス）がVAT・関税の申告、納付責任を負う。郵便・宅配業者向けの簡易申告制度も2028年7月に廃止される予定。この改革は、不正な低額申告¹³⁹を防止し、EUの税収を確保することを目的としている。

中南米市場でも、中国系ECプラットフォームの人気は根強い。eMarketerによると、2025年1月の中南米における小売サイトの訪問者数上位10サイトにシーイン（5位）、テム（6位）、アリババ（7位）がランクインしている¹⁴⁰。中南米市場の中でも、越境ECの拡大に対する方針はまちまちであり、市場の開放を進める国もあれば、少額貨物の流入を制限する国もある。例えば、アルゼンチンは2025年7月、400ドル未満の個人使用目的の越境EC購入品に対する関税を撤廃し、年間の関税免除対象購入限度額を引き上げた¹⁴¹。また、ペルーは中国の「一帯一路」構想の下で中南米とアジアを結ぶチャンカイ港の整備を進めており、両国間でのECを含む貿易の拡大に前向きな姿勢だ¹⁴²。他方、ブラジルやメキシコは国

外からの少額貨物輸入への課税を強化している。ブラジルは2024年6月、外国企業の優位性を懸念する国内小売業者の圧力を受け、50ドル未満の国際購入品に20%の関税を導入¹⁴³。メキシコは2025年1月から、同国と貿易協定を締結していない国から配送業者を通して輸入される物品に一律19%の関税を課している¹⁴⁴。

さらに、中国系ECプラットフォームは、アジア太平洋地域にも触手を伸ばしている。eMarketerによると、米中貿易摩擦が激化する中で、アリエクスプレス、シーイン、テム、TikTokショップが同地域への進出を加速させている¹⁴⁵。例えば、韓国ではアリエクスプレスとテムが急速にユーザー数を伸ばしているほか、TikTokショップは東南アジアで強力なプレーヤーとして台頭している。しかし、ベトナムでも少額貨物に対するVAT免除が撤廃される¹⁴⁶など、優遇措置見直しの動きは、越境ECの拡大とともに世界的なトレンドとなっている¹⁴⁷。越境EC事業者は、市場に応じた輸入戦略の構築や制度変更への対応が求められつつある。

こうした中、製造拠点の移管を検討する動きも一部で見られるが、その実現性は不透明である。報道によると、シーインはベトナムなど中国以外での製造拠点確保を進めようとしたところ、中国政府の反対にあったという¹⁴⁸。中国政府はシーイン含む企業に対し、他国・地域からの調達によりサプライチェーンを多様化することを控えるよう要請しているとされる。足元では、大幅なサプライチェーンの再編を進めることは困難であるとみられる。

137 Consumer Edge “Haute Pursuit: Temu and Shein Turn to Europe to Accelerate Growth” (2025年5月28日付)

138 欧州委員会 “EU Customs Reform “、VATCalc “EU 2028 Customs reform agreement” (2025年6月27日付)

139 欧州委員会は、EUに輸入される小口貨物の最大65%が、輸入関税を回避するために実態よりも過少申告されていると指摘している（脚注138参照）。

140 eMarketer “Latin America Ecommerce Market Shares 2025” (2025年5月14日更新版)

141 アルゼンチン税務当局官報 “RÉGIMEN DE IMPORTACIÓN POR PRESTADORES DE SERVICIOS POSTALES PSP/ COURIER” (2025年7月2日付)

142 Global Times “‘From Chancay to Shanghai’ : New China-Peru BRI project to become hub, gateway port of Latin America” (2024年11月15日付)

143 ロイター “Brazil’s Lula signs into law 20 % tax on international purchases of up to \$50” (2024年6月28日付)

144 Nikkei Asia “Temu and Shein face fallout from Mexico’s new tariff” (2025年1月3日付)

145 eMarketer “Asia-Pacific Ecommerce 2025” (2025年4月1日)

146 ジェトロ 「低価格輸入品の免税を廃止、EC輸入品は新たな免税措置の見直し提案も」『ビジネス短信』(2025年3月4日付)

147 ジェトロ 「拡大するEC市場（世界）」『地域・分析レポート』(2024年10月23日付)

148 ブルームバーグ “China Urges Shein to Halt Supply-Chain Shift After Tariffs” (2025年4月8日付)

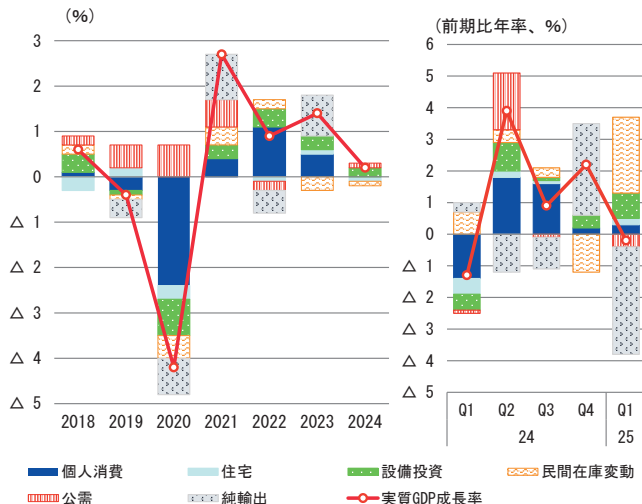
第3節 日本の経済・貿易の現状

(1) 日本経済の現状

■緩やかな回復基調にあるが、先行きに不透明感

2024年の日本の実質GDP成長率は0.2%（内閣府）となり、伸び率は前年（1.4%）から緩やかとなったものの、4年連続でプラス成長を維持した（図表I-35）。2024年は、一部の自動車メーカーの生産、出荷停止等の影響により1～3月期の成長率はマイナスとなったが、個人消費や設備投資を中心に内需が堅調に推移した。2025年1～3月期は、設備投資の増加が続き、個人消費はわずかながらプラスとなった。一方、純輸出（外需）は輸出の伸び悩みに加え、輸入が増加したことから大幅なマイナス寄与となり、2025年1～3月期の実質GDPは4四半期ぶりのマイナス成長となった。

図表I-35 日本の実質GDP成長率と需要項目別寄与度



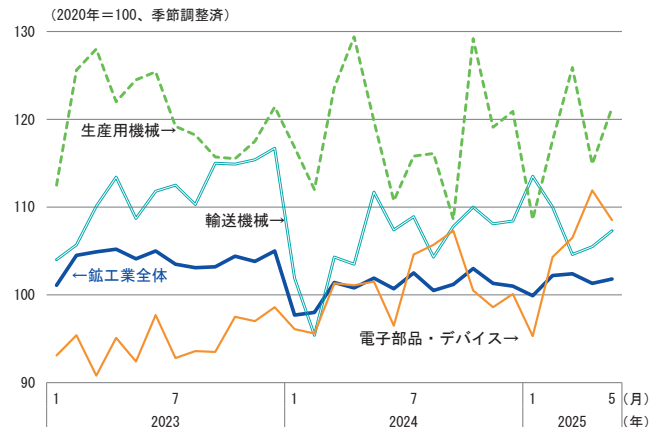
【出所】「GDP統計（2025年1～3月期2次速報改訂値）」（内閣府）から作成

2024年8月の「月例経済報告」（内閣府）では、個人消費や住宅投資の持ち直し、企業収益が堅調なことを背景に、国内の景気判断を「一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」とし、1年3カ月ぶりに上方修正した。しかし2025年に入り、米トランプ新政権が繰り出す関税政策などにより下振れリスクの高まりを懸念、4月の同報告では「米国の通商政策等による不透明感がみられる」という表現を追加、5月、6月の報告でも同表現が続いている。今後の経済情勢の先行きについては回復基調が続くことを期待しつつ、米国の通商政策がもたらす経済への影響に警戒感が高まっている。

鉱工業生産指数の動きを見ると、2024年は前年と同様

に一進一退となるも、全体の生産水準は2023年より低く、2024年の鉱工業生産指数は前年比2.6%の低下となった。業種別では、前述の一部の自動車メーカーの生産停止などによる影響を受け、輸送機器は2024年初めに大きく生産水準を落とした（図表I-36）。工場稼働再開により生産水準は戻りつつあるものの、2023年後半の水準には届いていない。品目別では、普通乗用車、駆動電動・操縦装置部品、小型乗用車の生産が振るわなかった。生産用機械は増減が入り混じる動きが続いている。生産用機械のうち、半導体製造装置などは輸出向けが増加したことから、年間では前年比プラスとなった一方、建設機械、産業用ロボットでは輸出の伸び悩みが響き、生産は前年比でマイナスとなるなど、品目により異なる動きとなった。一方、電子部品・デバイスは2023年以降、徐々に生産水準が上がりつつある。2024年は記憶素子（メモリ）生産などが回復、電子部品・デバイス全体の生産は前年比プラス、2025年もおおむね増加が続いている。

図表I-36 日本の鉱工業生産指数の推移

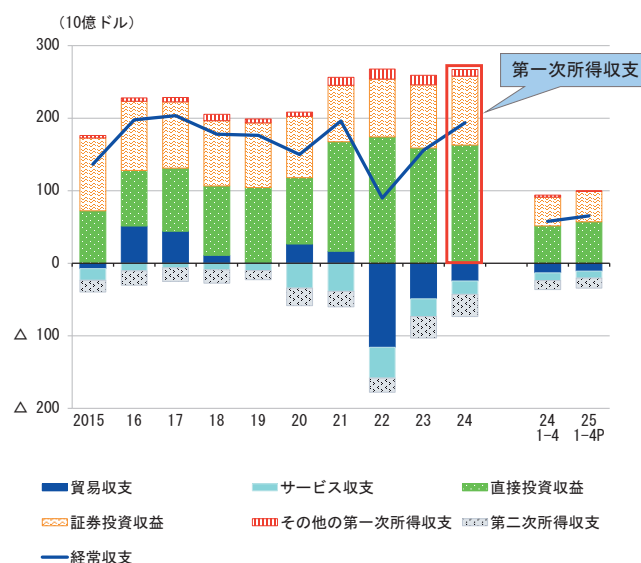


【出所】「鉱工業指数（生産・出荷・在庫）」（経済産業省）から作成

2024年の日本の経常収支は1,937億ドルの黒字となり、2年連続で黒字幅が拡大した（図表I-37）。経常収支の改善に最も貢献したのは、貿易収支（国際収支ベース）である。貿易収支は3年連続で赤字が続くものの、赤字幅は245億ドルと、前年の赤字幅（490億ドル）からほぼ半減した。また好調な旅行サービスを背景に、サービス収支の赤字幅も2年連続で縮小した。安定して黒字計上が続く第1次所得収支は、黒字幅が2,671億ドルと過去最高額（2,678億ドル、2022年）に迫る規模となった。このうち直接投資収益が1,630億ドル、証券投資収益が949億ドルといずれも前年水準から増加、経常収支の黒字拡大に寄与した。2025年1～4月は、貿易収支では赤字縮小の速度が弱まったものの、サービス収支の赤字縮小などにより、経常収支黒字（654億ドル）は前年同期比で

増加を維持している。

図表 I - 37 日本の経常収支の推移



〔注〕①円建て公表値をジェトロがドル換算。②Pは速報値。
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

（２）日本の財貿易

■2024年の輸出入は鈍い動き続く

2024年の日本の貿易（通関ベース）は輸出が前年比1.4%減の7,090億ドル、輸入が5.4%減の7,460億ドルとなった（図表 I - 38）。輸出は3年連続、輸入は2年連続で減少した。2023年と同様に輸入の減少幅が大きく、貿易収支の赤字幅は371億ドルと前年（698億ドル）からほぼ半減した。

2024年の為替水準は円安基調で推移したこともあり、貿易額はドルベースと円ベースで増減が異なった。円ベースでは輸出額、輸入額とも前年から増加、輸出は6.2%増の107兆879億円、輸入は2.0%増の112兆5,591億円となった。輸出は過去最高額を更新、輸入は2022年（118兆5,032億円）に次ぐ過去2番目となり、貿易赤字幅は5兆4,712億円と前年の赤字幅から約4割縮小した。

2024年の円の対ドルレートは1ドル当たり151.5円（年平均）と、前年（140.5円）から7.3%下落した。年平均の対ドルレートが150円超となるのは1986年（168.5円）以来、38年ぶりである。為替の動きを月次でみると、2021年3月に前年同月比で下落に転じて以降、2024年末まではほぼ前年同月比下落が続いた。2025年は3月に前年同期比プラスに転じ、6月まで上昇、足元で円安が落ち着く兆しもみられる。

歴史的な円安局面の中、輸出へのプラス効果が期待されたものの、2024年の輸出数量指数は前年比で2.6%のマイナスと、3年連続で前年割れとなった。しかし月次

図表 I - 38 日本の貿易動向（概要）

（単位：100万ドル、%）

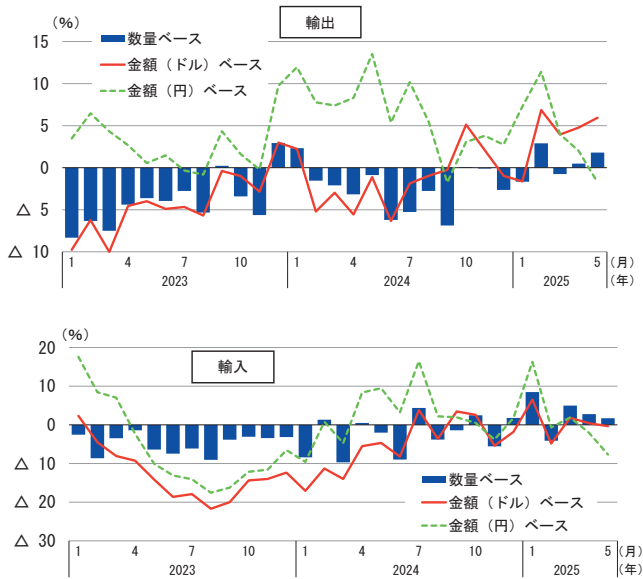
	2022年	2023年	2024年	2025年 1～5月
輸出 総 額	751,540	719,086	708,964	293,752
（変化率）	△ 0.9	△ 4.3	△ 1.4	4.1
輸入 総 額	905,383	788,896	746,023	309,035
（変化率）	16.9	△ 12.9	△ 5.4	0.8
貿易 収 支	△ 153,843	△ 69,810	△ 37,059	△ 15,283
（前年《同期》差）	△ 137,994	84,033	32,751	9,030
輸出 数量 指数	110.0	105.7	102.9	100.1
（変化率）	△ 0.6	△ 3.9	△ 2.6	0.5
輸入 数量 指数	104.4	99.3	96.8	98.0
（変化率）	△ 0.4	△ 4.9	△ 2.5	2.9
原油 輸入 価格	102.7	86.7	84.0	78.2
（ドル/バレル、変化率）	48.5	△ 15.6	△ 3.1	△ 8.5
為替レート（円/ドル）	131.4	140.5	151.5	149.4
（期中平均、変化率）	△ 16.4	△ 6.5	△ 7.3	0.0

〔注〕①円建て公表値をジェトロがドル換算。②数量指数は2020年基準。③為替レートはインターバンク・レートの中心値の期中平均。④伸び率は前年同期比。⑤2025年累計の輸入は速報値含む。
〔出所〕「貿易統計」（財務省）、「外国為替相場」（日本銀行）から作成

で輸出数量の動きをみると、2024年年末から2025年にかけて減少幅は弱まった。2025年1～5月の輸出数量指数は前年同期をやや上回り、下げ止まりの動きがみられる（図表 I - 39）。内閣府は「月例経済報告」において、輸出が伸び悩んでいるとして2024年は1月、7月と2度にわたり、輸出の先行きに対する判断を下方修正し、7月以降は「おおむね横ばいとなっている」としていた。しかし2025年2月には、アジア向けの半導体製造装置や工作機械の輸出が増えていることから、「このところ持ち直しの動きがみられる」として上方修正した。輸出判断の引き上げは、半導体の供給制約が解消に向かった2023年8月以来、1年6カ月ぶりのことである。

一方、輸入数量指数も前年比でマイナス2.5%と3年連続で前年水準を下回った。月次で輸入数量の動きをみると、2023年は年間を通じて前年同月比でマイナスが続いたが、2024年は後半にかけてプラスマイナスが入り混じり、変動が大きかった。「月例経済報告」においても、2024年中は輸入の先行きに対する判断が揺れ動いた。まず2024年3月、工場の生産一時停止に伴う自動車部品の輸入減少や、紅海における船舶攻撃の影響で欧州からの輸入が減少したことなどから輸入の先行き判断を下方修正した。その後、自動車部品の輸入回復、パソコンや携帯電話の輸入が増加したことなどから、5月、11月と2度にわたり上方修正した。2025年に入ると、携帯電話の輸入増加も落ち着いたことなどから、2月に判断引き下げに転じたものの、5月は自動車生産に関連した部品類などの輸入が伸び、再び上方修正するなど、輸入の先行きに対する判断は、短期間での変動が大きかった。

図表 I-39 日本の輸出入（金額、数量）の前年同月比変化率



〔注〕①円建て公表値をジェトロがドル換算。②数量ベースの変化率は2020年基準の数量指数から算出。

〔出所〕「貿易統計」（財務省）から作成

■ 2年連続で米国が最大の輸出先、インドが躍進

2024年の輸出を主要国・地域別に見ると、米国向けは1,409億ドル（前年比2.2%減）、輸出総額の約2割を占め、引き続き最大の輸出相手国であった（図表 I-40、資料編表9参照）。米国経済は個人消費、設備投資ともに堅調に推移し、米国向け輸出も底堅かった。輸出の3割弱を占める乗用車は前年から3.5%減となったが、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、バッテリー式電気自動車（BEV）などの環境対応車は増加した。なお輸出台数ベースでは、米国向けは約135万台（8.2%減）、このうち環境対応車は約42万台、18.7%増となった。

2024年の米国の新車販売台数は前年から2.7%増加の1,600万台超と、新型コロナウイルス禍以降では最多となった。特にハイブリッド車は前年から36.0%増加、新車販売に占めるシェアは前年の7.6%から10.0%に伸長した¹⁴⁹。また米国における日系メーカーの自動車生産台数が前年比増を示す中¹⁵⁰、自動車部品の輸出も増加した。

EU向けは660億ドル、10.8%減となった。欧州主要国では、オランダ（115億ドル、14.3%減）、ドイツ（174億ドル、10.1%減）、英国（113億ドル、6.4%減）など、軒並み前年割れとなった。落ち込みが大きかったのは乗用車（14.4%減）であったが、環境対応車のうちハイブ

リッド車は前年比で増加、ポーランドやスペイン向けなどが伸長した。欧州自動車工業会（ACEA）によれば、2024年のEUの新車登録台数は、前年比0.8%増の約1,063万台と微増にとどまった¹⁵¹。ドイツ、フランス、イタリアなどの主要市場が前年水準を下回った半面、スペイン、ポーランドでは登録台数が前年から増加した。

アジアでは中国向けが1,248億ドル（1.3%減）と、2年連続で減少となり、米国に次ぐ輸出相手国2位となった。伸び悩んだのは、半導体等電子部品などの電気機器や乗用車などである。世界最大の自動車市場である中国では、2024年の自動車販売台数は約3,144万台（前年比4.5%増）と過去最多を更新した¹⁵²。拡大を牽引したのはBEVなど新エネルギー車（NEV）で、販売台数に占めるシェアは2024年に約4割と、前年（約3割）から拡大した。成長著しいNEV市場では中国ブランドが急成長し、日系メーカーは苦戦を強いられている。一方、半導体製造機器は前年比33.0%増と大幅に増加し、対中輸出の約1割を占めるに至った。日本は2023年7月から主に先端半導体の製造装置に対して輸出管理規則を導入しており、今般の中国向け半導体製造機器の輸出増加は、規制対象とならない製造機器が増加したものとみられる。このほか、食料品は42.9%減と大幅に減少した。2023年8月のALPS処理水¹⁵³の海洋放出に伴い、中国は日本産水産物の輸入の停止措置を実施した。同措置により中国向け魚介類の輸出はほぼ全減した。同措置の解除に向け、

図表 I-40 日本の主要国・地域別輸出

（単位：100万ドル、%）

	2024年			2025年		
	2024年	前年比	寄与度	1～5月	前年比	寄与度
総輸出	708,964	△ 1.4	△ 1.4	293,752	4.1	4.1
米国	140,948	△ 2.2	△ 0.5	57,145	1.1	0.2
EU	66,044	△ 10.8	△ 1.1	26,197	△ 5.3	△ 0.5
中国	124,820	△ 1.3	△ 0.2	49,224	△ 1.7	△ 0.3
ASEAN	101,653	△ 3.3	△ 0.5	42,614	5.8	0.8
タイ	26,648	△ 9.4	△ 0.4	11,181	3.7	0.1
シンガポール	19,871	5.4	0.1	8,466	13.8	0.4
ベトナム	17,116	△ 0.4	△ 0.0	7,270	5.8	0.1
インドネシア	13,013	△ 10.0	△ 0.2	5,368	10.0	0.2
マレーシア	13,960	△ 0.1	△ 0.0	5,523	△ 6.9	△ 0.1
インド	17,258	8.1	0.2	7,824	14.1	0.3

〔注〕円建て公表値をジェトロがドル換算。

〔出所〕「貿易統計」（財務省）から作成

149 ジェトロ「2024年米新車販売は新型コロナウイルス禍後最多」『地域・分析レポート』（2025年4月17日付）

150 日本自動車工業会（JAMA）「統計速報 海外生産」によれば、2024年の米国における日系メーカーの海外生産台数は約328万台（前年比0.3%増）。

151 ジェトロ「EUの2024年の乗用車新車登録台数、前年からやや増加も、EV不振に懸念強まる」『ビジネス短信』（2025年1月24日付）

152 ジェトロ「2024年の自動車販売台数は前年比4.5%増、新エネルギー車は初の1,000万台を突破」『ビジネス短信』（2025年1月16日付）。なお新エネルギー車はプラグインハイブリッド車、BEV、燃料電池車が該当。

153 多核種除去設備（ALPS）などを使って福島第一原子力発電所の汚染水からトリチウム以外の放射性物質を規制基準以下まで取り除いたもの。

日中間で協議を進め、2025年6月末に、中国側は日本からの水産物輸入を一部再開した¹⁵⁴。

ASEAN向けは1,017億ドルと、前年から3.3%減少した。タイ（266億ドル、9.4%減）、ベトナム（171億ドル、0.4%減）、マレーシア（140億ドル、0.1%減）、インドネシア（130億ドル、10.0%減）と軒並み減少した半面、シンガポール（199億ドル、5.4%増）は増加した。

タイ向け輸出は3年連続で縮小した。2024年のタイの経済成長率は2.5%と前年（2.0%）からやや回復した。成長を牽引したのは運輸や観光関連産業など非製造業で、製造業は0.5%減と前年に続きマイナス成長だった。主要輸出商品である鉄鋼（13.3%減）、化学品（12.1%減）が前年に続いてマイナスとなったほか、自動車部品（22.8%減）もマイナスに転じた。日系自動車メーカーの集積地でもあるタイの2024年の自動車生産台数は約147万台で、前年から19.9%減と大幅に減少したことが響いた¹⁵⁵。

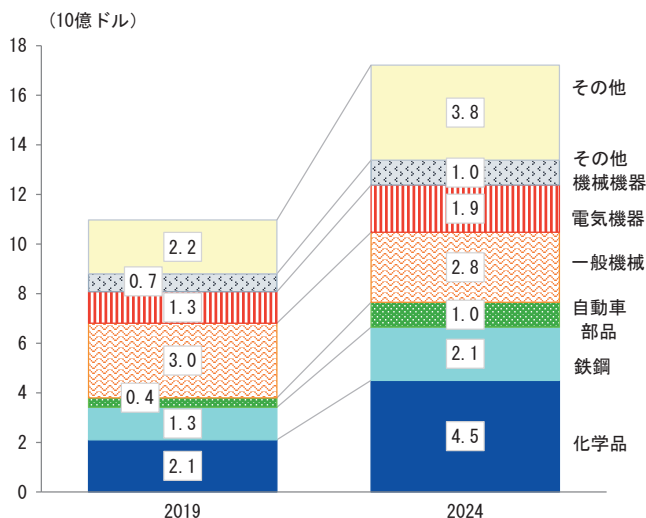
ベトナム向け輸出も3年連続の縮小となったが、下げ幅は小幅にとどまった。2024年のベトナムの経済成長率は7.09%と、政府目標（6.5～7.0%）を達成した。前年に伸び悩んだ化学品（4.3%増）、鉄鋼（15.4%増）がプラスに転じた一方、前年に堅調だった集積回路などの電子部品類は15.3%減となり、全体では微減となった。

アジア向け輸出では、中国、ASEANで動きの鈍さがみられる一方で、インド向け輸出は新型コロナ禍の輸出落ち込み以降、4年連続で拡大が続いている。輸出増加に伴い、日本の輸出相手国としての順位も上がり、2019年の15位から2023年は11位、2024年は9位と、ベトナム（10位）を上回った。主要商品の化学品（2024年の輸出シェア：26.1%）、鉄鋼（同12.5%）のほか、自動車部品（同5.8%）など、インド政府が製造業強化を目的に進めている「メイク・イン・インド」政策に対応する、中間財の要素を持つ商品が伸びている（図表 I-41）。機械機器類では、工作機械や電気・電子部品類、計測器や医用電子機器類なども増加に貢献した。

■米国からの輸入は高水準、中国は2年連続で減少

輸入では、米国からの輸入額が839億ドル、1.6%増と2年ぶりに増加、2022年の過去最高額に続く輸入額となった（図表 I-42、資料編表 9 参照）。一般機械（17.9%増）では発電用のタービン類が好調に伸びた。輸送機器では、納入が遅延していた大型旅客機の受領などにより15.6%増加した。また、前年に急減したトウモロコシな

図表 I-41 日本のインド向け輸出



〔出所〕「Global Trade Atlas」(S&P Global) から作成

どの穀物は15.3%増となった。飼料用にも利用されるトウモロコシは近年、価格競争力を持つブラジル産などへのシフトが進んでいる。トウモロコシの輸入額に占める米国のシェアは2023年に47.7%と、過半を割り込んだが、2024年はブラジルが不作となったことなどを背景に、米国からの輸入が回復、輸入に占める米国のシェアは76.9%に急回復した。他方、主要な輸入商品の1つである鉱物性燃料等は2.2%減となった。資源価格は総じて下落傾向に一定の歯止めがかかり、液化天然ガス（LNG）や原油など、輸入数量が前年比プラスとなった品目では輸入額は増加したものの、石炭は価格の下落幅が大きく、大幅減少（20.2%減）となった。

EUからの輸入は786億ドル（3.7%減）となり、主要相手国では、ドイツ（214億ドル、5.2%減）、イタリア（122億ドル、0.9%減）、フランス（111億ドル、3.8%増）となった。最大の輸入相手国のドイツでは、主力輸入商品は医薬品・医療用品と自動車で、それぞれ輸入額の約2割を占める。2024年は、医薬品は前年比プラスとなったが、自動車が伸び悩んだ。それぞれ輸入の約1割を占める一般機械、精密機器も前年水準を下回った。

イタリアからの輸入では、主力商品の1つである自動車が前年比マイナスとなったが、鞆などの皮革製品が前年に続いて好調に伸びたほか、近年は急減が続いていたタバコ類がやや上向いたことから、全体では微減にとどまった。

フランスからの輸入では、2024年は紅海情勢の悪化による物流ルートの混乱などの影響を受け、ワインなど食料品が前年比マイナスとなった一方、大型航空機の引き渡しが続いたため輸送機器は大幅増加した。またイタリアと同じく皮革製品が好調に伸びたことから、フランス

154 ジェトロ「中国、日本産水産物の輸入を一部再開」『ビジネス短信』（2025年6月30日付）

155 ジェトロ「2024年の自動車生産台数、前年比19.9%減の約147万台」『ビジネス短信』（2025年2月6日付）

からの輸入額は2年連続で増加した。

中国からの輸入は1,678億ドル、3.7%減と前年に続いて減少した。対中輸入の約3割を占める電気機器では、集積回路をはじめとする半導体等電子部品類や映像機器類などが伸び悩んだ。また化学品では、バッテリーなどに利用されるリチウム類で、価格が下落傾向にあることが響いて無機化学品が急減した。有機化学品も伸び悩み、化学品全体ではマイナスとなった。このほか、繊維・同製品、鉄鋼も前年割れが続いた。他方、一般機械では、ノートパソコンなどコンピューター・周辺機器が前年比プラスとなったほか、猛暑の影響により家庭用エアコン類もプラスとなった。

ASEANからの輸入は3.3%減の1,169億ドルと、新型コロナウイルス禍以降、1,000億ドル台を維持している。資源価格下落に落ち着きがみられたことから、インドネシア（235億ドル、4.3%減）、マレーシア（191億ドル、5.5%減）などの資源国からの輸入は、前年より縮小のペースが減速し、ASEAN全体からの輸入縮小も緩やかとなった。

インドネシアからは2022年以降、ロシア産石炭の主要な代替輸入先として石炭輸入が急増し、最大の輸入商品となっている。インドネシアからの石炭輸入は、数量は前年比プラスが続く一方、価格は下落傾向にあり、輸入額は前年に続き、2024年も27.8%減と大幅に減少、インドネシアからの輸入の下押し要因となった。また、マレーシアも主要輸入商品であるLNGが、輸入数量は前年並みを維持したものの輸入価格は下落が続き、マレーシアからの輸入を押し下げた。他方、コンピューター・周辺機器類などが伸長して一般機械は前年比プラスとなり、マレーシアからの輸入を下支えた。

タイからの輸入は、248億ドル、3.9%減となった。コンピューター類など一般機械、半導体等電子部品類などの電気機器、化学工業品など化学品も振るわなかった。なお、以前より在タイ日系メーカーによる現地生産の乗用車が輸入されているが、2024年は新型モデルの投入により乗用車の輸入が増加するなど、上向きの動きもみられた。

ベトナムからの輸入は269億ドル、3.9%増と2年ぶりに増加、過去最高額を更新した。引き続きASEAN最大の輸入相手国となり、日本の輸入相手国としても8位を維持した。輸入の3割弱を占める電気機器では、スマートフォンが伸長したほか、約2割を占める繊維・同製品は縫製品の輸入が増加した。また、前年は伸び悩んだ化学品や鉄鋼が復調したこともプラス要因となった。

図表 I-42 日本の主要国・地域別輸入

(単位：100万ドル、%)

	2024年			2025年		
		前年比	寄与度	1～5月	前年比	寄与度
総輸入	746,023	△ 5.4	△ 5.4	309,035	0.8	0.8
米国	83,884	1.6	0.2	34,176	△ 6.0	△ 0.7
EU	78,614	△ 3.7	△ 0.4	34,227	10.4	1.1
中国	167,810	△ 3.7	△ 0.8	71,579	6.5	1.4
ASEAN	116,946	△ 3.3	△ 0.5	48,394	1.3	0.2
ベトナム	26,857	3.9	0.1	12,150	13.8	0.5
タイ	24,773	△ 3.9	△ 0.1	10,304	1.7	0.1
インドネシア	23,452	△ 4.3	△ 0.1	7,869	△ 18.5	△ 0.6
マレーシア	19,133	△ 5.5	△ 0.1	8,258	1.2	0.0
オーストラリア	53,132	△ 18.7	△ 1.6	19,167	△ 14.9	△ 1.1
中東	86,008	△ 9.6	△ 1.2	34,245	△ 8.2	△ 1.0

〔注〕円建て公表値をジェトロがドル換算。

〔出所〕「貿易統計」（財務省）から作成

■半導体製造機器の輸出が大幅増加

2024年の輸出を商品別にみると、主力商品である自動車（商用車含む）は1,179億ドル、3.4%減となったものの、前年に続いて1,000億ドル超を記録した（図表 I-43、資料編表10参照）。自動車輸出を下支えたのは、世界各地で導入が進む環境対応車（ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、BEV）である。2024年はハイブリッド車が伸び、環境対応車の輸出は7.8%増と堅調に推移した。日本の自動車輸出に占める環境対応車の比率も35.8%と前年（32.1%）から拡大、プレゼンスを高めた。

自動車と並ぶ主力輸出商品である半導体製造機器は、17.8%増の297億ドルとなり、2021年、2022年の300億ドル台に迫る水準となった。増加を牽引したのは、最大の輸出相手国である中国で、前年から33.0%増と大幅に増加し、2024年の半導体製造機器輸出に占めるシェアは5割近くに達した。中国向け輸出急増の背景には、経済安全保障への取り組み強化に伴い、米国を中心に半導体製造装置の対中輸出規制が厳しくなる中、中国側が今後の規制強化に備え、規制対象外の製造装置を含め、導入を前倒ししているためと推察される。その他の上位輸出先では、台湾（15.6%増）、韓国（12.1%増）、米国（0.9%減）、シンガポール（27.8%増）など、おおむね前年から増加した。なお、その他の一般機械では、タービン類など前年比プラスの品目もあったものの、鉱山・建設機械や工作機械、エンジン類などが伸び悩み、一般機械全体では前年比マイナスとなった。

電気機器では、半導体等電子部品類が401億ドル、3.0%増となった。輸出の約2割を占める中国向けは前年比マイナスとなったが、同じく約2割を占める台湾（18.5%増）が増加、香港（28.7%増）、韓国（6.1%増）なども伸長した。一方、近年、好調が続いていたベトナム向けは15.3%減と、一服感が見られた。

その他の商品では、化学品が948億ドル、0.1%減と前

年並みとなった。素材関連が多くを占める化学品では、米国やASEAN向けは振るわなかった。このほかの素材関連では、鉄鋼が365億ドル、9.0%減となった。鉄鋼の輸出額が400億ドルを割り込むのは、2020年以来、4年ぶりのことである。鋼材需要の低迷などの影響もあり、鉄鋼の輸出価格は下落傾向が続いている。日本鉄鋼連盟によれば、2024年の鉄鋼輸出量は前年から3.0%減少した¹⁵⁶。最大の輸出先である韓国が15.1%減、タイ（8.4%減）、中国（6.2%減）、インドネシア（4.3%減）と上位陣が振るわなかった。他方、輸出先として台頭したのはベトナム（15.9%増）、インド（77.2%増）である。インドは前年に続く大幅増加で、鉄鋼輸出量に占めるシェアは前年の3.6%から2024年は6.6%に上昇した。

食料品は78億ドルで、3.3%減少した。前年の最大の輸出相手国であった中国が、ALPS処理水の海洋放出に伴い日本産水産物の輸入を停止した影響で、中国向けは42.9%減と急減し、2024年は食料品輸出先として5位に後退した。中国向けが縮小する一方で、米国（9.4%増）や台湾（4.0%増）、ベトナム（16.2%増）、韓国（13.2%増）など、その他の主要輸出先では前年比プラスが続き、食料品輸出全体では縮小幅は小幅にとどまった。2024年の最大の食料品輸出先は米国で、魚介類や牛肉などが伸長した。なお魚介類輸出では、2022年時点で中国が輸出シェア約3割を占めていたが、2024年はほぼ全減となった。しかし米国をはじめ、ベトナム、タイ、韓国、カナダなどで増加が見られ、中国向けの急減の一部を補った（第I章コラム参照）。

図表 I－43 日本の主要商品別輸出動向
(単位：100万ドル、%)

	2024年			2025年 1～5月		
	前年比	寄与度		前年比	寄与度	
総輸出	708,964	△ 1.4	△ 1.4	293,752	4.1	4.1
一般機械	125,627	△ 3.2	△ 0.6	53,338	5.8	1.0
鉱山・建設機械	11,665	△ 16.5	△ 0.3	4,601	△ 10.0	△ 0.2
半導体製造機器	29,687	17.8	0.6	12,681	9.0	0.4
電気機器	101,027	△ 0.7	△ 0.1	41,089	4.4	0.6
半導体等電子部品類	40,114	3.0	0.2	16,424	5.8	0.3
輸送機器	162,998	△ 3.6	△ 0.9	66,754	3.6	0.8
自動車	117,925	△ 3.4	△ 0.6	48,139	4.8	0.8
自動車部品(エンジン除く)	26,264	△ 4.7	△ 0.2	10,095	△ 4.4	△ 0.2
精密機器	36,803	△ 0.1	△ 0.0	14,930	4.5	0.2
化学品	94,833	△ 0.1	△ 0.0	40,529	5.6	0.8
鉄鋼	36,514	△ 9.0	△ 0.5	14,297	△ 6.6	△ 0.4
食料品	7,848	△ 3.3	△ 0.0	3,574	20.7	0.2

〔注〕円建て公表値をジェトロがドル換算。
〔出所〕「Global Trade Atlas」(S&P Global) から作成

■輸入は資源価格下落の影響続く

2024年の商品別輸入をみると、鉱物性燃料の輸入額は1,684億ドル、13.8%減と2年連続で減少した（図表 I－44）。鉱物性燃料は輸入額の約3割を占めており、資源価格の変動が日本の輸入の増減にもたらす影響は大きい。2024年の原油の平均入着価格（1バレル当たりの原油輸入額）は84.0ドル/バレルと、前年から3.1%下落した。石炭、LNGなど、主要な鉱物性燃料の価格も前年から下落、2024年の輸入総額の減少の約6割分が鉱物性燃料によるものとなった。

原油は、価格とともに輸入量も前年比で減少、原油の輸入額は11.3%減の718億ドルであった。アラブ首長国連邦（UAE）やサウジアラビアなど主な供給元からの輸入額では前年比マイナスが並ぶ中、輸入相手国5位の米国は輸入量が前年より増加し、輸入額も増加した。

LNGは412億ドル（11.8%減）と、価格、数量ともに前年比減となったが、オーストラリア、マレーシアなど主な相手国からの輸入額が減少する半面、米国は輸入量の増加により前年比プラスとなった。なお日本企業が出資するカナダのLNGプロジェクトが2025年6月に生産を開始、日本を含むアジア向けに出荷が開始された¹⁵⁷。

石炭は、輸入量は微減にとどまったものの、価格下落の影響が大きく、299億ドル、29.0%減と、前年（28.2%減）に続いて大幅減となった。

図表 I－44 日本の主要商品別輸入動向
(単位：100万ドル、%)

	2024年			2025年 1～5月		
	前年比	寄与度		前年比	寄与度	
総輸入	746,023	△ 5.4	△ 5.4	309,035	0.8	0.8
鉱物性燃料	168,444	△ 13.8	△ 3.4	41,309	△ 8.9	△ 1.3
原油	71,816	△ 11.3	△ 1.2	16,885	△ 10.3	△ 0.6
液化天然ガス	41,245	△ 11.8	△ 0.7	11,059	△ 6.2	△ 0.2
石炭	29,948	△ 29.0	△ 1.6	6,312	△ 22.5	△ 0.6
一般機械	72,713	4.8	0.4	21,011	24.5	1.4
電気機器	106,114	△ 7.8	△ 1.1	27,435	9.5	0.8
通信機器	27,799	△ 0.5	△ 0.0	7,651	29.0	0.6
半導体等電子部品類	26,888	△ 19.1	△ 0.8	6,467	△ 3.8	△ 0.1
輸送機器	29,231	△ 1.7	△ 0.1	7,293	△ 7.2	△ 0.2
化学品	88,582	△ 4.5	△ 0.5	22,873	11.8	0.8
食料品	65,556	△ 2.9	△ 0.2	15,571	6.0	0.3
小麦	1,693	△ 12.7	△ 0.0	374	△ 9.9	△ 0.0
トウモロコシ	3,933	△ 20.0	△ 0.1	952	△ 3.9	△ 0.0

〔注〕円建て公表値をジェトロがドル換算。
〔出所〕「Global Trade Atlas」(S&P Global) から作成

機械機器類では、一般機械が727億ドル、4.8%増加した。パソコンなどコンピューター・周辺機器類が4年ぶりに増加したほか、タービン類などが前年に続き増加を維持した。電子情報技術産業協会（JEITA）によれば、

156 日本鉄鋼連盟「2024暦年鉄鋼輸出入実績概況」（2025年1月）

157 三菱商事プレス発表（2025年7月1日付）

2024年度のパソコン国内出荷台数は831万台と前年度比24.3%増加、4年ぶりに800万台を超えた¹⁵⁸。新型コロナ禍以降、導入が進んだテレワークで利用するノートパソコンの買い替え需要に加え、今後に控える主要OSのサポート終了も需要拡大を後押しした。

電気機器は1,061億ドル、7.8%減となった。通信機器では、高機能化が進む携帯電話で高価格の新モデル投入などにより輸入額は前年比プラスとなったが、その他の無線機器類などが伸び悩み、通信機器全体では微減となった。また、半導体等電子部品類が19.1%減と、前年に続いて2桁減となったことが響いた。

輸送機器は292億ドル、1.7%減となった。主要な輸入品である自動車は10.2%減、また自動車部品も1.0%減となったものの、欧米からの大型航空機の引き渡しで航空機の輸入が増加し、輸送機器全体としては小幅な縮小にとどまった。自動車では、日本自動車輸入組合（JAIA）によれば、2024年の輸入車新規登録台数は約23万台、前年比8.5%減であった¹⁵⁹。2023年は半導体の需給緩和で自動車生産が上向き、輸入車の新規登録も増加したが、2024年は円安による価格上昇が響いたかたちとなった。新車登録台数は前年水準に届かなかったが、輸入BEVは前年から増加して2万4,198台となり、6年連続で過去最高を更新、輸入車の新規登録台数に占めるシェアが初めて1割を超えた。

化学品は4.5%減の886億ドルとなった。無機化学品では、EVのバッテリーなどで利用されるリチウム類は供給過剰により価格が下落し、輸入額が64.0%減と大幅に縮小した。この他、医薬品・医療用品も2.0%減少、またプラスチックなどの輸入も振るわなかった。

食料品は2.9%減の656億ドルとなった。小麦、トウモロコシなどの穀物価格は2023年以降、下落気味に推移、これに伴い輸入額は小麦が12.7%減、トウモロコシが20.0%減と、減少率は2桁台となった。他方、2024年に国際価格が上昇したコーヒーは、輸入額が10.2%増加した。コーヒーは、世界市場の拡大と共に価格が上向きに推移していたところ、2024年は主要産地であるブラジル、ベトナムともに天候不順で収穫量が減少したため価格がさらに高騰、日本の輸入額の増加につながった。

■供給側としての日本の役割、新興国・地域に期待

足元では、日本の輸出は伸び悩んでおり、回復の足取りも鈍い状況にあるが、輸出先からみて、日本はどのよ

うな状況にあるのか。商品の需要側である主要国・地域の貿易データを使い、供給者としての日本の立ち位置について、ここ20年間の変化を確認する。図表I-45は、各国・地域の輸入額における日本のシェアを、主要な商品ごとに見たものである。2005～2010年の日本のシェア（年平均）を100として、右肩上がりであれば、当該国・地域の輸入における日本のシェアは拡大傾向、逆に下がれば、シェアは縮小傾向であることを示す。

上側の図は、生産活動に資する機械機器類として、日本が強みを持つとされる鉱山・建設機械、工作機械、産業用ロボットについて、日本のシェアの変化を見たものである。米国、EU、中国、ASEANについては、米国の鉱山・建設機械、中国の産業用ロボットなど、シェアが拡大方向にある商品も一部あるが、総じて右下方向に動いており、日本のシェアは低下気味にある。これに対し新興国・地域を見ると、インドでは、年により上下があるが、産業用ロボットでは100より上の水準、すなわち2005～2010年時点の日本の輸入シェアを上回っていた期間が多い。2024年は前年に比べてシェアは下がったものの、100を上回る水準となった。産業用ロボットは、メルコスールや中東でも、インドと同様に変動が大きいものの、おおむね100を上回る水準で、日本のシェアは拡大している。中東では、工作機械も2005～2010年時点のシェアを上回る水準にある。これに対し、アフリカでは、工作機械でシェアが拡大した年もあるものの、総じて日本のシェアは縮小傾向にある。

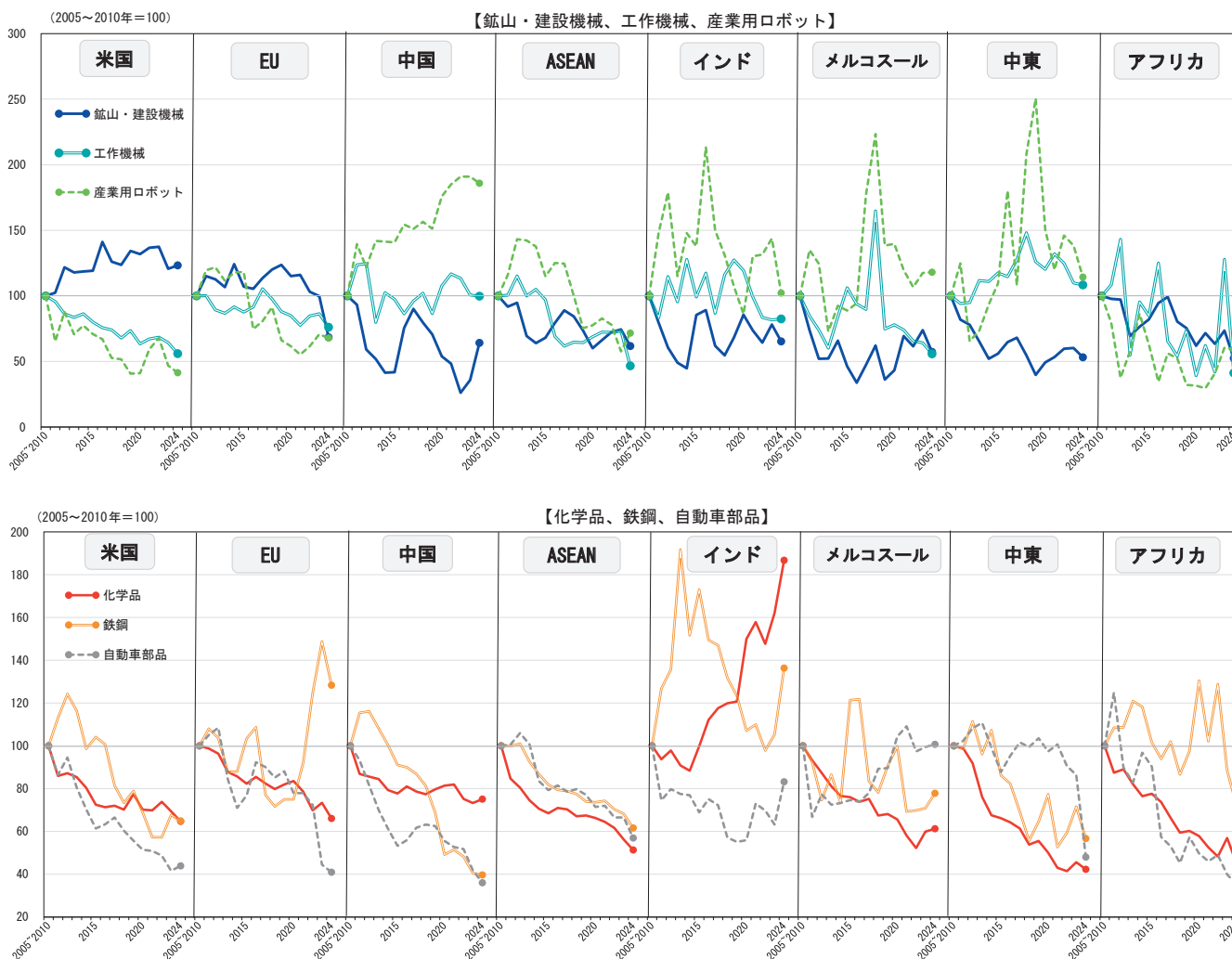
生産活動への中間財としての要素が強い、化学品、鉄鋼、自動車部品でも、米国、EU、中国、ASEANでは、総じて日本のシェアは縮小方向にあり、前述の機械機器類と類似した状況にある。これに対し、インドでは化学品で日本のシェアが大幅に拡大し、2024年には187と2005～2010年時点の輸入シェアから1.9倍となった。また、鉄鋼は100を大幅に上回る水準から、2022年にかけてシェアが下降傾向にあったが、2022年を底に持ち直し、2024年は136となった。自動車部品は右下方向に動きつつも、2019年の55を底に上向きに動き、2024年は83にまで戻している。メルコスールでも、自動車部品は一時、シェアが縮小したものの、2020年以降は100近傍を推移、2005～2010年当時の輸入シェアの水準を維持している。同地域では、化学品、鉄鋼も2024年にかけてシェア回復の兆しがみられる。一方、中東、アフリカでは、鉄鋼では上下の動きが大きく、総じて縮小方向となった。

前述の通り、米国やEU、中国、ASEANでは、輸入面での日本のプレゼンスは下がりつつある。もっともこれらの地域では、すでに日本の輸入シェアが一定の水準にあり、伸びしろが少なかったという側面もあろう。例え

158 JEITA「2024年度パーソナルコンピューター国内出荷実績」（2025年4月22日付）

159 外国メーカー車のみ。JAIA「理事長会見」（2025年1月30日付）

図表 I-45 主要国・地域における商品別輸入における日本のシェアの変化



【注】①各国・地域の当該商品の輸入額に占める日本のシェア（2005～2010年平均）を100とする。②中東、アフリカの地域分類はITCによる。
 ③国・地域の輸入額は、ITCによる推計値も含まれる。
 【出所】「Trade Map」（International Trade Centre）から作成

ば工作機械では、2005～2010年の米国の輸入における日本のシェアは47.5%、中国やASEANでも日本のシェアはそれぞれ35.3%、51.7%と高い水準にあった。これに対し、同期間の新興国・地域における工作機械の輸入における日本のシェアは、インド（26.2%）、メルコスール（19.0%）、中東（9.2%）、アフリカ（3.2%）であり、新興国・地域の方が日本のシェア拡大の余地が大きいという状況にあった。このように、新興国・地域を中心に、これまで日本の輸入シェアが限定的であった商品において、需要拡大の時機を捉えることができれば、シェアを伸ばす可能性が残されていると考えられる。

（3）日本のサービス貿易

■赤字縮小に旅行サービスが大きく貢献

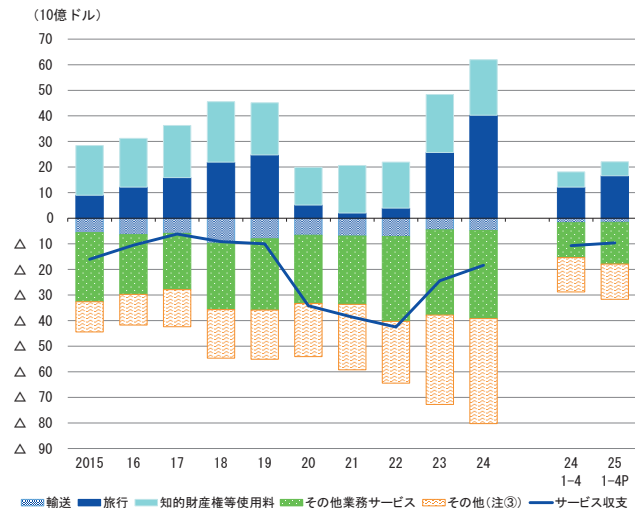
2024年の日本のサービス貿易収支は184億ドルの赤字となった。2年連続で縮小し、新型コロナ禍前の赤字規模に近づきつつある（図表 I-46）。赤字縮小に貢献し

たのは、前年に続き旅行サービスである。旺盛なインバウンド需要を背景に、旅行サービスの黒字幅は、過去最高額を記録した前年（257億ドル）から403億ドルへと一気に拡大し、サービス貿易全体を押し上げた。日本政府観光局（JNTO）によれば、2024年の訪日外客数は約3,687万人と、新型コロナ禍前のピーク時（2019年、約3,188万人）を超え、過去最高を更新した。2025年も訪日外客数の増勢は続いており、1～5月累計で約1,814万人と前年同期を上回る水準となっている。訪日外客数の増加に伴い、インバウンド消費の規模も拡大が続く。「訪日外国人消費動向調査」（観光庁）によれば、2024年の外国人旅行消費額は8兆1,257億円と前年（5兆3,065億円）から大幅に増加、過去最高額を更新した。

経済成長の牽引役としてインバウンド需要への期待は高い。2023年3月に政府が策定した「観光立国推進計画」ではインバウンド関連分野でも目標を設定した。このうち、インバウンド消費額を早期に5兆円規模に、2025年

までに1人当たりのインバウンド消費額を20万円に、という目標は2023年中に既に達成している。2025年までに訪日外客数2019年水準超え、という目標については、2024年に達成した。

図表 I-46 日本のサービス貿易収支



〔注〕①円建て公表値をジェトロがドル換算。②Pは速報値。③「その他③」は委託加工、維持修理、建設、保険・年金、金融、通信・コンピューター・情報、個人・文化・娯楽、公的サービス。
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

これまでサービス貿易を下支えしてきた知的財産権等使用料は、217億ドルの黒字となり、前年に続いて200億ドル超の水準を維持した。自動車メーカーなど日本企業が所有する特許権や商標権などの使用料、技術情報の使用料などを計上する産業財産権等使用料が黒字、ソフトウェア、音楽、映像などを複製するための使用権料などを計上する著作権等使用料は赤字という構図は変わらず、いずれも前年から小幅な変化にとどまった。

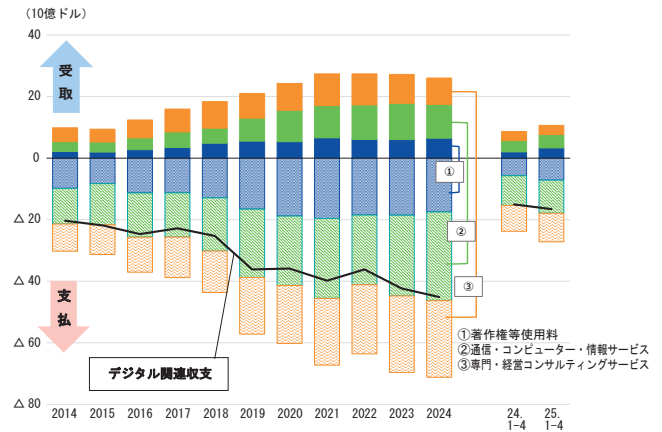
このほか、恒常的に赤字が続く輸送サービスは、赤字幅が48億ドルと前年の赤字幅（46億ドル）から拡大した。その他の項目でも、その他業務サービス（赤字幅：344億ドル）、保険・年金サービス（同215億ドル）、通信・コンピューター・情報サービス（同178億ドル）などで前年から赤字がやや拡大した。

■「デジタル赤字」は引き続き拡大

国内外のデジタルサービスがさまざまな場面で活用される中、サービス貿易においても「デジタル」の存在感は増している。一般的に、サービス貿易におけるデジタル関連サービスに該当する項目は、①著作権等使用料：音楽や映像などの複製や配信に伴うライセンス料など。ソフトウェアを端末にインストールして販売するための使用許諾料も該当。②通信・コンピューター・情報サービス：インターネットや電話、衛星など通信手段の利用

代金、ソフトウェアのダウンロード、クラウドサービスやオンライン会議システムの利用料など。③専門・経営コンサルティングサービス：広告や市場調査にかかわるサービス取引などを計上。インターネット広告の売買取引なども該当、の3項目とされている。

図表 I-47 日本のデジタル関連サービス収支



〔注〕円建て公表値をジェトロがドル換算。

〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

日本のデジタル関連サービスは、受取、支払ともに拡大トレンドにある。ただ受取については足元では動きが鈍い。一方で、支払はおおむね増加が続いており、デジタル関連サービスの赤字幅（デジタル赤字）は引き続き拡大している。2024年の赤字幅は451億ドル、前年の赤字幅（424億ドル）から増加した（図表 I-47）。この赤字幅の規模は、前述の旅行サービスの黒字幅を上回り、サービス収支の押し下げ要因となっている。

横ばいが続くデジタル関連サービスの受取であるが、今後、サービスの受取増加に向け、大きな足がかりになると期待されるのが、ゲームやアニメ、マンガなど世界各地で人気の高い日本のコンテンツ産業である。2023年の日本のコンテンツ産業の海外売上高は5兆7,769億円（推計）、前年から23.2%増加した¹⁶⁰。海外売上高の約6割が家庭用ゲーム（オンライン、ソフト販売）、約3割がアニメによる売上とされる。コンテンツ産業の海外売上高の規模は、同年の旅行サービスの受取を上回る水準にあり、海外での稼ぎ手としての存在感が増しつつある。

コンテンツ関連産業の稼ぐ力への期待は高く、政府も「新たなクールジャパン戦略¹⁶¹」において、クールジャパン関連産業の中核と据えている。同戦略では、コンテンツ産業を支える人材の強化、海賊版対策の強化などの施策を打ち出しており、コンテンツ産業の海外売上高を2033年までに20兆円にすることを目標値としている。

¹⁶⁰ ヒューマンメディア「日本と世界のメディア×コンテンツ市場データベース2024 Vol.17【確定版】」、2024年

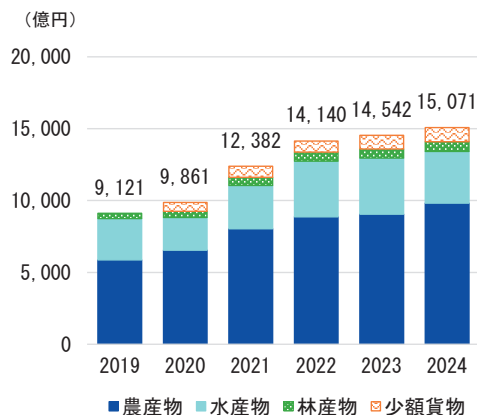
¹⁶¹ 内閣府「新たなクールジャパン戦略」（2024年6月4日）

●日本の農林水産物・食品輸出

■農林水産物・食品の輸出金額、初めて1.5兆円超え

2024年の農林水産物・食品の輸出金額は前年比3.5%増の1兆5,071億円となり、過去最高を更新した（図表1）。上半期の輸出金額は、2月から前年同月比減が続き、前年同期比2.1%減と低調であったが、7月からはプラスに転じた。12月は単月で前年同月比22.1%増となり、下半期は9.5%増と好調だった。輸出の内訳を見ると、全体の65.1%を占める農産物は8.4%増の9,816億円、林産物は7.5%増の667億円と前年から増加した。対して、全体の約2割を占める水産物は7.5%減の3,609億円と2020年以来4年ぶりに減少した。2023年8月の東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出以降、主要な輸出先である中国や香港などが水産物を対象に導入した輸入規制が響いた。

図表1 農林水産物輸出金額の推移



【注】①2020年から少額貨物を輸出実績に含む。②2020年以降は定義見直し。

【出所】「農林水産物輸出入概況」および「農林水産物・食品の輸出に関する統計情報」（いずれも農林水産省）から作成

■21年ぶりに米国が輸出先トップ

輸出金額上位5カ国・地域は、米国、香港、台湾、中国、韓国の順であった（図表2）。2021年以降、最大の輸出先だった中国は4位となり、21年ぶりに米国が首位となった。上位10カ国・地域では、ベトナム、タイの増加が目立った。ベトナム向けは、ホタテ貝（生鮮など、以下ホタテ貝）、牛肉（くず肉含む）、植木等、タイ向けは、ホタテ貝、イワシ（生鮮など）、真珠が好調であった。

首位の米国向け輸出は、17.8%増の2,429億円だった。上位3品目は、アルコール飲料（11.6%増）、ぶり（6.0%減）、ホタテ貝（60.1%増）だった。アルコール飲料は長期化した在庫調整の落ち着きや外食需要の高まりにより、前年の不調から増加に転じた。また、牛肉（くず肉含む、45.2%増）やソース混合調味料（14.2%増）の輸出も好調だった。

2位の香港向け輸出は、6.6%減の2,210億円となった。輸出上位2品目である真珠（12.6%減）、ホタテ貝

図表2 農林水産物輸出金額（上位10カ国・地域、EU）
（単位：100万円、%）

順位	国・地域名	2023年	2024年	
		金額	金額	伸び率
1	米国	206,237	242,925	17.8
2	香港	236,515	220,964	△6.6
3	台湾	153,242	170,279	11.1
4	中国	236,986	168,091	△29.1
5	韓国	76,079	91,130	19.8
6	ベトナム	69,702	86,198	23.7
7	タイ	51,088	62,804	22.9
8	シンガポール	54,753	55,698	1.7
9	オーストラリア	31,027	32,766	5.6
10	フィリピン	30,587	28,738	△6.0
	EU	72,364	85,777	18.5

【出所】「農林水産物輸出入概況」（農林水産省）から作成

（調整、17.5%減）が減少した。特にホタテ貝はALPS処理水に対する規制の影響を受けた。他方、緑茶飲料などの清涼飲料水（20.1%増）、菓子（10.4%増）は好調だった。特に菓子では日本のグミやキャンディーの認知度向上が主因に挙げられる。

3位の台湾向け輸出は、11.1%増の1,703億円となった。りんご（41.0%増）、ぶどう（生鮮、24.8%増）、ホタテ貝（20.8%増）といった品目を中心に増加した。台湾では日本産の新鮮な果物（桃、りんご、ぶどうなど）が人気であり、特にりんごは味の良さから引き合いが堅調だった¹。

4位の中国向け輸出は、29.1%減の1,681億円だった。ALPS処理水放出の影響で、原産地が日本である水産物の輸入を全面的に停止しており、2年連続で減少した。水産物に限ると、89.9%減の61億円で、輸出実績は規制の対象外である錦鯉などの観賞魚、真珠、さんごなどだった。景気低迷の影響が続き、水産物以外では、アルコール飲料（23.9%減）、菓子（米菓を除く、16.6%減）やインスタントコーヒー（24.5%減）も前年に続き大幅に減少した。

5位の韓国向け輸出は、19.8%増の911億円だった。ぶり（89.7%増）、清涼飲料水等（46.2%増）、菓子（米菓を除く、39.4%増）、アルコール飲料（18.7%増）を中心に好調だった。

■ホタテ貝の輸出先の転換進む

輸出金額上位5品目は、アルコール飲料、ホタテ貝、牛肉、ソース混合調味料、清涼飲料水だった（図表3）。

アルコール飲料では、日本酒が5.8%増の435億円と好調だった。半面、ウイスキーは12.8%減の463億円となった。ウイスキー輸出の15.2%を占める中国向けが景気低迷などを要因に49.7%減と大幅に減少したこと

¹ 農林水産物・食品輸出支援プラットフォーム（台湾）「日台高雄フルーツ夏祭りアンケート結果に関するレポート」（2024年8月）

図表3 農林水産物輸出金額（上位10品目）
（単位：100万円、％）

順位	品目名	2023年	2024年	
		金額	金額	伸び率
1	アルコール飲料	134,358	133,710	△ 0.5
2	ホタテ貝 （生鮮・冷蔵・冷凍・塩蔵・乾燥・くん製）	68,871	69,489	0.9
3	牛肉	56,982	63,588	11.6
4	ソース混合調味料	54,355	62,988	15.9
5	清涼飲料水	53,668	57,431	7.0
6	ぶり（活・生鮮・冷蔵・冷凍）	41,750	41,427	△ 0.8
7	真珠（天然・養殖）	45,596	41,189	△ 9.7
8	緑茶	29,186	36,380	24.6
9	菓子（米菓を除く）	30,728	34,372	11.9
10	丸太	23,108	28,227	22.2

〔出所〕「農林水産物輸出入概況」（農林水産省）から作成

が響いた。ホタテ貝は、中国や香港が輸入規制を導入したことから、輸出先はベトナムやタイなどが上位を占めるようになった。特にベトナムは前年から12.9倍と大幅に増加し、タイ（3.4倍）やカナダ（2.3倍）向けも好調で、輸出先の転換が顕著となった。牛肉は11.6％増と好調で、最大の輸出先である米国向けをはじめ、台湾や東南アジア、欧州にも輸出が伸びている。ソース混合調味料は、インバウンドの増加に伴う日本食への関心の高まりを背景に、日本食レストランなどの外食需要が増加したことが影響した。清涼飲料水は、米国において日本独特のラムネ飲料に対する人気が高まっているほか、香港などで健康志向から緑茶飲料の需要が増加したことが輸出拡大の背景とみられる。

■相談窓口実績から見る日本企業の輸出傾向

ジェトロでは2012年度より農林水産物・食品輸出相談窓口を設置し、日本企業からの相談を受け付けている。2024年度はのべ1万件以上の相談が寄せられた。相談対象国・地域を見ると、米国に関する相談が全体の2割を占め、最も多かった（図表4）。次いで、タイ、台湾、シンガポール、マレーシアが続いた。

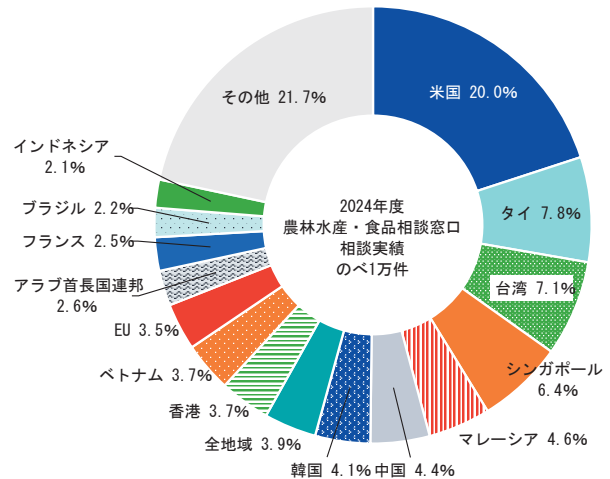
相談件数が最も多い米国は、米国食品安全強化法（FSMA）やバイオテロ法に関する米国食品医薬品局（FDA）食品施設登録などの相談が多く寄せられた。

2位のタイは輸出実績（金額ベース）では7位である。相談件数が多い背景には、日本食レストランが増加して、日本産食品に対する需要が高まっていることに加えて、輸入規制に関する法令などの制度改正が頻繁に行われ、規制や手続きの把握が難しくなっていることが考えられる。対して、中国、香港に関する相談は減少傾向にある。ALPS処理水の放出に伴う規制に関する相談は、前年度と比較して落ち着きがみられる。

■「海外から稼ぐ力」の強化を目指す

日本政府は、2025年4月11日に「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定した。「輸出の促進」に関しては、輸出拡大等による「海外から稼ぐ力」の強化が掲げられ

図表4 2024年度農林水産・食品相談窓口実績



〔注〕①国・地域別。②全地域は国・地域を特定していない相談。
〔出所〕ジェトロ

た。「今後成長する海外の食市場を取り込み、農林水産物・食品の輸出の促進を図ること」が重要とし、モノの輸出のみならず、食品産業の海外展開やインバウンドによる食関連消費の拡大と合わせた相乗効果を図る方針を定めた。

2030年度までに達成すべき目標として、（1）農林水産物・食品の輸出額5兆円²、（2）食品産業の海外展開による収益額3兆円、（3）インバウンド（訪日外国人旅行者）による食関連消費額4兆5,000億円が設定された。5月30日には政府目標達成のための「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」が改定された³。日本の強みを生かせる輸出重点品目には果樹（なし）、ホタテ貝加工品、カキ・カキ加工品が追加され、全31品目となった。

2025年6月29日には、中国が日本産水産物の輸入の一部再開を発表⁴。加工施設の登録や安全証明書の提出は必要となるが、中国向け輸出の回復が期待される。

予期できない輸入規制や関税などによる不透明な国際情勢から、輸出先が偏ることをリスクと捉え、新規市場への販路拡大、日本食品の輸出先の多角化は急務である。そのため、「非日系や未開拓の有望エリアなどの新市場の拡大に向け、日本食ブランディング・商流構築」や「日系食品企業の現地ネットワーク構築・強化」、「需要の掘り起こしのために、食文化の発信」などが必要としている。

2 2020年3月31日に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、農林水産物・食品輸出の新たな目標として2025年までに2兆円、2030年までに5兆円を達成することが定められた。

3 ジェトロ「農林水産省、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を改訂」『ビジネス短信』（2025年6月5日付）

4 ジェトロ「中国、日本産水産物の輸入を一部再開」『ビジネス短信』（2025年6月30日付）